

北海道議会時報

令和2年第3回定例会

北海道議会議事事務局

も く じ

議会日誌	1
令和2年度北海道補正予算の概要	2
第3回定例会	
概要	3
本会議	4
提出案件	25
決議案	28
意見案	29
請願	37
委員会の動き	
議会運営委員会	38
常任委員会	41
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	51
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	58
資 料	
第3回定例会において議決を経た条例の公布調	81
8月・9月の出来事	82

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主・道民連合 ----- 民主
北海道結志会 ----- 結志
公明党 ----- 公明
日本共産党 ----- 共産

議 会 日 誌

▶ 8 月

- 4 日(火) 各常任委員会
- 5 日(水) 各特別委員会
- 18日(火) 文教委員会

▶ 9 月

- 1 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 2 日(水) 各特別委員会
- 7 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 8 日(火) 議会運営委員会

[第 3 回定例会開会]

本会議 (会期決定〈25日間〉、提案説明)

議場コンサート

- 11日(金) 議会運営委員会

本会議 (代表質問〈2人〉)

- 14日(月) 議会運営委員会

本会議 (代表質問〈2人〉)

- 16日(水) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈6人〉)

- 17日(木) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈6人〉)

- 18日(金) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈6人〉)

- 23日(水) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈5人〉、予算及び決算特別委員会設置)

予算特別委員会 (正・副委員長の互選、2分科会設置)

予算特別委員会第1・第2分科会 (正・副委員長の互選)

決算特別委員会 (正・副委員長の互選、2分科会設置)

決算特別委員会第1・第2分科会 (正・副委員長の互選)

- 25日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

- 28日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

- 29日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

- 30日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、付託議案可決)

▶ 10 月

- 1 日(木) 各常任委員会
各特別委員会
決算特別委員会 (決算概要聴取等)
決算特別委員会第1・第2分科会 (審査日程等決定)

- 2 日(金) 議会運営委員会

本会議 (各委員長報告、議案等可決、人事案件の追加提案説明・同意議決、決議案1件可決、意見案8件可決、報告第2号ないし第5号の閉会中継続審査の決定、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定)

[第 3 回定例会閉会]

令和2年度北海道補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○令和2年度北海道一般会計補正予算（第7号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	84,274	総務費	5,808,845
使用料及び手数料 △	1,000	総合政策費	2,903,048
国庫支出金	20,451,738	環境生活費	24,496
財産収入	6,313	保健福祉費	4,322,391
寄附金	28,800	経済費	283,987,607
繰入金	3,641	農政費	561,217
繰越金	6,625,115	水産林務費	321,510
諸収入	274,475,774	建設費	4,598,227
道債	4,114,000	警察費 △	4,835
		教育費	1,721,047
		災害復旧費	1,072,408
		公債費	95,000
		諸支出金	377,694
計	305,788,655	計	305,788,655

○令和2年度北海道特別会計補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
苫小牧東部地域開発出資特別会計	34,000
計	34,000

令和2年第3回定例会で可決した補正予算は、総額約3,058億2,200万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、新型コロナウイルス感染症や今後見込まれる季節性インフルエンザの流行に備え、発熱患者の診療や検査が円滑に行われるよう、医療機関における体制整備を図ることとして31億円、国や道が講じている観光支援対策の終了後における需要の落ち込みを緩和するため、道民の皆様を対象とした旅行商品の割引支援を追加することとして30億円、道立学校における感染防止を図るため、校内の衛生環境の改善を図ることとして14億1,900万円、今後の財政需要に対応するため、財政調整基金に所要の積立てを行うとともに、本道経済の現状等に鑑み、道の単独施策を講じることとし、道路、河川などの特別対策事業費40億円、公共関連単独事業費10億円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金204億5,100万円、諸収入2,744億7,500万円、繰越金66億2,500万円。

第 3 回 定 例 会

▶総額3,058億2,200万円余の令和2年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 令和2年度補正予算案等を審議する**第3回定例会**は、**9月8日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を10月2日までの25日間**と決定。
次に、**総額3,058億2,200万円余の令和2年度補正予算案及びこれに関連する議案等39件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。
その後、議案等調査のため、9月9日から9月10日までの本会議を休会することに決定して散会。
- ② 休会明けの9月11日から**代表質問**に入り、9月14日に終結。議案等調査のため、9月15日の本会議を休会することに決定して散会。
- ③ 休会明けの9月16日から**一般質問**に入り、9月23日に一般質問を終結。直ちに**予算及び決算特別委員会を設置し、議案第8号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第13号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に**、それぞれ付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。
次に、**請願第9号「寿都町における特定放射性廃棄物最終処分場誘致の文献調査についての件」を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会**に付託。
次に、各委員会付託議案等審査のため、9月24日から9月25日まで及び9月28日から10月1日までの本会議を休会することに決定して散会。
- ④ **予算特別委員会**は、9月23日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。
9月25日から各分科会において各部所管の審査に入り、9月29日にこれを終了。9月30日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。
- ⑤ 会期最終日の10月2日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり、議案は**原案可決**、報告は**承認議決**。
次に、**議案第24号「北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件」等の人事案件2件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**同意議決**。
次に、**決議案第1号「特定放射性廃棄物の処分に関する決議」**について、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。
次に、**意見案第1号「新型コロナウイルス感染症対策に係る財政措置の充実を求める意見書」等8件**について、説明及び意見案第1号の委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、いずれも**原案可決**。
次に、報告第2号ないし第5号について、閉会中の継続審査に付することに異議なく決定。
最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定後、閉会。
- ⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	棄却すべき旨答申	継続審査	
知 事	41	23	2	1		4	11
議員・委員会	9	9					
計	50	32	2	1		4	11

本 会 議

○9月8日(火) 午前10時2分開会、村田憲俊議長、令和2年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月2日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第23号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案等調査のため、9月9日から9月10日までの本会議を休会することに決定し、午前10時13分散会。

○9月11日(金) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第23号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、**代表質問**に入り、



清水 拓也議員(自民)から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

・マスク対応を集中的に実施した7月中旬頃と同時期に行う検証作業に対する認識

- ・第2波を十分に抑えることができなかったPCR検査体制に対する認識及び今後の感染拡大への備えに係る所見
- ・新型コロナウイルス感染症対策を進める上での専門家からの助言に対する認識及び今後の対策の取り進め方
- ・条例化を通じた対策強化に係る見解
- ・「新北海道スタイル」の実現に向けた各警戒ステージ毎の行動を分かりやすく道民や事業者に提示していく取組に係る見解
- ・国が示したPCR検査体制の拡充への対応及び今後の流行期に備えた検査や医療体制の整備に向けた取組に係る見解
- ・医療提供体制について、関係団体や医療機関等と緊密に連携した病床の確保や重点医療機関などの整備に向けた取組
- ・今後の休業要請の事態を想定し、道民への休業要請の範囲、要請のタイミング及び協力支援金等の考え方をあらかじめ提示することに係る所見

- ・観光振興について、今後のどうみん割事業の運用及び観光関連事業者支援に係る所見
- 2 道政上の諸課題について
 - ・道政を取り巻く最近の環境の受け止め及び来年度以降を見据えた今後の政策展開に係る認識及びビジョン
 - ・強靱な北海道づくりに向けた取組
 - ・国が示した流域治水プロジェクトに対する認識及び今後の関わりと取組に係る所見
 - ・エネルギー問題に関し、低効率な石炭火力発電所を段階的に休廃止する国の方針を踏まえた今後の対処及び道民の暮らしや経済に欠かせない電力の安定供給の確保に係る所見
 - ・将来のエネルギー源確保に係る見解
 - ・現在の行財政運営方針に代わる新たな方針の検討及び来年度以降の行財政運営に係る所見
 - ・現在の職員体制、組織運営の在り方に係る認識及び働き方の抜本的見直しと財政運営にも十分留意した職員体制の充実に係る所見
 - ・今年度の四島交流等事業の見送りの受け止め及び元島民の思いに寄り添う機会とするため航空機による上空慰霊に参加することに係る所見
 - ・アイヌ生活向上推進方策によるこれまでの取組の評価及び新たな推進方策づくりに取り組む考え方
 - ・文化活動の振興について、一定の制約の下での公演活動が求められる舞台芸術関係者に対する支援に向けた取組
 - ・性暴力被害者支援の在り方に係る所見及び性暴力被害者支援センター北海道のワンストップ支援センターとしての体制充実に向けた取組
 - ・手話言語法の制定に係る考え方及び手話の普及に向けた取組
 - ・本道における成年後見制度の状況に対する認識及び制度の利用促進に向けた取組
 - ・食料の安全保障における本道の役割に対する認識及び農業・農村の将来像を示す次期推進計画への反映に係る所見
 - ・農業基盤整備の効果的な推進に関し、今年度が事業の最終年度となったパワーアップ事業の継続に対する認識
 - ・食品ロスの一層の削減に向けた計画づくりの基本的な考え方

- ・コロナ禍における本道水産業の現状に対する認識及び水産業の振興に向けた取組
- ・地域の基幹産業である林業・木材産業への支援に対する見解
- ・市町村や林業関係者等と一体となった森林整備の推進に向けた取組に係る所見

3 教育問題について

- ・子どもたちの学びを保障するための取組及び最終学年に対する他の学年に優先した対応に係る所見
- ・「もうひとつのクライマックス」プロジェクトのこれまでの事業の状況及びさらなる充実に向けた取組

4 公安問題について

- ・道民の安全、安心を確保するための災害警備等への今後の取組に係る見解

等について質問があり、知事、副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時49分休憩。午後1時42分再開し、



梶谷 大志議員（民主） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・就任1年余りの評価、公約の達成状況及び今後の道政運営に係る所見
- ・リーダーシップに関し、新型

コロナウイルス感染症の対策に当たっての、道独自の緊急事態宣言等の意思決定プロセス等に対する評価

- ・自らの政治的な判断におけるプロセスに関し、今後の改善に係る所見
- ・コロナ禍をチャンスに変えていくため、北海道の優位性を踏まえた戦略を描き、自らリーダーシップを発揮して取り組んでいくことに係る所見
- ・次の政権に臨む政権運営に係る所見
- ・政権の雇用・労働政策に対する評価及び本道の雇用・労働環境の改善に係る所見

2 行財政運営について

- ・道財政にとって重要な課題と考える地方交付税の確保に対する認識及びその確保に向けた取組に係る所見
- ・コロナ禍による財政指標の悪化に対する認識及び早期健全化基準を超えないようにする取組に対する所見
- ・業務の見直しについて、不要不急の業務の縮

小、凍結に係る所見

3 新型コロナウイルス感染症対策に係る諸課題について

- ・新型コロナウイルス感染症対策の中間検証について、今後の道民への公表及び検証の対象となった分野と連携した取組に係る所見
- ・PCR検査体制の不满に関する原因分析及び改善方法の早急な提示に係る所見
- ・これまで措置されてきた補正予算の検証、総括に係る所見
- ・コロナ禍の中、今後も続く差別、偏見、誹謗中傷の問題に対する具体的な取組
- ・中小企業等への支援について、融資した資金の返済猶予の必要性に係る所見
- ・休業要請が必要となる場合を見通し、全国の先行モデルを検討する必要性に係る所見
- ・道内市町村からの経済・雇用面での情報共有や連携に対する否定的な評価に対する所見
- ・雇用について、休業補償に関し、適正な休業手当の支払いを企業に指導する必要性に係る所見
- ・独り親世帯、非正規雇用など苦しい生活の中で懸命に頑張っている人たちへの新たな支援に係る所見
- ・新規学卒者等への対応について、各企業が採用意欲を失わないための取組に係る所見
- ・休校決定のプロセスや情報伝達、休校の影響への対応などについて、当該エリアの学校、市町村、市町村教委などとの緊密な情報共有と連携に向けた具体的な改善策
- ・感染症対策を講じてもお感染リスクが高い学習活動について、各学校による判断の状況に対する認識及び今後の対応
- ・学びの保障について、公民館や図書館など社会教育施設のWi-Fi環境を充実し活用するデジタル寺子屋事業の進捗状況に係る所見
- ・新型コロナウイルス感染症患者への対応について、感染症指定医療機関が確保する感染症病床の拡大に係る所見
- ・新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの両方が市中感染する課題に係る対策及び今シーズンのインフルエンザワクチンの供給体制に係る所見
- ・専門家の知見を取り込むことも含めた庁内の感染症危機管理体制の充実強化の必要性に対

- する認識及び今後の体制見直しに係る所見
- 4 過疎法について
 - ・新型コロナウイルス感染症により負の影響下にある現行の過疎地域の振興について、新たな過疎法への反映に向けた取組
 - 5 医療・福祉政策について
 - ・地域医療提供体制の確保のために策定された医療計画について、感染症対策を主要事業に位置づけることに係る所見
 - ・地域医療連携における重点支援区域の選定により見込まれる効果及びそれ以外の地域における今後の取組
 - ・道内初の地域医療連携推進法人の認定について、課題解決に向けた今後の取組に係る所見
 - ・公立・公的病院の再編について、新型コロナウイルス感染症対策の視点、教訓を生かして効率的かつ危機に強い病院再編に向けた仕切り直しの必要性に係る所見
 - 6 経済・雇用対策について
 - ・中小企業対策について、コロナ禍の対策として中小企業への新たな独自支援を行うことに係る所見及び現在事業を継続する事業所に対する支援
 - ・GDPマイナス成長について、政府の景気認識の甘さを指摘することに係る所見及び道内経済の回復に向けた取組
 - ・現下の厳しい雇用情勢の打開に向けた取組及び改善期限、改善内容に係る所見
 - ・完全失業率の大幅な悪化で大きな影響を受けた新規学卒者の状況打開に向けた、事業者が採用意欲を失わないための対策に係る所見
 - ・「Go To トラベル」の効果と評価に係る所見
 - ・「Go To Eat事業」の1次公募で本道の事業者が採択されなかったことに対する認識及び事業に期待される効果に係る所見
 - ・助成総額が第1弾以上とされているどうみん割について、観光需要の段階的な回復を図ることができる規模に係る所見
 - ・第1弾で除外された小規模宿泊事業者を含め、どうみん割をより効果が広がる施策へと見直すことに係る所見
 - ・エリア循環促進事業の進捗状況の受け止め
 - ・エリア循環促進事業の第2期のスタートについて、事業効果をより一層高めるためのエ
 - ア設定の見直しに係る所見
 - ・これまでのインバウンド主体の観光施策に対する認識及び今後の観光振興に係る所見
 - ・中小企業者の経営基盤強化に関し、これまでの中小企業者への融資の実態に係る分析と結果の今後の対策への活用
 - ・損失補償の発生リスクも高い国準抛分の融資枠の実態に対する認識及び今後の対応
 - ・ポストコロナ時代を見据えた観光振興税の在り方について、導入判断、スケジュールなど議論を進める考え方に係る所見
 - 7 高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題について
 - ・最終処分場設置を進めることになる文献調査に対する認識
 - ・全国で唯一北海道が制定したいいわゆる核抜き条例に対する認識及び応募検討と条例の整合性に係る所見
 - ・寿都町長との面談の目的及び求めていた成果に係る認識
 - ・寿都町長の様々な発言を含めた姿勢の受け止め
 - ・文献調査に多くの道民が抱く不安や懸念、反対の思いに対する対応
 - ・神恵内村における文献調査応募に向けた動きの真偽及び事実の場合の認識と今後の対応
 - ・文献調査やその先の調査に至った場合の本道の第1次産業や観光産業への影響に係る所見
 - ・決して特定放射性廃棄物最終処分場を設置させないとする場合、文献調査に進ませないことを含めた今後の対応に係る所見
 - 8 JR北海道路線維持問題について
 - ・JR北海道の路線維持問題へのコロナ禍の影響に対する認識及び国による支援の継続に向けた取組
 - ・現在の路線維持に向けた取組が、オール北海道による取組となっているかどうかの認識
 - ・路線維持やオール北海道の体制づくりに係る取組の進め方に対する認識
 - 9 第1次産業振興施策について
 - ・農業における現時点での労働力不足の状況及び今後の具体的な対応策
 - ・我が国最大の食料基地である本道としての役割を認識し、より具体的な行動計画を提示することに係る所見

- ・持続可能な本道農業の促進に関し、事業内容の充実及び営農継続に向けた支援策の強化に係る所見
- ・パワーアップ事業の継続に向けた力強い決意
- ・漁業経営の改善を図るための水産物の消費拡大に向けた取組
- ・森林資源の充実に向けた今後の植林対策
- ・木材需要の回復及び安定化に向けた早急な対策

10 人権施策について

- ・北海道人権施策推進基本方針における見直しスケジュールについて、今後開催される懇談会のメンバーの追加に係る所見及び今後の具体的なスケジュール
- ・北海道人権施策推進基本方針を実効性あるものとするために必要となる基本計画策定に係る所見
- ・基本方針の見直しの方向性が様々な分野に及ぼす影響を考慮した今後の対応

11 手話言語条例について

- ・手話通訳の環境整備に向けた取組

12 アイヌ政策について

- ・第3次推進方策の総括及び第4次推進方策における施策の推進に係る所見
- ・ウポポイの開業について、オープンして2か月間の状況を踏まえた取組の評価及び来場者数100万人に向けた今後の取組

13 北海道胆振東部地震における復旧・復興支援について

- ・復旧・復興支援事業について、実態に即した人に寄り添った施策の継続による支援に係る所見

14 北方領土返還要求運動について

- ・領土交渉が後退している現状の打開に係る所見

15 教育課題について

- ・教職員の立場の中での性的マイノリティーの問題に対する認識及び今後の対応
- ・コロナ禍における教育活動の支援について、しっかりと職員が配置されていない状況に対する今後の対応
- ・GIGAスクール構想について、自治体間で格差を生じさせないための今後の支援及び対策を早急に提示することに係る所見
- ・公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等

に関する特別措置法の改正について、1年単位の變形労働時間制の導入と教育職員の勤務時間の削減に係る所見

等について質問があり、知事、副知事、病院事業管理者及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時3分休憩。午後4時22分再開し、同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後4時48分休憩。午後5時1分再開し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時36分散会。

○9月14日(月) 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第23号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、**代表質問**を継続。



新沼 透議員(結志)から、

1 知事の基本姿勢について

- ・北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議から受けた様々な指摘の今後の対策への結びつけに係る所見

- ・新型コロナウイルス感染症対策専門会議の位置づけ及び活用に係る所見
- ・新型コロナウイルス感染症の警戒ステージについて、ステージ2と3の明確な違い及び事業者に対する施設の使用制限要請時における休業協力金、支援金の扱いに係る所見
- ・道内の重点医療機関、協力医療機関について、指定状況の厚労省への報告時期及びその時期に道民に公表しなかった理由
- ・患者推計を踏まえた病床について、入院医療体制としての3段階のフェーズと5段階の警戒ステージのリンクに係る所見及びフェーズごとの即応病床数と準備病床数の算出方法
- ・季節性インフルエンザ流行と新型コロナウイルス感染に備えた医療機関の具体的な体制整備に係る所見
- ・新型コロナウイルス感染症対策の実効性を高めるための速やかな条例制定に係る所見
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている指定管理者への対応策の検討に係る所見
- ・北海道Society5.0構想で示された未来社会の姿の実現に向けた具体的な取組
- ・北海道総合計画で目指す姿と、北海道Society5.0構想で示す未来社会の姿の同一性に係る所見

- ・地域の課題解決に向けたSDGsの活用促進に係る見解
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大による経済社会情勢の大きな変化に伴う北海道総合計画及び北海道創生総合戦略の見直しに係る見解
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止や経済・雇用情勢に応じた施策への取組等、令和3年度の予算編成に臨む姿勢
 - ・長期化が予想されるウイズコロナ時代における来年度以降の行財政運営に係る所見
- 2 道政の諸課題について
- ・JR北海道の経営自立と持続可能な鉄道網の確立に向けて、7月にオール北海道で行った国への要請以降の国や地域での議論に係る所見及び今後の取組
 - ・経済・雇用政策に関し、本道経済の先行きの見通しに係る所見
 - ・中小企業対策に関し、中小企業におけるテレワーク普及促進への取組の遅延理由及び普及促進に向けた今後の戦略に係る見解
 - ・就職氷河期世代に対する道職員の計画的採用に係る今後の対処
 - ・就職氷河期世代の不本意非正規労働者に対する支援事業の実施効果の評価指標及び市町村との具体的な共有方法
 - ・コロナ不況による第2の就職氷河期世代の生み出しの回避に向けた対策
 - ・全体最適の観点で未来のエネルギーを見据えた道独自のエネルギービジョン作成に係る見解
 - ・次期省エネ・新エネ促進行動計画への洋上風力発電の位置づけ及び送電網の確保、利害関係者との調整等、課題解決に向けた取組
 - ・特定放射性廃棄物最終処分場の設置に関する文献調査を回避するための道条例の実効性確保を含めた対処に係る所見
 - ・道条例を遵守する政治姿勢及び政治家として不変の姿勢なのかどうかに係る所見
 - ・文献調査への応募に関する自治体や経済界の意向など現状の把握に係る所見
 - ・特定放射性廃棄物の最終処分の問題への対応に係る所見
 - ・どうみん割の離島観光について、厳しい寒さで効果も限定的になる11月ではなく準備でき次第速やかに実施することに係る所見
 - ・離島観光を目的としたどうみん割の利用者に対し、PCR検査ないしは抗原検査の受検協力を条件とするなどの感染防止及び観光振興の両立に向けた対策に係る見解
 - ・地域医療構想の実現を図ろうとする重点支援区域に、南空知区域と南檜山区域の2区域を申請した考え方及び今後の道内の公立・公的医療機関の再編統合への対処に係る見解
 - ・成年後見制度に対する認識及び利用が増えない原因の分析と対処並びに今後の取組
 - ・コロナ後をにらんだ新たな需要を切り開くため、温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けたロードマップ作成等、より積極的な地球温暖化対策の必要性に係る所見
 - ・国が示した流域治水への転換及び気候変動の影響を反映した治水計画等への見直し方針を踏まえた水災害対策に係る所見
 - ・文化芸術活動支援に関し、支援の財源として不安定なふるさと納税制度を活用した理由及び寄附金が目標に達しなかった原因と実施する事業規模
 - ・アイヌの人たちの先住民族としての誇りが真に尊重される社会の実現に向けた実効性ある方策の必要性に係る所見
 - ・昨年8月に開設した北海道外国人相談センターが発信している具体的な情報及び受けている相談の内容と対処
 - ・世界中に新型コロナウイルスが広がり、外国との交流に大きな制約がかかっている状況の下での、北海道外国人相談センターのこれからの在り方に対する認識
 - ・第6期北海道農業・農村振興推進計画に関し、作成及び推進における力点に係る見解
 - ・これまで以上に農業の体質強化を図っていききたいという地域の声を踏まえた、来年度以降のパワーアップ事業の在り方を含む農業基盤の整備に係る取組に対する見解
 - ・水産業の振興に関し、主要魚種であるホタテガイの減産防止、生産の維持拡大による漁業経営の安定化に向けた取組
- 3 教育行政について
- ・小学5・6年生の授業で専門の教員が教える、教科担任制導入に向けた準備に係る所見
 - ・高等学校の普通教育を主とする学科について、普通科のほかに特色、魅力ある学科を各設置

者の判断で設置可能とする普通科改革に係る認識

- ・ハード、ソフトの両面でのICTを活用した学習環境の整備に係る所見

等について質問があり、議事進行の都合により午後1時49分休憩。午後1時52分再開し、知事、副知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時40分休憩。午後2時42分再開し、同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時25分休憩。午後3時53分再開し、



阿知良 寛美議員（公明） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・感染症の拡大防止対策と経済再生の両立という困難なテーマに対する今後の課題解決を含めた取組及び見直しを含む

所見

- ・有識者会議の検証報告書による指摘の受け止め及び今後の取組に係る所見
- ・集団感染を防ぐため、重症化リスクが高い高齢者施設の利用者に加え職員等も対象としたPCR検査の実施に係る今後の具体的な対応及びスケジュール
- ・季節性インフルエンザに備えた発熱患者を診療する地域の医療体制及びPCR検査体制の拡充に係る所見
- ・医療機関への経営支援の考え方
- ・医育大学や研究機関との連携に向けた今後の対応
- ・国におけるウイズコロナやポストコロナの新しい時代に向けた成長戦略に対する認識及び道において議論を進めていくことに係る所見
- ・今後の北海道に係る展望及び具体的な取組
- ・北海道新幹線の整備に関わる残土処理問題における道の役割に係る所見
- ・市町村が自主的に使える財源確保のため、ふるさと納税額の増加に向けた取組に係る所見
- ・国際化に向けた様々な取組の推進に当たっての外国人材の状況把握に係る所見
- ・今般のコロナ禍で技能実習生が入国できないことによる人材不足などの影響に対する対応及び今後の技能実習生の入国再開時の取組に係る所見
- ・寿都町の放射性廃棄物の最終処分場に係る文

献調査への応募検討に関し、これまでの経過と見解及び今後の対応

2 経済問題について

- ・道内経済の現状認識及び今後の具体的な取組に係る所見
- ・観光振興に関し、これまでの個人需要を取り戻す観光政策の推進に係る所見
- ・コロナ禍により経済社会環境が大きく変化する中で、今後の自動運転の実用化に向けた具体的な取組
- ・現在の雇用情勢に対する認識及び今後の雇用対策の取組に係る所見

3 北海道医療計画について

- ・今後の北海道医療計画の見直しに係る取組及び今般の新型コロナウイルス感染症への万全な対策の盛り込みに係る所見

4 農業農村整備事業について

- ・農業生産基盤整備に向けた今後の取組に係る所見

5 アイヌ政策について

- ・アイヌ文化の振興をはじめとするアイヌ政策の推進に係る所見

6 縄文世界遺産登録について

- ・北海道では初めてとなる世界文化遺産の登録実現に向けた今後の取組

7 高速道路等の整備について

- ・安全、安心な暮らしの確保に向け、救急搬送に貢献する高速道路等の整備に向けた取組に係る所見
- ・医療機関へのアクセス向上について、より多くの医療機関などを利用可能とするための関係機関と連携した具体的な対応策に係る所見

8 北海道胆振東部地震からの復旧・復興について

- ・被災地の復興に向けた今後の取組
- ・大規模な土砂崩れで失われた山林の復旧に向けた取組

9 災害対策について

- ・近年の災害の状況を踏まえ、国に対する「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のさらなる延長の要望に係る所見
- ・国が防災・減災対策の有効な手段とした利水ダムの事前放流に関し、今後の道の取組

10 札幌医科大学について

- ・札幌大が果たしてきた地域医療への貢献に対

する認識

- ・札幌大に期待される役割を十分に発揮するため、地域医療への貢献の将来像を描いた将来ビジョンの必要性に係る所見

11 教育問題について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による学習活動の様々な制限の中、子どもたちにしっかりと学力を身につけさせる指導の充実に向けた取組

12 公安問題について

- ・本道を取り巻く治安情勢を踏まえた重点的な取組の展開に係る所見

等について質問があり、知事、副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて知事から答弁。議事進行の都合により午後5時6分散会。

○9月16日(水) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第23号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、**一般質問**に入り、



星 克明議員(自民)から、

- 1 農業振興について
 - ・新規就農者の減少傾向に対する認識
 - ・新規就農対策について、農家の後継者や新規参入者など、

新規就農の門戸を広げるための取組

- ・施設園芸に向けたスマート農業の取組の現状及び今後の考え方

2 スポーツ振興について

- ・北海道のスポーツ振興のフロントランナーである立場からの競技施設の維持管理に対する見解
- ・道立の社会体育施設での利用料金について、施設によって異なる減免等の規則統一に係る見解

3 人口減少について

- ・北海道の合計特殊出生率が全国平均を下回り、全国を上回るスピードで少子化が進行している要因
- ・出生率の高い地域の要因を調査し、子育てしやすいまちの見える化をすることの必要性に係る見解

4 文書管理について

- ・新型コロナウイルス対策に関する文書につい

て、歴史的文書として指定し作成及び保管を徹底することの必要性に係る見解

5 教育問題について

- ・障がいのある子どもたちへの教育ニーズが高い状況を踏まえた、特別支援教育の基盤整備に係る今後の取組
- ・道内の学校におけるICTの活用に向けた取組に係る所見
- ・ICTを活用した教育の推進に向けた教員の資質・能力向上への取組に関し、外部専門家の目から助言を得る体制づくりに係る所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、農政部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前10時42分休憩。午前10時44分再開し、



木葉 淳議員(民主)から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・新型コロナウイルス感染者の今後の公表の在り方に係る所見

- ・発熱者の病院受診に対する道による一定の受け入れ基準の整備や検査体制拡充の必要性
- ・現状の北海道のコロナ通知システムの登録施設数、利用者数及び多くの道民が利用可能とするためのこれまでの取組と今後の対策
- ・認知者や介護を要する方が新型コロナウイルスに感染した場合の対応
- ・地域を支えるかかりつけ医でクラスターなどが発生した場合の医師や看護師の応援体制に係る取組
- ・新型コロナウイルスの感染対策として不要不急の外出を避けたことにより虚弱が進むフレイルに係る認識と今後の対策
- ・入学準備のための無担保、無利子で貸し出す支援金制度に係る所見
- ・小中学校、高校の35人以下学級に向けた決意
- ・「ふるさと魅力再発見！キャンペーン」の第1期で見られた課題及び第2期へ向けた改善点
- ・公共工事における地元中小企業への受注機会の確保や早期発注に取り組み、建設業者の持続的発展を図る必要性に対する認識
- ・感染拡大防止ガイドライン策定事業に関し、交通・宿泊・エンタメ産業等の各業界への執行状況と認識及び今後の方向性

- ・新型コロナウイルス対策の影響を受けた子どもたちの思いの聞き取りに係る具体的な対応
- 2 介護保険施設等での避難対応について
 - ・風水害の災害危険区域内における道所管の介護保険施設等の数及び施設に対する避難対策に係る指導助言並びに数年に一度の被害が頻発する中での今後の対応
- 3 道道の整備について
 - ・札幌市の手稲、屯田、あいの里から江別市を経由して北広島市を結ぶ広域環状道路に関し、大幅に人口が増えた東雁来地区の交通事故防止や雁来大橋周辺の渋滞緩和に向けた早急な整備及び今後の開通に向けた見通し
- 4 江別版「生涯活躍のまち」構想について
 - ・江別市への知的障がい特別支援学校高等部の設置に係る今後の見通し及び地域共生社会の実現に向けた今後の取組
- 5 ヒグマ対策について
 - ・直近のヒグマ生息数及び行動域の把握
 - ・振興局を中心とするヒグマ対策連絡協議会が全てのヒグマ対策を指示、管理する体制に係る所見
- 6 就職氷河期世代対策について
 - ・本年7月に設置された就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの現状及び今後の見通し
 - ・就職氷河期世代を対象とした道職員採用に係る次年度以降の対応
- 7 米軍機の道内飛行について
 - ・事前通告がないままの米軍機飛来に対する認識、今回の飛来に対する対応及び今後の対応
 - ・日米地位協定に対する認識
- 8 夜間中学について
 - ・道内初となる公立夜間中学の開校に向けた現在の進捗状況
 - ・今回札幌市にできる夜間中学に札幌市以外の方の入学を受け入れる際の課題及び今後の対策
 - ・札幌市以外の夜間中学設置に向けた認識
- 9 交通安全について
 - ・ドライブレコーダーの普及に向けたこれまでの取組及び今後の対応
 - ・新型コロナウイルス対策による現状の運転免許更新の課題認識及び今後の対策

等について質問があり、知事、総務部職員監、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部地域振興監、環境生活部長、保

健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、経済部観光振興監、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後零時1分休憩。午後1時2分再開し、

植村 真美議員（自民） から、



1 雇用対策について

- ・雇用情勢の今後の推移に対する分析及び今回の補正予算による措置を含めた今後の雇用情勢の変化への対処

- ・離職者再就職支援について、緊急雇用対策プログラムの実施基準に満たない案件への対応
- ・離職者の地元や近隣地域などでの再就職に向けた、地域の雇用を守り人口減少を防ぐためのさらなる対応に係る所見
- ・道立施設の利用減による指定管理者への影響に対する認識及び今後の対応

2 金融対策について

- ・新型コロナウイルス感染症に対するこれまでの金融対策の道内企業の経営状態に与える影響及び補正予算の提案に至った今後の見通し

3 住宅需要の喚起について

- ・低迷する住宅需要の喚起に関し、各部連携や市町村との連携による取組の必要性に係る所見

4 種苗法の改正について

- ・種苗法の改正法案に対する受け止め
- ・国会での改正法案の審議への対応

5 Go To Eat 事業について

- ・第1次募集結果に道内の事業者が含まれていない事態の受け止め
- ・事業の早期実施と政策効果の発揮に向けて今後果たすべき道の役割

6 どんどん食べよう道産DAYについて

- ・期間や参加店の協力条件、道民に道産食材を意識してもらえるPR方法等の見直しの必要性に係る所見

7 文化観光の推進について

- ・文化施設や北海道遺産の各施設などに多くの方に足を運んでもらうため、ガイド力を高める人材づくりや文化施設を拠点とした地域の文化観光推進のための企画づくりの積極的な推進に係る見解

等について質問があり、知事、経済部長、農政部長及び教育長

から答弁。議事進行の都合により午後1時38分休憩。午後1時40分再開し、



小泉 真志議員（民主） から、

1 医療的ケアを必要とする子どもの通学支援について

- ・札幌市のような、医療的ケアを必要とする子どもに関する調査の実施実績及び結果の

分析

- ・日本国憲法第26条の教育を受ける権利及び障害者の権利に関する条約第24条の教育についての障害者の権利を踏まえた抜本的な改善につながる通学手段確保に向けた具体的な支援

2 コロナ禍の大学生への支援について

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による道内の大学生等への影響及び支援の実態等
- ・道内の学生への支援としての学生支援緊急給付金の評価
- ・今年度からスタートした学生支援機構の給付制奨学金を受給している学生のうち学生支援緊急給付金を受給していない学生の厳しい生活に係る所見

3 階上給油について

- ・エレベーター、オイルサーバーがない集合住宅の高齢者世帯からの灯油の階上げ給油の強い要望になかなか応えられない販売事業者側の実態に対する認識
- ・ユーザーに少額の費用負担を求め、灯油の搬入を配送委託業者とは別の業者、団体に委託する事業が行われていることの把握
- ・販売事業者が階上げ給油に応えられない場合に想定される灯油難民発生の問題への対応

4 一村一エネ事業について

- ・地球温暖化対策の具体的な取組及び温室効果ガス削減の実績
- ・軽油に5%以下のバイオディーゼル燃料を混合した燃料を、道が保有または借り上げているトラックや重機、除雪車等へ使用し、温室効果ガスを5%削減する方策に係る所見

5 子どもの権利保障について

- ・国連・子どもの権利委員会で総括所見が採択された、子どもの意見の尊重などの勧告に対する所見
- ・国連・子どもの権利委員会の勧告で国内法及び条例等の整備が求められていることに対す

る所見

6 身体障がい者手帳の交付について

- ・障害者手帳の交付に係る行政手続法に基づく標準処理期間の設定指針に関し、標準処理期間を現行の37日から短縮することに係る所見

7 エネルギー政策について

- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分場の問題に関し、知事が交代した際、特定放射性廃棄物を持ち込ませないとする担保措置がなくなる可能性があることに対する認識
- ・確実な担保措置を講じるため、特定放射性廃棄物を受け入れないとする新たな条例の制定に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて知事から答弁。議事進行の都合により午後2時39分休憩、午後3時2分再開し、



檜垣 尚子議員（自民） から、

1 がん対策について

- ・今後のがん患者へのきめ細やかな就労支援の取組
- ・がん対策に対する姿勢

2 原子力防災訓練について

- ・新型コロナウイルス感染症対策も含めた今年度の原子力防災訓練に対する所見
- ・今年度の外国人観光客の避難誘導を想定した対応

3 S m a r t 道庁の取組について

- ・職員の勤怠管理システムを含むテレワーク環境の整備と公金収納のキャッシュレス化事業の取組によりもたらされる変化に係る所見
- ・職員の働き方改革の取組における在宅勤務に係る所見

4 学校等のICT環境の整備の推進について

- ・道立学校における通信ネットワーク整備の推進
- ・学校への支援に関し、国のG I G Aスクール構想の推進に向けた専門人材による支援対策など国の取組の内容及び道教委や市町村教育委員会における対応
- ・光ファイバー整備の推進及び北海道S o c i e t y 5.0構想で示した未来社会実現に係る所見

5 コロナ禍を踏まえた木育の推進について

- ・ウイズコロナ、アフターコロナの社会に応じた木育の取組に係る所見
- 6 幼児教育の推進について
- ・幼児教育と小学校教育の連携、接続の推進に関する北海道幼児教育推進センターのこれまでの取組状況
 - ・北海道幼児教育推進センターの幼児教育と小学校教育の連携・接続に向けた取組の推進に係る所見

等について質問があり、知事、総務部職員監、総務部危機管理監、保健福祉部長、教育長及び教育部長兼教育職員監から答弁。議事進行の都合により午後3時40分休憩、午後3時43分再開し、



赤根 広介議員（結志） から、

- 1 感染症対策について
 - ・新型コロナウイルスを含めた感染症対策への今後の取組に係る所見
- 2 文書管理について

- ・コロナ対策、幌延深地層研究計画、特定放射性廃棄物の最終処分施設に係る記録を歴史的な文書として保存し、将来の道民に対して説明する責務に係る所見
- ・公文書管理の在り方をめぐる問題を教訓として公文書管理条例を制定し、より適正な管理の充実を図って道政の見える化を進めることに係る所見

3 デジタル行政について

- ・デジタル行政を進める上で欠かすことができないツールとなるマイナンバーカードの低調な交付数に対する認識及び普及に向けた取組
- ・デジタル化の阻害要因である書面、押印、対面規制の見直しに向けた取組に係る所見

4 観光政策について

- ・観光立国・北海道の再建実現に係る所見
- ・「Go To Travel」、地域共通クーポン、「Go To Eat」事業の地域経済への波及効果拡大に向けた取組
- ・コロナで深刻な打撃を受けている北海道観光再生の可能性を秘めるアドベンチャー旅行の推進及び国際サミット成功に向けた取組に係る所見

5 文化政策について

- ・本道特有の歴史・文化資源の伝承、活用に向けた取組及び取組を本道の活性化につなげていくことに係る所見

- ・アイヌ文化の復興、発展に関し、文化を学び、伝承、発信する役割を担う伝承者の育成に向けた取組

6 共生社会の実現について

- ・手話通訳に関し、地域の情報保障の取組に対する現状認識及び手話通訳者の育成に向けた取組
- ・前年度3市町村で実施した遠隔手話サービスのモデル事業の結果に対する評価及び今年度の取組状況
- ・遠隔手話通訳サービスに関し、ウイズコロナ時代におけるオンライン診療との連携を見据えた積極的な導入推進に係る所見
- ・ウイズコロナ時代の対応や、来年予定されている東京オリンピック・パラリンピックの開催などを見据えた北海道聴覚障がい者情報センターの機能強化に向けた迅速な取組に係る所見

7 いじめ対策について

- ・学校でのいじめの未然防止、早期発見及び早期対応に向けた取組
- ・北海道いじめ問題審議会で行われたいじめに関するデータの詳細な分析及び具体的な取組を進める旨の議論への対応状況
- ・ICTの活用を含めた対策の強化に係る所見

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部長、環境生活部アイヌ政策監、保健福祉部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。同議員から再質問があって知事から答弁。議事進行の都合により午後4時45分散会。

○9月17日（木） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第23号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、**一般質問**を継続。



佐々木 大介議員（自民） から、

- 1 交通政策について
 - ・北海道交通政策総合指針の推進施策として設定した重点戦略に関し、コロナ禍を踏まえての今後の検討に係る所見

2 当別町、北広島市でのJR新駅の設置について

- ・地域からの請願によるJR新駅の設置に関する道のスタンス及び支援、協力に係る見解

3 再エネ海域利用法に係る促進区域の指定につ

いて

- ・今後の洋上風力発電の導入促進に向けた取組や手続に関し、国に情報提供を行う海域の範囲の設定者と設定の考え方及び有望と想定される海域の国への情報提供に必要な地域協議会の設置に向けた調整の進め方
 - ・促進区域の指定に向けた今後の取組
- 4 鉄スクラップの輸出促進について
 - ・国際的な競争力の確保に向けた今後の港湾整備の取組に係る見解
 - 5 動物愛護法の改正における道内への影響について
 - ・来年から始まる改正動物愛護法の動物取扱事業者の遵守基準に関し、繁殖事業者等の飼育状況の現状及び今後の影響に係る認識
 - ・法改正の趣旨を受けた今後の対応
 - 6 学校における働き方改革について
 - ・働き方改革が目指す、効果的な教育活動を行い、教育の質を高めるという理念の実現に向けた今後の取組
 - 7 防災教育について
 - ・一日防災学校事業の一層の充実に向けた取組に係る見解

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監、総合政策部交通企画監、環境生活部長、経済部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前10時34分休憩。午前10時36分再開し、



荒当 聖吾議員（公明）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・在宅要介護者の介護を担う家族の方が新型コロナウイルスに感染した際の濃厚接触者となる在宅要介護者の方の受入れ体制整備事業に係る所見及び受入れ体制整備に向けた取組
 - ・感染者への誹謗中傷など人権に関わる問題に対する積極的な取組に係る所見
- 2 東京一極集中の是正と地方移転について
 - ・東京一極集中の是正に向けた動きに対する認識
 - ・これまでの東京一極集中の是正や東京にある本社機能のバックアップ拠点機能の強化に向けた取組の成果及び今後の取組
 - 3 本道水産業の課題について
 - ・道産水産物の価格低迷の課題に対する国内対策や輸出対策に向けた取組

- ・本道水産業の振興を図るための漁港機能の維持に係る所見

4 スマート農業について

- ・スマート農業技術を地域に普及、推進させていくために必要な専門的な知識や情報を有する人材の育成に係る所見

5 遠隔手話サービスについて

- ・遠隔手話サービス普及に関する認識及び道内市町村のサービスの実施状況
- ・市町村へのサービス普及に向けた取組

6 災害対策について

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、避難所での密を避けるための分散避難に対する認識及び対応
- ・近年の災害や新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、適切な避難行動につなげるための住民意識の醸成
- ・防災教育に関し、小中学校を対象とした一日防災学校事業のこれまでの取組の経緯と成果
- ・一日防災学校事業の高校及び特別支援学校への拡大に係る見解
- ・防災教育の推進に向けた取組
- ・大規模災害時の薬局や薬剤師の役割に係る所見及び医療を途切れさせないための治療の継続活動に対する積極的な支援に係る所見

7 「もうひとつのクライマックス」事業について

- ・「もうひとつのクライマックス」事業においても代替大会が開催されない競技に対する今後の取組

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、水産林務部長、教育長及び学校教育監から答弁。議事進行の都合により午前11時19分休憩。午後1時2分再開し、



村田 光成議員（自民）から、

1 北海道交通政策、M a a S の取組について

- ・第2弾として行われた十勝管内でのM a a Sの実証実験における実績を含めた成果及び今後の展開、取組に係る見解
- 2 スポーツの振興について
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関し、今後大会参加国の選手や関係者を受け入れるホストタウンとしての受入れ計画を準備する自治体と道との連携に係る見解

- ・オリンピックを通じた北海道の魅力発信に関し、道と自治体の連携した取組に係る所見
- ・2030冬季オリンピック・パラリンピック大会の札幌招致に対する現状認識と今後の取組に係る見解
- 3 社会教育の振興について
 - ・社会教育の振興及び今後の取組に係る所見
- 4 若年層における献血の推進について
 - ・公立高等学校で取り組んだ献血に関する授業実践研究事業の実績と成果
 - ・献血に関する授業実践校における取組の成果に係る認識及び今後の取組
- 5 国立公園満喫プロジェクトについて
 - ・新たな国立公園の利用の在り方を含めた今後の取組

等について質問があり、知事、環境生活部東京オリンピック連携推進監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後1時33分休憩。午後1時35分再開し、



淵上 綾子議員（民主）から、

1 パートナーシップ制度について

- ・パートナーシップ制度が経済、移住、医療及び道の勤務環境に与える効果に係る所見

- ・パートナーシップ制度導入が社会全体に与える効果に対する認識
- ・パートナーシップ制度の早期導入に向けた取組に係る見解
- 2 賃貸住宅について
 - ・高齢者が賃貸住宅の入居を断られる件への対策
 - ・障がい者や性的マイノリティーなどが賃貸住宅の入居を断られる件への対策
 - ・退去時のトラブルを回避するため、住宅の賃貸借に係る紛争の防止に関する条例やガイドライン制定に係る所見
 - ・退去時のトラブルに対する相談窓口設置に係る所見
- 3 道路工事について
 - ・コスト増等を避けるための適期施工の確保に係る所見
 - ・地域の経済、雇用に寄与する地元の舗装業者の入札参加に向けた取組
- 4 農福連携について
 - ・コロナ禍で仕事が少なくなった就労継続支援

- 事業所と、人手不足になった農業経営者のマッチングのハードルを下げる取組に係る所見
- 5 食品ロス削減について
 - ・自己責任で持ち帰ったもので食中毒が発生した際の事業者の公表を控える配慮に係る所見
 - ・持ち帰りを含めた食べ残し削減の取組に係る所見
- 6 北海道における森林づくりについて
 - ・公益的機能の発揮が求められる森林などにおける施業について、先の未来を見据え、針広混交林化などの天然林に近い形での施業を推進していくことに係る所見
 - ・トドマツ、カラマツ以外の広葉樹種の施業及び利用に関する研究の推進に係る所見
- 7 ひとり親家庭の支援について
 - ・母子家庭等就業・自立支援センターの相談窓口の認知度向上に向けた取組及び相談に至るまでのハードルを下げる必要性に係る所見
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で困窮するひとり親家庭に対する支援
- 8 交通事故防止について
 - ・交通事故防止のための啓発活動のさらなる強化に向けた今後の取組
- 9 教育における性的マイノリティーに関する諸課題について
 - ・アウティングを避けるための出身地管外勤務の希望への配慮の有無
 - ・トランスジェンダーがG I Dクリニックに通院する場合における勤務地の配慮の有無
 - ・アウティングを防止するための確実で実効性のある対策に係る所見
 - ・文科省からの「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」の通知の各学校への伝え方及び確実に伝えるための改善策
 - ・文科省のパワー・ハラスメントの防止等に関する指針の改正を受けて作成した、セクシュアル・ハラスメント防止等に関する指針の実効性の担保に係る所見
 - ・性的マイノリティーに関する課題に対してはパワハラ、セクハラへの対応では不十分であることに対する認識
 - ・性的マイノリティーに関する課題について、セクシュアル・ハラスメント防止等に関する指針とは別の取組の必要性に係る見解

- ・性的マイノリティーに関する課題への不十分な取組で傷つき苦しんでいる教職員、生徒の信頼を回復し当事者の心に寄り添っていくことに係る所見
- ・性的マイノリティーに関する指針などを作成、発出する際、少なくとも1人以上の当事者が参画することに係る所見
- ・性的マイノリティーに関する理解啓発に対する認識
- ・性的マイノリティーに関する課題に関して、現場の教職員、児童生徒、保護者に向き合った主体的、積極的、重点的な取組に係る所見
- ・性的マイノリティーが必ず一定数いるという前提に立ち、教育大綱をはじめとした、あらゆる施策、計画、方針、指導要領や、制服を含めた校則などの点検実施に係る所見
- ・学校の改装や新設でのトイレの設置に当たり、ジェンダーで分けない検討に係る所見

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、農政部長、建設部長、建設部建築企画監、教育長、教育部長兼教育職員監及び学校教育監から答弁。同議員から再質問があって、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時53分休憩。午後3時13分再開し、



浅野 貴博議員（自民） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・医療機関への長期にわたる支援に対する認識及び国への要望の在り方を含めた今後の取組

組

- ・事業所、市町村、医療機関及び関係団体等との情報共有の体制構築
- ・クラスター発生時の対応について、介護事業者への事前周知、訓練を含めた事前準備の必要性に対する認識及び今後の取組
- ・新型コロナウイルス感染症流行下における本道の妊娠・出産をめぐる状況及び少子化のさらなる進行を防ぐための対応に係る所見
- ・感染防止措置を継続する上で必要となる費用助成の要望に対する認識及び今後の対応
- ・雇用調整助成金の特例措置の来年以降のさらなる延長に関し、今時点での政府への要望に対する認識及び今後の対応

- ・新型インフルエンザ等特別対策措置法改正に向けた全国知事会での率先した議論、政府への強い働きかけなど、次なる感染拡大の到来への備えに対する認識及び今後の取組

2 本道の経済振興等について

- ・J R北海道のかつてない経営危機に見舞われている現状を踏まえた今後の取組
- ・バス路線維持に関し、バス会社へ固定経費の支援を行うことに対する認識
- ・バス路線維持に向けて、バス事業者に対するさらなる財政支援の国への要望に加え、地域における支援に対する認識及び今後の取組
- ・米価の推移に対する認識及び米価の下落防止に向けた対応
- ・令和3年の生産目安を増やし、生産農家の意欲を守ることにに対する認識及び今後の対応
- ・道内の日本酒の出荷・消費量の現状把握及び道外と比較して回復が遅れている要因に対する認識
- ・コロナ禍が収束した後、再び本道の食文化の魅力を支え、本道観光の進展を担い得る日本酒の生産振興に係る所見
- ・日本酒の出荷・消費量の現状を踏まえた酒米農家への経営支援
- ・魚価低迷への対策に関し、魚価を下支えするための事業の要望に対する認識及び今後の対応
- ・民間の知見を活用した密漁対策に対する認識及び今後の推進に係る所見
- ・道産木材の需要の低迷への対応に関し、原木需要が低迷している現状と今後の影響に対する認識及び森林組合をはじめとした林業事業者に対する今後の取組
- ・持続可能な森林経営を支援する民間主体の制度である森林認証制度の意義等に対する認識及び今後森林認証の取得を目指す地域に対する支援

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。議事進行の都合により午後3時58分休憩。午後4時再開し、



池端 英昭議員（民主） から、

- 1 北海道スタイルについて
 - ・「北海道スタイル」の実践に伴うマスクの装着について、強制力のある法的根拠等に伴う履行義務の担保がない現状

において、モラル遵守を道民に求める必要性に係る所見

- 2 新型コロナウイルス感染症経済対策について
 - ・この秋から年末、さらに年度末に向けた新型コロナウイルス感染症に係る経済対策への取組
- 3 新型コロナウイルス感染症防止条例制定について
 - ・鳥取県の条例に対する認識及び条例制定に向けた考え方
- 4 農業政策の推進について
 - ・パワーアップ事業の継続に向けた検討及び農業基盤整備事業の円滑で着実な推進に向けた国への働きかけの必要性に係る所見
 - ・農産物輸送体制に関し、特に鮮度が求められる農産物を安価にスピード感を持って運ぶための取組
 - ・北海道酪農・肉用牛生産近代化計画に関し、生乳生産量が都府県で減少傾向で推移していることを踏まえ、酪農王国と言われる本道への期待に応えるための新たな計画策定に係る所見
- 5 新しい過疎法について
 - ・これまでの取組で人口減少に一定の歯止めがかけられた自治体への支援に係る所見
 - ・過疎地域から外れてもまちの振興が後退しないための基準の在り方を含めた、合理的な制度構築に向けた新政府等への働きかけに係る所見
- 6 認知症徘徊者の取組について
 - ・道内全市町村をカバーしている徘徊・見守りSOSネットワークの運用状況
 - ・徘徊・見守りSOSネットワークの機能充実にに向けた取組
 - ・認知症の方の行方不明を減らすための取組
 - ・認知症高齢者が徘徊し、行方が分からなくなった場合の行方不明者の発見活動
- 7 手話通訳の取組について
 - ・手話通訳者の養成確保の推進など手話通訳の

環境整備に対する認識及び課題に対する今後の取組

- ・手話の普及に関し、北海道障がい福祉計画の次期計画策定に向けた現在の検討及び取組等について質問があり、知事、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、農政部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時44分散会。

○9月18日（金） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、池端英昭議員（民主）から9月17日の本会議における発言の一部取り消しの申出があり、申出のとおり許可することについて、異議なく決定。

日程第1 議案第1号ないし第23号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、**一般質問**を継続。

滝口 直人議員（自民） から、



- 1 地域の人材確保・育成について

- ・地域おこし協力隊に対する認識及び今後の定住支援に向けた取組

- ・人口急減地域特定地域づくり推進法における事業協同組合への取組に係る所見
 - ・道内各地域に立地する比較的規模の小さい中小企業が北海道プロフェッショナル人材センターを活用するに当たっての課題認識及び取組
- 2 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による津波想定について
 - ・津波などからの一時避難場所とする高架の活用に対する認識及び市町村が高架を一時避難場所とする場合の取組に係る所見
 - ・津波災害において、災害弱者である要介護者や高齢者の方々に対する市町村と連携した対策に係る所見
 - 3 子どもの健やかな成長を推進する計画について
 - ・第4期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」において設定した、25歳から34歳までの女性の就業率及び母子世帯の親の就業率をはじめとする目標に対する所見
 - ・計画推進の取組の一つである独り親家庭等の支援の充実にに向けた実効性のある取組
 - ・第2期北海道子どもの貧困対策推進計画の目

標設定への所見及び子どもの貧困対策に向けた取組の重点に係る所見

- 4 外国人技能実習生受入れ企業の支援について
 - ・技能実習生の円滑な入国と実習の実現に向けた取組
- 5 原子力防災対策の強化について
 - ・泊発電所で万一事故が発生した場合の避難時間推計シミュレーションの結果を踏まえた、住民避難に対する支障及び効率的な避難に係る見解
 - ・避難道路の複線化及び拡幅整備の必要性などの検討

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部地域振興監、保健福祉部少子高齢化対策監及び経済部長から答弁。議事進行の都合により午前10時38分休憩。午前10時40分再開し、



藤川 雅司議員（民主） から、

- 1 人権施策について
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染者や医療従事者とその関係者に対する誹謗中傷及び差別的な行為に対する

これまで以上にインパクトのある取組に係る見解

- ・インターネットによる人権侵害について、被害者救済の支援策強化に係る見解
- ・学校の校則と人権に関し、人権とは何かに係る見解
- ・子どもの人権侵害防止に向けた、高校の校則などを生徒と一緒に見直す仕組みに係る見解

2 エネルギー施策について

- ・脱炭素社会に向けたバランスを取りながらの施策に係る所見
- ・水素を活用した燃料電池自動車いわゆるFCVのさらなる普及拡大に向けた今後の取組
- ・地域の再生可能エネルギーを活用した取組を増やすための自治体などへの支援

3 高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題について

- ・経産大臣との会談における提案及び会談の内容
- ・寿都町長との会談における町長の思いの受け止め
- ・文献調査、概要調査の交付金の算定基準に対する認識

4 新型コロナウイルス感染症対策の中間検証について

- ・学校の長期にわたる一斉休業により明らかになった子どもをめぐる課題に対する今までの対応及び今後感染拡大した場合の対応
- ・今後地域で感染が拡大した場合の、以前と同じ全道一斉の臨時休業実施に係る所見
- ・高齢者関係に支給し、保育士など子ども関係者に支給しないとする慰労金の支給に係る見解

5 児童相談体制について

- ・児童相談所の体制強化を踏まえた今後の職員の増員を見据えた人材育成に向けた取組
- ・児童福祉の窓口となる市町村職員の専門性確保に対する認識及び今後の取組

6 主権者教育について

- ・18歳、19歳の道内における投票率の推移に対する認識
- ・高校における主権者教育の状況と今後の取組
- ・中学校からの主権者教育の重要性に係る見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時32分休憩。午後1時2分再開し、



安住 太伸議員（自民） から、

1 北海道創生総合戦略の推進について

- ・2年前に発表された京都大学と日立製作所が共同で開発したAI技術活用による未来予

測に係る所見

- ・域内経済の循環に関し、域際収支の赤字幅をどれだけ抑え、どれだけ黒字を伸ばせるかの検証に係る所見

- ・首都圏や都市部の企業におけるテレワークを介した地方への業務移管及び本社移転の動きを本道への移管に結びつけていくことに係る所見

- ・人口移動や移住・定住に結びつく、出口部分の戦略を描き具体的な人口移動につなげていくことに係る取組

2 地域共生社会の実現について

- ・成年後見制度の利用促進に関わる道の役割について、現場が直面している課題の認識及び地域共生社会の実現という観点における課題

解決に向けた対策

- ・8050問題に見られる孤立が招く現代社会ならではの課題に対する認識及び対処に係る所見

3 激動の時代を心豊かに生き抜く力の育成について

- ・ウイズコロナ時代における学校図書館の役割に対する認識及び役割を果たす使命に係る所見
- ・多様な経験を有する人材の活用に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後1時38分休憩。午後1時40分再開し、



佐藤 伸弥議員（結志） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・オホーツク圏域における今後の新型コロナウイルス感染症対策及び重症患者への対応に

係る所見

- ・帰国者・接触者外来の設置状況及び十分な新型コロナウイルス感染症の診察、検査等への対応に係る所見
- ・インフルエンザ流行に備えた医療機関の体制整備に向けた対策
- ・「ふるさと魅力再発見！キャンペーン」の現段階における実施状況及び期待される効果に係る所見
- ・「ふるさと魅力再発見！キャンペーン」の推進の今後の地域づくりへの活用に係る所見

2 道政上の諸課題について

- ・厳しい経営状況に陥っている道内バス事業者の事業継続に対する国や道などへの支援要望に対する認識
- ・厳しい経営環境に対する早期改善が見通せないバス事業者の路線維持に向けた支援策に係る所見
- ・ポストコロナ時代の観光産業のV字回復に向けた道内高規格幹線道路の早期ネットワーク化に係る所見
- ・道内における光ファイバーの整備状況と課題及び国の補正予算を踏まえた光ファイバー整備の促進に向けた取組及び現在の市町村の検討状況に係る所見
- ・市町村が自ら公設で行う光ファイバー整備に対する支援に係る見解

- ・2年課程の道立網走高等看護学院の来年度からの学生募集中止に関し、3年課程への転換に関する斜網地域の自治体及び医師会からの要望に係る所見
- ・地域で喫緊の課題となっている看護職員の確保及び地域偏在の解消に向けた対策
- ・バレイシヨの安定的な生産に深刻な影響を及ぼす重要病害虫であるジャガイモシロシストセンチュウの発生状況、防除の状況及び今後の取組
- ・道産バレイシヨの安定供給に必要な種バレイシヨの確保に向けた取組
- ・アメリカからの生バレイシヨの輸入解禁要請に対する認識及び今後の対応
- ・特定放射性廃棄物最終処分場の問題に臨む決意

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部地域振興監、保健福祉部長及び農政部長から答弁。議事進行の都合により午後2時23分休憩。午後3時4分再開し、



丸岩 浩二議員（自民） から、

1 道の情報発信について

- ・新聞広告やテレビの放映、広報誌の頒布といったアナログ系ツールによる道政情報の広報の必要性に対する認識及び

今後の取組

- ・幅広い道政情報を多くの道民に分かりやすく簡単に共有していくための今後の情報発信の取組に係る所見
- #### 2 公共事業予算の確保について
- ・コロナ禍においてさらなる試練が重ならないよう、自然災害による被害を最小限に食い止めるための必要な事業の着実な実施に係る見解
 - ・感染症対策への対応が最優先される中でも、公共事業予算の安定的、継続的な確保に向けた今後の対応
- #### 3 警察署の施設整備について
- ・札幌南警察署をはじめとする老朽化した警察署の改築に係る所見及び今後の改築整備の見通し
- #### 4 ヒグマ対策について
- ・ヒグマ出没への対応及び今後の取組に係る所見
 - ・次のヒグマ管理計画において、ヒグマの適正

な保護管理と被害防止に向けた効果的な取組及びヒグマとの共存関係構築を一層推進する必要に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、建設部長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後3時33分休憩。午後3時35分再開し、



寺島 信寿議員（公明） から、

1 経済対策について

- ・コロナ禍により財務内容が悪化している企業の資金調達について、融資限度額の大幅な拡大、返済期間の長期化、劣

後ローンのような制度による対応の必要性に係る見解

- ・コロナ禍により甚大な影響を受けている企業に対して、一定の基準をつくり、柔軟な融資の返済計画が立てられるような支援策の検討の必要性に係る見解
- ・道産食品の輸出の現状に関し、本年上半期の道内港からの輸出額が昨年と比べて減少した要因及び新型コロナウイルスの影響
- ・今後の道産食品の輸出拡大の取組について、コロナ禍での対応及びポストコロナを見据えた新たな展開に係る所見

2 脱炭素社会について

- ・実現に向けた国の戦略の受け止め及び今後の取組
- ・実現に向け、条例制定し積極的に取組を展開することに係る所見

3 本道におけるデジタル化について

- ・デジタル化を進める上で基盤となる光ファイバーの整備の促進に向けた取組及び現在の道内市町村の検討状況
- ・市町村におけるオープンデータの取組の状況及び今後の取組促進に係る所見
- ・医療や教育、1次産業などあらゆる分野におけるデジタル化の推進に対する認識及び今後の取組に係る所見

4 ウポポイについて

- ・開業から2か月を迎えた受け止め及びアイヌの歴史、文化への理解促進に向けた今後の取組

5 女性職員の登用について

- ・女性職員の課長級以上への登用に向けた取組に係る所見

6 教育におけるICTの活用について

- ・教育におけるICT活用の重要性に対する認識及び広域な本道での効果的な教育の普及に係る所見

等について質問があり、知事、総務部職員監、総合政策部長、環境生活部長、経済部長、経済部食産業振興監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時10分散会。

○9月23日（水） 午後1時8分開議。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第23号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、**一般質問**を継続。

太田 憲之議員（自民） から、

1 空き家対策について

- ・これまでの空き家に対する取組や空き家予備軍への対応など新たな課題を踏まえた今後の空き家対策への取組



2 文化財の保存について

- ・戦争遺跡の保護の検討に向けた全数調査実施に係る所見及び戦争遺跡に対する考え方
- ・観光スポットとして、多くの観光客の誘致に寄与している歴史的価値のある建造物の維持に係る所見
- ・頭数が年々減少している状況にある北海道犬の保存に対する所見

3 交通安全について

- ・北海道の冬道を走行する全ての方を吹雪や視程障害から守る防雪柵の整備に対する現状認識と今後の取組
- ・吹雪から道路を守る手段の一つである防雪林の設置に係る見解
- ・自転車需要の増加や自転車が関係する交通事故の現状を踏まえた自転車事故防止に向けた取組

4 産業教育の充実について

- ・静内農業高校における馬の育成に係る取組及び馬の育成を通して育む資質、能力に係る所見
- ・地域活性化のために開発等を行った商品の売払い収入について、頑張った高校生に還元し、さらに充実した取組につなげていく方策に係る所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後1時38分休憩。午

後1時41分再開し、



広田 まゆみ議員（民主） から、

1 総合計画などの見直しについて

- ・コロナ禍というピンチにおいて、総合計画、個別計画を見直す視点及び方法に係る所見

- ・コロナ禍以降の人口問題に対する認識、移住
 - ・定住促進や関係人口、北海道ファンづくりに向けた今後の取組
- ・北海道創生総合戦略の指標設定見直しの必要性や方向性に係る所見
- ・域内循環型ビジネスについて、重要性に対する認識及び北海道創生総合戦略の基本戦略への付加に係る所見
- ・ゼロカーボンシティ宣言の実現に向け、省エネ・新エネ促進行動計画や地球温暖化対策推進計画など複数の計画を統合し、重点戦略計画へ位置づけるなど、計画見直しの在り方を検討することに係る見解

2 エネルギー政策について

- ・省エネ・新エネ促進行動計画の計画見直しに当たっての期待及び指示
- ・運輸部門の省エネ、新エネの推進と2050年の二酸化炭素排出量ゼロの実現に向けた交通政策総合指針の見直しに係る所見
- ・太陽光発電の推進に関する今後の取組
- ・住宅などにおける長期的な二酸化炭素排出削減の実現に向けた課題認識及び今までと今後の取組
- ・公営住宅の太陽光発電などの再エネ化に向けた取組の必要性に係る所見及びゼロカーボンシティ実現に向けた北海道住生活基本計画の見直しの検討に係る見解
- ・木質ペレットに対する目標設定及び2050年までに二酸化炭素排出ゼロを目指すためのペレットの利用推進に向けた取組
- ・観光分野における二酸化炭素排出量の削減に向けた取組の必要性に対する認識及び具体的な取組に係る見解
- ・北海道の食品加工の付加価値向上に向けた省エネ診断や支援強化が、産業振興の観点における中長期的な支援策になることに係る所見
- ・エネルギーの地産地消に向けた方向性及び目標とこれまでの取組

3 観光振興の在り方について

- ・今後の観光振興の在り方に係る所見
- ・どうみん割の取組の中で浮き彫りになった幅広い体験観光に関する受入れ整備の在り方などの課題解決に向けて、アウトドアガイド事業者や体験観光事業者が参画できる協議検討の場を設け、具体的に取組む考えに係る見解

4 北海道モデルの子育て支援、学びの在り方について

- ・北海道モデルの子育ち環境の大きな柱となる学齢前からの自然体験学習の推進に向けた実践者及び研究者を交えた協議検討の場の設置に係る所見
- ・これまでの自然体験教育に係る取組状況や課題及び今後に向けた学校と地域の自然学校を含むアウトドア事業者との連携や自然体験活動指導者の養成などの必要性に係る認識
- ・コロナ対策における一斉休校について、休校の時期などは子どもたちへの説明の時間の確保のため、市町村自治体及び教育委員会の判断を尊重することに係る所見
- ・まちづくりや地域の将来ビジョンづくりへの子どもの参画について、参画の機会の積極的な拡大に対する必要性に係る所見及びこれまでの取組状況と今後の展開

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部地域振興監、総合政策部交通企画監、経済部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監、水産林務部長、建設部建築企画監及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時休憩。午後3時2分再開し、



桐木 茂雄議員（自民） から、

1 コロナ禍における病院経営の対応について

- ・地域医療を守るための市町村立病院への今まで以上の財政措置に向けた対応に係る所見

2 冬の観光施策について

- ・地域の魅力を発信し北海道の魅力を生かすための冬の体験観光に係る所見

3 プレミアム付き商品券について

- ・多くの市町村がプレミアム付商品券事業を活用するための取組及び現在の申請状況と今後の見通し
- ・北海道物産展の実施状況と今後の予定及びびど

さんこプラザ各店や道内の百貨店で開催される北海道物産展で利用可能なプレミアム付どさんこ商品券に期待する効果

4 農業の環境の整備について

- ・酪農ヘルパーの人材確保及び雇用の安定確保に向けた取組

5 道路の維持管理について

- ・草刈りを実施する基準及び草刈りに対する認識と取組

等について質問があり、知事、経済部食産業振興監、農政部長及び建設部長から答弁。議事進行の都合により午後3時28分休憩。午後3時46分再開し、



村木 中議員（自民）から、

1 災害対応や人材確保に向けた職員公宅の整備について

- ・職員公宅の整備について、災害時の備えや単身赴任などの増加に対応するなど、職員の

利便性を考慮した取組に係る所見

2 市町村の広域連携への道の対応について

- ・行政サービスの維持やこれからの市町村の在り方に関し、地域の実情に応じた市町村の広域連携に係る認識及び市町村に対する新たな取組

3 道産食品の販路拡大について

- ・ASEAN地域におけるどさんこプラザや各種販路拡大の取組実績
- ・海外のどさんこプラザを核とした、優れた道産食品の販路拡大に向けた今後の取組

等について質問があり、知事及び経済部食産業振興監から答弁。議事進行の都合により午後4時4分休憩。午後4時7分再開し、



宮川 潤議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・民主主義の根本を揺るがした問題の連続だった安倍政権に対する評価
- ・菅新政権に対して臨む姿勢

2 特定放射性廃棄物最終処分場等について

- ・本会議での特定放射性廃棄物を受け入れる意思がないとの表明について、条例が制定された当初の受け入れないという考えの確実な継承及び担保措置に係る所見
- ・幌延深地層研究センターと核廃棄物の最終処分場に関する文献調査に係る法の適用の違い
- ・概要調査地区を定める際、知事意見に反して

の選定はないとする担保措置として大臣文書を評価する根拠

- ・特定放射性廃棄物の処分地の選定から処分までの過程における安全性が担保できる科学的知見や技術の確立に係る所見

- ・特定放射性廃棄物が持っているリスクと総放射線量及び全国各地から持ち込まれる量と最終処分場の施設規模の想定

- ・最終処分場文献調査応募に伴う、風評被害にとどまらない影響に対する受け止め

3 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・道独自の緊急事態宣言発出に伴う外出自粛要請、休業要請が道民と道内経済にもたらした影響に対する認識

- ・休業要請について補償とセットでの実施に係る所見

- ・国に先んじた一斉休校の要請について、感染対策としての効果とその客観的根拠

- ・休校の影響について、児童生徒や保護者に対する十分な意見の聴き取りに係る所見

- ・休業要請について、本道一律に求めた措置に係る見解

- ・保健所数の減少、医師、保健師の人的体制を含めた弱体化が感染症対策を弱めたことに係る所見及び今後の充実強化に対する所見

- ・病床削減を進める地域医療構想の感染症対策上の問題に係る所見

- ・一般施策事業費で減額できる金額が少ない理由及び今回減額した予算の対象と考え方、思い切った見直しに係る所見

- ・道が設定した警戒ステージに基づき休業要請を実施する場合、補償の規模を明らかにした上ででの実施に係る所見

- ・クラスターに関し、感染震源地を特定してその地域の従業者に対する網羅的なPCR検査を実施することに係る所見

- ・医療機関、介護・福祉施設、幼稚園、保育所、学校の職員等に対する定期的なPCR検査の実施に係る所見

- ・想定以上の感染拡大を見据えたPCR検査の体制強化に係る所見

- ・コロナの影響で外来収入が減少した医療機関に対して、国への支援要請及び減収補填、経営支援を行うことに係る見解

- ・慰労金の支給拡大が必要な職種及び取組に係

る所見

4 道民生活について

- ・65歳以上の高齢者等を対象とした、10月前半からのインフルエンザワクチンの接種について、必要量のワクチン確保に係る見通し
- ・今年のインフルエンザワクチンの接種希望者増加に対し卸業者に柔軟な対応を求めるなどワクチンの安定供給に向けた果たすべき役割に係る所見
- ・国民健康保険の社会保障としての位置づけに係る所見及び国民健康保険制度と憲法第25条との関係に係る見解
- ・北海道国保運営方針改定案について、市町村自治権の侵害に係る所見及び市町村の政策を尊重し市町村の法定外繰入れと保険料決定を容認することに係る所見

5 経済・産業対策について

- ・非正規雇用の拡大が本道の雇用情勢に与えた影響に対する認識
- ・道独自の雇用対策の推進に係る見解

6 地方交通について

- ・本道の地方交通全体の減収状況に対する認識
- ・交通事業者から聞き取った実情の施策への活用
- ・廃線をさせないで地方交通を守るための行動に係る所見
- ・留萌本線の全線廃止が最適な公共交通のまちづくりの姿と述べた報道に関し、J R北海道の鉄道廃止ありきの姿勢に対する見解
- ・路線で最大の赤字を生み出している北海道新幹線の現状に対する認識及びJ R北海道への改善要請に係る所見

7 教育問題について

- ・少人数学級の実施に係る所見

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保険福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。同議員から発言があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会及び27人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員 (27人)

笠木 薫 (民主)	宮下 准一 (自民)
渡邊 靖司 (自民)	松本 将門 (民主)
山根 理広 (民主)	田中 英樹 (公明)
菊地 葉子 (共産)	白川 祥二 (結志)
中川 浩利 (民主)	畠山みのり (民主)
太田 憲之 (自民)	久保秋雄太 (自民)
佐藤 禎洋 (自民)	千葉 英也 (自民)
船橋 賢二 (自民)	花崎 勝 (自民)
三好 雅 (自民)	沖田 清志 (民主)
松山 丈史 (民主)	赤根 広介 (結志)
安藤 邦夫 (公明)	金岩 武吉 (結志)
八田 盛茂 (自民)	藤沢 澄雄 (自民)
吉田 正人 (自民)	竹内 英順 (自民)
神戸 典臣 (自民)	

○決算特別委員 (27人)

鈴木 一磨 (民主)	滝口 直人 (自民)
村田 光成 (自民)	内田 尊之 (自民)
大越 農子 (自民)	松本 将門 (民主)
壬生 勝則 (民主)	中野渡志穂 (公明)
池端 英昭 (民主)	小岩 均 (民主)
久保秋雄太 (自民)	清水 拓也 (自民)
道見 泰憲 (自民)	笠井 龍司 (自民)
中野 秀敏 (自民)	佐々木俊雄 (自民)
沖田 清志 (民主)	市橋 修治 (民主)
赤根 広介 (結志)	佐藤 伸弥 (結志)
志賀谷 隆 (公明)	真下 紀子 (共産)
滝口 信喜 (結志)	藤沢 澄雄 (自民)
吉田 正人 (自民)	本間 勲 (自民)
伊藤 条一 (自民)	

議案第8号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第13号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することについて異議なく決定し、残余の議案については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の委員会に付託。

日程第2 請願第9号を議題とし、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。

各委員会付託議案等審査のため9月24日から9月25日まで及び9月28日から10月1日までの本会議を休会することに決定し、午後5時35分散会。

○10月2日(金) 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第23号及び報告第

1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合政策副委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、農政副委員長、文教委員長、新幹線・総合交通体系対策特別副委員長、水産林務委員長、建設委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、宮川潤議員（共産）から、議案第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第4号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立多数により原案可決。

次に、議案第1号ないし第3号、第5号ないし第23号及び報告第1号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり決することについていずれも意義なく原案可決。

日程第2 議案第24号及び第25号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、議案24号及び第25号を問題とし、いずれも異議なく同意議決。

日程第3 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第8号を議題とし、説明及び意見案第1号の委員会付託を省略し、討論に入り、菊地葉子議員（共産）から、意見案第3号に関する反対討論があつて、討論終結。起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、意見案第1号、第2号及び第4号ないし第8号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から、報告第2号ないし第5号について、申出のとおり、閉会中の継続審査に付することを決定。

閉会中申請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第2号ないし第5号を除きすべて議了。

午後1時40分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
2. 9. 8	1	令和2年度北海道一般会計補正予算（第7号）	予算	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	2	令和2年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予算	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	3	北海道知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例案	総務	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	4	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	5	北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	6	公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	7	旅館業法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	8	母子福祉資金等の償還の免除に関する条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	9	肥料取締法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	農政	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	10	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農政	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	11	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文教	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	12	北海道総合行政情報ネットワーク改修工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	総合政策	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	13	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	14	水利施設等整備事業（畑地帯担い手育成型）等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	15	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	16	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	17	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	18	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	19	工事請負契約の締結に関する件	建設	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	20	工事請負契約の締結に関する件	建設	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	21	財産の取得に関する件	農政	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	22	財産の取得に関する件	農政	2.10. 2	原案可決
2. 9. 8	23	財産の取得に関する件	農政	2.10. 2	原案可決
2.10. 2	24	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	2.10. 2	同意議決
2.10. 2	25	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	2.10. 2	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
2. 9. 8	1	専決処分報告につき承認を求める件	文 教	2. 10. 2	承認議決
2. 9. 8	2	令和元年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	2. 10. 2	継続審査
2. 9. 8	3	令和元年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	2. 10. 2	継続審査
2. 9. 8	4	令和元年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	2. 10. 2	継続審査
2. 9. 8	5	令和元年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	2. 10. 2	継続審査
2. 9. 8	6	令和元年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
2. 9. 8	7	令和元年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
2. 9. 8	8	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
2. 9. 8	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 9. 8	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 9. 8	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 9. 8	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 9. 8	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 9. 8	14	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 9. 8	15	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
2. 9. 8	16	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第3回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
2.10.1	1	特定放射性廃棄物の処分に関する決議	笠井 龍司議員外4人	2.10.2	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
2.10.1	1	新型コロナウイルス感染症対策に係る財政措置の充実を求める意見書	笠井 龍司議員外4人	2.10.2	原案可決
2.10.1	2	防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書	総合政策委員長 中山 智康	2.10.2	原案可決
2.10.1	3	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	総合政策委員長 中山 智康	2.10.2	原案可決
2.10.1	4	「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書	保健福祉委員長 沖田 清志	2.10.2	原案可決
2.10.1	5	インフルエンザ流行期における感染症対策の充実を求める意見書	保健福祉委員長 沖田 清志	2.10.2	原案可決
2.10.1	6	「新たな資源管理の推進」における本道の実情を反映した対応を求める意見書	水産林務委員長 三好 雅	2.10.2	原案可決
2.10.1	7	少人数学級の拡充を求める意見書	文教委員長 笠井 龍司	2.10.2	原案可決
2.10.1	8	北方領土問題の解決促進を求める意見書	北方領土対策特別委員長 松浦 宗信	2.10.2	原案可決

決 議 案

決議案第1号

特定放射性廃棄物の処分に関する決議

〔 2年3定
笠井 龍司議員外4人提出
令和2年10月2日 原案可決 〕

国では、平成12年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」を制定し、平成29年には処分地選定に向け、科学的特性マップを公表の上、自治体との対話活動を始めており、こうした中、先般後志管内寿都町が、この法律に基づく文献調査への応募を検討していることが明らかになり、また、9月11日には神恵内村においても、商工団体から村議会に対し、文献調査への応募検討を求める請願が提出された。

寿都町の検討が明らかになって以来、周辺の自治体や団体からは再考を求める申入れや、風評被害への懸念から反対する声などが寄せられるなど、最終処分場を巡る議論については、放射性廃棄物に関する懸念や不安、一方で地域振興への期待など、立場の異なる関係者の意見がぶつかり、冷静な議論がなされづらい状況に陥っており、地域に修復困難な亀裂をもたらすことが懸念される。

北海道は、平成12年に幌延町における深地層研究の受入れに当たり、北海道議会での議論を経て「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」を制定し、「特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難い」と宣言した全国で唯一の都道府県である。

よって、北海道議会は、国民的な課題である特定放射性廃棄物の処分の在り方について、本条例の制定趣旨を十分踏まえ、幅広い関係者の間で客観的な根拠に基づく冷静な議論が、透明性の高い形で行われることを求めるものである。

以上、決議する。

令和 年 月 日

北 海 道 議 会

意見案

意見案第1号

新型コロナウイルス感染症対策に係る財政措置の充実を求める意見書

〔 2年3定
笠井 龍司議員外4人提出
令和2年10月2日 原案可決 〕

新型コロナウイルス感染症については、今なお収束を見通すことが困難な状況にあり、今後とも感染拡大の波をできるだけ緩やかに、ピークを低く抑え生活や経済への影響を小さくしていくことが重要である。

このため、北海道においては、引き続き、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け、「今後の感染拡大に備えた医療提供体制の充実強化」「経済活動の継続と段階的拡大」「社会生活・文化活動の継続と安心の確保」を柱に対策に取り組んでいるところであるが、今後の発熱患者の増加や消費の落ち込みなどの事態に対応するための財源は既に枯渇状態にあり、その確保が課題となっている。

よって、国においては、地方自治体が地域の実情に応じ、自主的かつ機動的に新型コロナウイルス感染症対策に取り組むことができるよう、次の事項について早急に対策を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、地域の実情に応じた対策を講ずるために必要不可欠な財源となっているが、現時点で既に全ての都道府県で不足が見込まれる状況にある上、道内市町村からも増額を求める声があることから増額を図るとともに、配分に当たっては、地方自治体の財政力に十分配慮すること。
また、基金への積立て要件の弾力化や事業期間の延長、繰越し手続の簡素化、実施計画の柔軟な変更を認めるなど、柔軟で弾力的な運用を図ること。
- 2 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金については、増額を図るとともに、使途拡充や対象期間の延長を含め今後の感染拡大状況に応じ柔軟で弾力的な運用を図ること。
特に、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに関わらず受診控え等により医療機関等の経営が一層厳しくなっていることから、医療機関や介護・福祉サービス事業所への経営支援を対象とするなど、地域の実情に応じ柔軟に幅広く活用できるよう制度の見直しを行うこと。
- 3 令和3年度以降においても、新型コロナウイルス問題が収束するまでの間は、各都道府県が感染拡大の防止対策や経済・雇用情勢等に対して、引き続き迅速かつ的確に対応できるよう、地方団体が必要となる財源を確実に措置するなど、地方自治体の予算編成に支障が生じないよう、その見通しを早期に示すこと。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第2号

防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

〔 2年3定
総合政策委員長 中山 智康提出
令和2年10月2日 原案可決 〕

現在、世界は異常な気候変動の影響を受け全国各地でその甚大な被害を被っている。我が国でも、豪雨、河川の氾濫、土砂崩落、地震、高潮、暴風・波浪、豪雪など、自然災害の頻発化・激甚化にさらされている。このような甚大な自然災害に事前から備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層その重要性を増しており、喫緊の課題となっている。

こうした状況を受け、国においては、重要インフラの緊急点検や過去の災害から得られた知見を踏まえ、国土強靱化を加速化・進化させていくことを目的に、「国土強靱化基本計画」を改定するとともに、重点化すべきプログラム等を推進するための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、集中的に取り組んでいるが、その期限が令和3年3月末までとなっている。

現状では、過去の最大を超える豪雨による河川の氾濫・堤防の決壊、山間部の土砂災害等により多くの尊い命が奪われるなど、犠牲者は後を絶たない。今後起こり得る大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう「防災・減災、国土強靱化」はより一層、十分な予算の安定的かつ継続的な確保が必須である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」及び緊急防災・減災事業債を含めた地方財政措置のさらなる延長と拡充を行うこと。
- 2 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。
- 3 災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講ずること。また、その配分に当たっては、社会資本整備の遅れている地方に十分配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
国土交通大臣
内閣官房長官
国土強靱化担当大臣
内閣府特命担当大臣(防災)

各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第3号

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

〔 2年3定
総合政策委員長 中山 智康提出
令和2年10月2日 原案可決 〕

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで取り組んできたデジタル化の推進について様々な課題が浮き彫りになった。こうした事態を受け、7月17日に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、我が国をデジタル技術により強靱化させ、我が国経済を再起動するとの考えの下、「国民の利便性を向上させる、デジタル化」「効率化の追求を目指した、デジタル化」「データの資源化と最大活用につながる、デジタル化」「安全・安心の追求を前提とした、デジタル化」「人にやさしい、デジタル化」実現のため、本格的・抜本的な社会全体のデジタル化を進めるとの姿勢を示した。

また、国の第32次地方制度調査会において、地方行政のデジタル化の推進などを盛り込んだ「地方行政体制のあり方等に関する答申」が提出され、社会全体で徹底したデジタル化が進むことで、東京一極集中による人口の過度の偏在の緩和や、これによる大規模な自然災害や感染症等のリスクの低減も期待できるとして、国の果たすべき役割について大きな期待を寄せている。

よって、国においては、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務づけられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。
- 2 情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。また、法定事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。
- 3 令和3年度から4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて導入時と同様の財政措置を講ずること。
- 4 今後の制度改正に伴うシステム改修を行う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
行政改革担当大臣
情報通信技術(IT)政策担当大臣
内閣府特命担当大臣(イノベーション)

各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第4号

「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書

〔 2年3定
保健福祉委員長 沖田 清志提出
令和2年10月2日 原案可決 〕

手話は、手指や体の動き、表情を使う独自の語彙や、文法体系を持つ言語であり、ろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきたものである。

しかしながら、我が国では手話は日本語の習得を妨げるものと誤解され、多くの学校で手話を使うことが制限されてきた長い歴史があった。

国連総会において、平成18年12月に採択された障害者権利条約の第2条に、「「言語」とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。」と定義され、手話が言語に含まれることが明記された。

我が国では、平成23年8月に障害者基本法が改正され、手話が言語であることは明確に位置づけられているものの、この規定だけでは音声言語中心の社会から、ろう者が暮らしやすい社会へと変革する推進力としては不十分であり、手話に関する施策も含めた個別法が必要である。

北海道では、平成30年4月に、手話が言語であるとの認識に基づき、手話の普及のための施策の基本方針等を定めた手話言語条例を施行したところである。

令和2年8月現在では、道府県や市町村など計357の自治体では同様の条例が制定されているところであるが、このような取組を着実に根づかせるためには、手話が音声言語と対等な言語であることを全国的に広め、ろう者の一層の自立と社会参加の促進のために、手話が言語として認められ、ろう者が日常生活において安心して手話を用いることができる環境整備を目的とした、「手話言語法（仮称）」の制定が必要である。

よって、国においては、「手話言語法（仮称）」を制定するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第5号

インフルエンザ流行期における感染症対策の充実を求める意見書

〔 2年3定
保健福祉委員長 沖田 清志提出
令和2年10月2日 原案可決 〕

例年、季節性インフルエンザの流行期には、多数の発熱患者が発生しているが、専門家会議の見解によると、季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を臨床的に鑑別することは困難であるとされている。

COVID-19については、これまで、帰国者・接触者相談センターでの相談を経た上で、帰国者接触者外来で診療という一定のルールの下で、診療・検査が実施されてきているが、今年も、秋冬期には、多数の発熱患者の発生が想定され、外来診療を担う医療機関では、患者の集中等により過度な負担が生じるおそれがある。このため、患者自らが地域のかかりつけ医等を活用するなど、自らが相談・受診先を選択することや、相談先のない者に対し適切な助言が可能な相談機関の確保が必要である。

よって、国においては、次のインフルエンザ流行に備え、COVID-19への対策との両立が図られるよう、次の事項について支援措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 休日夜間等も含め、地域の発熱患者が相談から診療、検査までを円滑に実施できるよう、地域における相談機関、診療医療機関の確保に努め、住民への情報提供を積極的に行うこと。
 - 2 発熱患者の診療・検査を実施する医療機関の確保に向けて、施設設備整備や感染防止対策等に関する経費への支援の充実や、感染防護具の十分な供給を実施すること。
 - 3 検体採取の際、飛沫感染のおそれのない検査方法やインフルエンザとCOVID-19を同時に検査できるキットの導入を図るなど、簡易な感染防止対策で実施できる検査手法を導入すること。
 - 4 インフルエンザワクチンの十分な供給量を確保すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官 } 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第6号

「新たな資源管理の推進」における本道の実情を反映した対応を求める意見書

〔 2年3定
水産林務委員長 三好 雅提出
令和2年10月2日 原案可決 〕

国は、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目指し、平成30年12月、「漁業法等の一部を改正する等の法律」を公布し、本年12月1日に施行されることとなっている。

法改正により、資源管理に関しては、TAC魚種の追加や個別の漁獲割当て制度により管理を強化するとしており、今般、国は、今後の具体的な道筋を示す、新たな資源管理の推進に向けたロードマップを公表したところである。

このロードマップでは、資源評価の充実、精度向上に取り組みつつ、クロマグロやスケトウダラなど現在8魚種で実施しているTAC管理を漁獲量ベースで8割まで拡大することを目標に、漁獲量の多いものを中心に新たに15魚種について、MSY（最大持続生産量）を基本とする資源評価により、TAC管理を順次検討・実施する資源（魚種）として公表し、令和5年度までの実施に向け推進する内容となっている。

TACにより資源を適正に管理するためには、資源量や漁獲量をより正確に把握した上で資源評価の精度向上はもとより、地域の漁業実態を十分考慮することが重要であるが、道内では、現在においても特にクロマグロなどのTAC管理においては、多種多様な魚種を様々な漁法により漁獲している本道漁業の特性から、数量管理における課題が多く、関係漁業者の十分な理解と必要な支援措置を含めた検討のもとに、慎重な対応が求められるところである。

また、これまで道内沿岸漁業者と沖合漁業者が協調して自主的な資源管理に取り組み、近年、資源回復の兆しが見られている事例もあり、これらの取組成果も十分考慮した対応が求められるところである。

よって、国においては、漁業者の理解をさらに深めるとともに、引き続き十分に意見を聴取した上で、本道の漁業実態や漁場利用の実情が反映されるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 今後の資源管理の枠組みについて、現場の漁業者の十分な理解と納得が得られるよう、さらに丁寧な説明に努めるとともに、本道漁業の実情や漁業者の意見を的確に反映させること。
- 2 TAC魚種追加の検討に当たっては、科学的見地から、魚種ごとの資源評価の精度向上はもとより、漁業者の意見を丁寧に聞いた上で、十分な議論がなされないまま取り進めることなく、必要な準備が整うまで慎重を期すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣 } 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第7号

少人数学級の拡充を求める意見書

〔 2年3定
文教委員長 笠井 龍司提出
令和2年10月2日 原案可決 〕

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が全面的に解除され、道内の学校においては授業が再開されたところである。

一方、公立小中学校の普通教室の平均面積は64㎡であり、現在の40人学級では、新型コロナウイルス感染症予防のために必要とされる児童生徒間の十分な距離の確保が困難であり、その対応が学校現場において大きな課題となっている。

本年9月8日に行われた政府の教育再生実行会議においても、少人数学級を進めてほしいとの意見が出され、萩生田光一文部科学大臣から少人数学級に対して、令和のスタンダードとしての新しい学びの姿であり、多くの人が方向性として共有できる課題である旨の発言もあった。

こうした実情を踏まえて、今後予想される新型コロナウイルス感染症の再拡大時にあっても、必要な教育活動を継続して子どもたちの学びを保障するとともに、子どもたち一人一人に、主体的、対話的で深い学びの実現を図り、社会で自立するために必要な資質能力を育むための少人数学級の拡大がぜひとも必要である。

よって、国においては、少人数学級の拡充を実現するため、教職員定数の改善の実現を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣 } 各通

北海道議会議長 村 田 憲 俊

意見案第8号

北方領土問題の解決促進を求める意見書

〔 2年3定
北方領土対策特別委員長 松浦 宗信提出
令和2年10月2日 原案可決 〕

我が国固有の領土である歯舞、色丹、国後、択捉の北方四島の返還の実現は、戦後残された最大の国家課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかし、戦後75年を経た今もなお、北方四島は返還されず、日ロ両国間に平和条約が締結されていないことは誠に遺憾である。

日ロ両国間における政治対話を促進し、様々な分野での交流を拡大して相互理解を深め、北方領土問題を解決して平和条約を締結することは、両国間関係の正常化のみならず、国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

しかし、父祖伝来の地として受け継いできた北方四島を追われた元島民は、既に6割を超える方々が亡くなられ、存命の方々の平均年齢も85歳を超えており、一刻も早い領土問題の解決が望まれている。

また、元島民の方々をはじめ全ての道民は、日ロ両首脳による領土問題解決に向けた今後の外交交渉の一層の加速と具体的な進展を強く願っている。

そのような中、9月29日の日ロ首脳電話会談では、平和条約交渉を継続する方針で一致したものの、具体的な進展は見られず、道民はもとより元島民や返還要求運動関係者をはじめとした、国民の切なる願いが実現に至っていない。

さらには、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画されていた令和2年度の北方四島交流、北方墓参及び自由訪問の全ての事業が実施されなかったことは極めて残念である。

よって、国においては、北方四島の早期返還の実現を求める国民の総意と心情に応え、日ロ両国間において今日までに達成された諸合意に基づいて、早急に北方領土問題を解決し、平和条約を締結するため、強力な外交交渉を一層進めるとともに、特に次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響により、北方領土問題の早期解決に向けた交渉が後退することのないよう、国内世論の喚起や北方領土教育の充実をはじめ、青少年対策の強化など、北方領土返還要求運動の一層の推進を図ること。
- 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の振興対策等を充実、強化すること。
- 3 令和3年度の北方四島交流事業、北方墓参事業及び自由訪問事業を確実に実施できるよう、感染症対策を含め必要な取組を行うとともに、元島民の方々のための人道的措置として、航空機墓参の恒常化をはじめ、さらなる改善策を取ること。
- 4 北方四島における共同経済活動に関する協議に当たっては、我が国の法的立場を遵守しながら、領土問題の解決を通じた平和条約の締結につなげること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

請 願

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
9	寿都町における特定放射性廃棄物最終処分場誘致の文献調査についての件	産炭地域振興・ エネルギー問題調査	継続審査
10	公立学校の教育職員に「1年単位の变形労働時間制」を導入するための条例制定に反対を求める件	文 教	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○9月1日(火) 開議 午前11時34分
散会 午前11時36分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

- ① 令和2年第3回定例会について
- ・総務部長から招集日を9月8日(火)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について25日間とすることを決定。
 - ・日程について、配付の日程案のとおり取り進めることを決定。

[第3回定例会]

9月8日	本会議(提案説明)
9月9日～9月10日	休会
9月11日	本会議(代表質問)
9月14日	本会議(代表質問)
9月15日	休会
9月16日～9月18日	本会議(一般質問)
9月23日	本会議(一般質問、予算・決算特別委員会設置)
9月24日～9月25日	休会
9月28日～10月1日	休会
10月2日	本会議

- ② 議場コンサートについて
- ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月8日(火)に実施することを決定。

○9月7日(月) 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
- ・代表質問は9月9日(水)、一般質問は9月14日(月)のそれぞれ正午までとする。

- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、9月17日(木)正午までとする。

- ④ 休会について
- ・議案等調査のため、9月9日から10日までは本会議を休会し、9月11日(金)に再開することを決定。

- ⑤ 9月8日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

- ⑥ 議員研修会について
- ・配付の実施要領案のとおり、定例会閉会日の10月2日(金)に実施することに決定。

- ⑦ 新型コロナウイルス感染症への対応について
- ・これまでと同様に、各自マスクの着用や、手洗い、手指消毒など感染拡大の防止措置を講じるとともに、本会議の運営に当たっては、1時間程度を目安に、演壇の消毒作業を行うことから、議場内に残ったままでの休憩を加えることとする。

○9月8日(火) 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

- ① 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○9月11日(金) 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹(自民)

- ① 代表質問の通告について
- ・4名の通告があり、順位については、配付の通告一覧のとおりとなることを報告。
- ② 代表質問の進め方について
- ・本日は1番清水拓也議員、2番梶谷大志議員の2名、9月14日(月)は、3番新沼透議員、4番阿知良寛美議員の2名を行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について

・事務局説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

・午前10時開会とする。

○9月14日（月） 開議 午後零時29分
散会 午後零時30分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

① 代表質問について

・本日は3番から4番までの2名を行うことを了承。

② 休会について

・議案等調査のため、9月15日（火）は本会議を休会し、一般質問を9月16日（水）から行うことを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

・事務局説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

・午後1時開会とする。

○9月16日（水） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

① 一般質問について

・23名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
・一般質問の通告内容等の変更について了承。
・本日は1番から6番までの6名、
9月17日（木）は7番から12番までの6名、
9月18日（金）は13番から18番までの6名、
9月23日（水）は19番から23番までの5名の
予定で取り進めることを決定。

② 本日の本会議議事順序について

・事務局説明のとおりとする。

③ 本会議の欠席について

・宮田農政部食の安全推進監は、病気療養のため、本日から9月23日（水）まで本会議を欠席する。食の安全推進監が行う予定の答弁については、農政部長が行うことを了承。

④ 本会議開議時刻について

・午前10時開会とする。

○9月17日（木） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

① 一般質問について

・一般質問の通告内容等の変更について了承。
・本日は7番から12番までの6名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

・事務局説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

・午前10時開会とする。

○9月18日（金） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

① 9月17日の本会議における池端英昭議員の発言について

・配付のとおり、発言取消しの申し出があったため、本日の本会議において許可することを決定。

② 一般質問について

・本日は13番から18番までの6名を行う。

③ 本日の本会議議事順序について

・事務局説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

・午前10時開会とする。

○9月23日（水） 開議 午後零時15分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

① 一般質問について

・本日は19番から23番までの5名を行う。

② 予算特別委員会及び決算特別委員会について

・本日、一般質問終了後、設置する。
・両特別委員会の分科会委員数は、配付の協議事項のとおり決定した旨報告。
・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。

③ 議案の各委員会付託について

・配付資料のとおり付託することを決定。

- ④ 請願の特別委員会への付託について
 - ・配付の請願第9号は、本日の本会議において、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。
- ⑤ 休会について
 - ・各委員会付託議案等審査のため、9月24日から25日まで及び28日から10月1日までは本会議を休会することとし、10月2日（金）に再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 北海道議会議事堂消防総合訓練等の実施について
 - ・配付の資料のとおり、定例会閉会日の10月2日（金）に実施する。
- ⑧ 11月一斉委員会の開催日について
 - ・各派間で協議の結果、常任委員会は11月4日（水）、特別委員会は11月5日（木）に開催することを報告。
- ⑨ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。
 - ・10月2日の本会議は、午後1時開会とする。
- ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第8号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 継続調査の申出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申し出ることにより決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 令和2年第4回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、11月25日（水）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○10月2日（金） 開議 午後零時15分
 散会 午後零時19分
 議会運営委員会室
 委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案はすべて（予算2件、総務1件、総合政策2件、環境生活1件、保健福祉2件、少子・高齢1件、農政7件、文教2件、新幹線1件、水産林務2件、建設3件、以上24件）議了したことを報告。
 - ・決算特別委員会において審査中の報告第2号ないし第5号については、昨日の委員会において、閉会中継続審査とすることに決定した旨報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から人事案件の追加提出について説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第24号及び第25号の人事案件については、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 決議案の取扱いについて

常任委員会

総務委員会

散会 午前11時5分

第5委員会室

委員長 花崎 勝（自民）

○8月4日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後2時5分
第5委員会室
委員長 花崎 勝（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議事

1. 災害用感染症対策物資の備蓄に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 原子力災害時における住民等の避難効率化のための避難時間推計シミュレーション結果に関する報告聴取の件 [原子力安全対策担当局長報告]
1. 犯罪抑止対策に関する報告聴取の件 [道警察本部生活安全部参事官兼生活安全企画課長報告]

質疑

1. 宮下 准一委員（自民）
～災害用感染症対策物資の備蓄について
～原子力災害時における住民等の避難効率化のための避難時間推計シミュレーション結果について

質問

1. 阿知良 寛美委員（公明）
～交通安全対策について

○9月1日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時25分
第5委員会室
委員長 花崎 勝（自民）

議事

1. 適正な事務執行に向けた取組（内部統制制度）に係る評価の進め方に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政局長報告]

○9月7日（月） 開議 午前10時14分

議事

1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長説明]
1. 「北海道債権管理条例に基づく債権放棄の報告」に関する報告聴取の件 [財政局長報告]
1. 北海道公立大学法人札幌医科大学の令和元年度業務実績に関する評価結果に係る報告聴取の件 [法人局長報告]
1. 地方独立行政法人北海道立総合研究機構の令和元年度業務実績に関する評価結果及び中期目標期間（平成27年度～令和元年度）業務実績に関する評価結果に係る報告聴取の件 [法人局長報告]

質問

1. 安住 太伸委員（自民）
～防災拠点となる公共施設等の耐震化について
1. 浅野 貴博委員（自民）
～在宅勤務に関する職員アンケートについて

○10月1日（木） 開議 午前10時19分
散会 午前10時45分
第5委員会室
委員長 花崎 勝（自民）

付託案件の審査

議案第3号

北海道知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

請願の審査

請願第2号

北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係る同性パートナーを持つ北海道職員の処遇の改善（平等化）を求める件（継続審査）

議事

1. 付託議案審査の件
1. 令和2年度（2020年度）北海道原子力防災総合訓練の実施に関する報告聴取の件

[原子力安全対策担当局長報告]

[政策局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件

[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

質 問

1. 浅野 貴博委員（自民）
～密漁対策について

質 疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～北海道新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい警戒ステージについて
1. 笠木 薫委員（民主）
～北海道新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい警戒ステージについて

総合政策委員会

○8月4日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後2時
第4委員会室
委員長 中山 智康（結志）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 北海道政策評価条例の施行状況等の点検に関する報告聴取の件
[政策局計画推進担当局長報告]

質 疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議について
1. 中川 浩利委員（民主）
～北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議について

○9月1日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後2時1分
第4委員会室
委員長 中山 智康（結志）

議 事

1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい警戒ステージに関する報告聴取の件

○9月7日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前10時39分
第4委員会室
委員長 中山 智康（結志）

議 事

1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 北海道における新型コロナウイルス感染症対策に関する検証中間取りまとめに関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 令和元年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [政策局計画推進担当局長報告]

○10月1日（木） 開議 午前10時16分
散会 午前10時44分
第4委員会室
委員長 中山 智康（結志）

付託案件の審査

議案第4号
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第12号
北海道総合行政情報ネットワーク改修工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 令和3年度北海道開発予算の概算要求概要に関する報告聴取の件

[政策局計画推進担当局長報告]

1. 令和2年度姉妹友好提携地域との周年事業に関する報告聴取の件 [国際局長報告]
1. 令和2年度ロシアとの交流に関する報告聴取の件 [国際局ロシア担当局長報告]
1. 新たな過疎法の制定に向けた国への要請に関する報告聴取の件 [地域創生局長兼官民連携推進室長報告]
1. 「令和元年度道内市町村における決算概要(速報値)等及び夕張市財政再生計画実施状況報告の概要」に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

環境生活委員会

- 8月4日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後2時57分
第12委員会室
委員長 荒当 聖吾(公明)

議事

1. 民族共生象徴空間(ウポポイ)開業記念式典への出席報告の件 [委員長報告]
1. 東京2020オリンピック大会の競技スケジュールに関する報告聴取の件 [東京オリンピック連携局長報告]

質問

1. 植村 真美委員(自民)
～ヒグマ対策について
1. 淵上 綾子委員(民主)
～ウポポイにおける教育旅行の申込みについて
～人権施策推進懇談会について
1. 太田 憲之委員(自民)
～文化芸術活動の支援について
1. 赤根 広介委員(結志)
～文化政策について
1. 真下 紀子委員(共産)
～十勝産小豆の原産地虚偽表示と適正な表示について

- 9月1日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後2時23分

第12委員会室

委員長 荒当 聖吾(公明)

議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]

質問

1. 赤根 広介委員(結志)
～生物多様性と野生鳥獣等の管理などについて
1. 真下 紀子委員(共産)
～DV被害相談の改善について

- 9月7日(月) 開議 午前10時9分
散会 午前10時25分
第12委員会室
委員長 荒当 聖吾(公明)

議事

1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 令和2年環境の状況等に関する年次報告に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 北海道環境影響評価条例施行規則の一部を改正する規則(素案)に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

- 10月1日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前10時48分
第12委員会室
委員長 荒当 聖吾(公明)

付託案件の審査

- 議案第5号
北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

- 請願第3号
北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係るパートナーシップ宣誓制度の創設を求める件
(継続審査)

議事

1. 付託議案審査の件

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 瀧上 綾子委員（民主）
～北海道人権施策推進基本方針の見直しについて
～新型コロナウイルス感染症による女性への影響について
1. 赤根 広介委員（結志）
～オリンピック・パラリンピックについて

保健福祉委員会

- 8月4日（火） 開議 午後1時21分
散会 午後3時33分
第6委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]
1. 今後を見据えた新型コロナウイルス感染症の医療提供体制及び保健所の即応体制の整備に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 令和元年度（2019年度）歯・口腔の健康づくりに係る施策の推進状況に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 令和元年度（2019年度）「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」に係る施策の推進状況に関する報告聴取の件 [障がい者支援担当局長報告]

質 疑

1. 村田 光成委員（自民）
～今後を見据えた新型コロナウイルス感染症の医療提供体制及び保健所の即応体制の整備に

ついて

1. 武田 浩光委員（民主）
～今後を見据えた新型コロナウイルス感染症の医療提供体制及び保健所の即応体制の整備について
1. 滝口 信喜委員（結志）
～今後を見据えた新型コロナウイルス感染症の医療提供体制及び保健所の即応体制の整備について
1. 宮川 潤委員（共産）
～今後を見据えた新型コロナウイルス感染症の医療提供体制及び保健所の即応体制の整備について

質 問

1. 志賀谷 隆委員（公明）
～新型コロナウイルス感染症防止を踏まえた障がい福祉サービスの更新研修について
～保健所の即応体制の整備について

- 9月1日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後3時8分
第6委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい警戒ステージに関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]
1. 「食品衛生法施行条例の一部を改正する条例（素案）」に関する報告聴取の件
[健康安全局長報告]
1. 「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査及び施設従事者実態調査」に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

質 問

1. 村田 光成委員（自民）
～今後の医療提供体制の整備について
～季節性インフルエンザの対応について
1. 武田 浩光委員（民主）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 滝口 信喜委員（結志）
～新型コロナウイルス感染症対策について

1. 志賀谷 隆委員（公明）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 宮川 潤委員（共産）
～国保運営方針素案について

旅館業法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

○9月7日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前10時51分
第6委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 「北海道債権管理条例に基づく債権放棄の報告（保健福祉部・道立病院局所管分）」に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長、道立病院局次長報告]
1. 北海道医療計画の見直しに係る基本的な考え方に関する報告聴取の件
[地域医療推進局長報告]
1. 北海道国民健康保険運営方針（見直し原案）に関する報告聴取の件
[国保担当局長報告]
1. 第6期北海道障がい福祉計画策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件
[障がい者支援担当局長報告]
1. 第2期北海道アルコール健康障害対策推進計画策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件 [障がい者支援担当局長報告]
1. 「北海道病院事業改革推進プラン」に関する報告聴取の件 [道立病院局次長報告]
1. 北海道における新型コロナウイルス感染症対策に関する検証中間取りまとめに関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

○10月1日（木） 開議 午前10時14分
散会 午前10時52分
第6委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

付託案件の審査

議案第6号
公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第7号

請願の審査

請願第8号
精神障がい者の運賃割引を求める件
(継続審査)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 北海道温泉保護対策要綱の改正に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 武田 浩光委員（民主）
～コロナ禍における北海道の自殺対策について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～新型コロナウイルス感染症対策について
1. 宮川 潤委員（共産）
～教育支援資金の就学支度費について

経 済 委 員 会

○8月4日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後2時17分
第7委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議 事

1. 民族共生象徴空間（ウポポイ）開業記念式典出席報告の件 [委員長報告]
1. 「本道経済の活性化に向けた基本方針」に基づく取組に関する報告聴取の件
[経済部次長兼経済企画局長報告]
1. 道内民間企業におけるテレワーク普及実態調査の結果に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]

1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議に関する報告聴取の件

[経済部次長報告]

1. 「北海道スタイル集中対策期間」の設定に関する報告聴取の件

[労働政策局産業人材担当局長兼経済企画局次長報告]

質 疑

1. 渡邊 靖司委員（自民）
～道内民間企業におけるテレワーク普及実態調査の結果について

質 問

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～コロナ禍における経済対策について

○9月1日（火） 開議 午後1時22分

散会 午後2時2分

第7委員会室

委員長 松山 丈史（民主）

議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい警戒ステージに関する報告聴取の件

[経済部次長報告]

1. 第4期北海道雇用創出基本計画に基づく「令和元年度推進計画の取組結果」及び「本道の雇用情勢に関する点検評価（令和元年度分）」に関する報告聴取の件

[労働政策局長報告]

1. 北海道働き方改革推進方策令和元年度（2019年度）取組結果に関する報告聴取の件

[労働政策局長報告]

質 疑

1. 吉田 正人委員（自民）
～北海道新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい警戒ステージについて

質 問

1. 小泉 真志委員（民主）
～新型コロナウイルス感染拡大に伴う道内経済への対策について

○9月7日（月） 開議 午前10時10分

散会 午前10時45分

第7委員会室

委員長 松山 丈史（民主）

議 事

1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]

1. 北海道食の輸出拡大戦略＜第Ⅱ期＞の推進状況に関する報告聴取の件

[食関連産業室長報告]

1. 「北海道債権管理条例に基づく債権放棄の報告（経済部所管分）」に関する報告聴取の件

[地域経済局長報告]

1. 北海道科学技術振興計画の令和元年度推進状況に関する報告聴取の件

[科学技術担当局長報告]

1. 新型コロナウイルス感染症の影響調査に関する報告聴取の件

[経済部次長兼経済企画局長報告]

1. 北海道における新型コロナウイルス感染症対策に関する検証中間取りまとめに関する報告聴取の件 [経済部次長報告]

○10月1日（木） 開議 午前10時10分

散会 午前10時21分

第7委員会室

委員長 松山 丈史（民主）

議 事

1. 令和2年度「北海道新技術・新製品開発賞」に関する報告聴取の件

[産業振興局長報告]

1. 容量市場での取引に関する報告聴取の件

[企業局次長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

農 政 委 員 会

○8月4日（火） 開議 午後1時15分

散会 午後1時29分

第10委員会室

委員長 中野 秀敏（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議 事

1. 第6期北海道農業・農村振興推進計画に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件 [技術支援担当局長報告]

○9月1日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時35分
第10委員会室
委員長 中野 秀敏（自民）

議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道酪農・肉用牛生産近代化計画及び北海道家畜改良増殖計画に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]

質 疑

1. 滝口 直人委員（自民）
～北海道酪農・肉用牛生産近代化計画及び北海道家畜改良増殖計画について

○9月7日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時25分
第10委員会室
委員長 中野 秀敏（自民）

議 事

1. 令和3年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 農畜産物等の輸出の現状に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質 疑

1. 中野渡 志穂委員（公明）
～農畜産物等の輸出の現状について

○10月1日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前10時45分

付託案件の審査

議案第9号

肥料取締法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)

議案第10号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第14号

水利施設等整備事業（畑地帯担い手育成型）等に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第15号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第21号

財産の取得に関する件 (原案可決)

議案第22号

財産の取得に関する件 (原案可決)

議案第23号

財産の取得に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第1号

「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求める意見書」の提出を求める件 (継続審査)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 令和3年度農業関係国費予算概算要求に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件 [生産振興局技術支援担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 滝口 直人委員（自民）
～農業農村整備事業の適切な執行について
1. 松本 将門委員（民主）
～農業土木工事の適切な執行について

水産林務委員会

○8月4日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時32分
第8委員会室
委員長 三好 雅(自民)

議事

1. 令和3年度(2021年度)国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件
[委員長報告]
1. 道内調査実施の件 [決定]

質疑

1. 桐木 茂雄委員(自民)
～森林づくりの推進について
～林野火災における現状と対策について

○9月1日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後1時24分
第8委員会室
委員長 三好 雅(自民)

議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 第42回全国豊かな海づくり大会の開催延期に関する報告聴取の件
[水産林務部技監報告]
1. 第44回全国育樹祭の開催日程等に関する報告聴取の件
[森林環境局長兼全国育樹祭推進室長報告]

○9月7日(月) 開議 午前10時7分
散会 午前10時39分
第8委員会室
委員長 三好 雅(自民)

議事

1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 「北海道債権管理条例に基づく債権放棄の報告(水産林務部所管分)」に関する報告聴取の件
[水産林務部次長報告]

1. 北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>の推進状況に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

質問

1. 市橋 修治委員(民主)
～日本海漁業振興基本方針と養殖業振興について

○10月1日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前11時10分
第8委員会室
委員長 三好 雅(自民)

付託案件の審査

- 議案第16号
水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第17号
林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 第44回全国育樹祭「開催1年前記念イベント」出席の件 [決定]
1. 国の「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」に関する報告聴取の件
[水産局長報告]
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 令和3年度国費予算の概算要求等に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 「令和元年度林業労働実態調査」に関する報告聴取の件 [林務局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

1. 佐々木 大介委員(自民)
～国の「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」について
1. 鈴木 一磨委員(民主)
～国の「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」について

1. 金岩 武吉委員（結志）
～国の「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」について
1. 森 成之委員（公明）
～国の「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」について（意見）
1. 喜多 龍一委員（自民）
～国の「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」について

建設委員会

○8月4日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時30分
第9委員会室
委員長 村木 中（自民）

議事

1. 国土強靱化に資する道路の整備等に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和3年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和4年度「全国都市緑化フェア」開催に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

質問

1. 田中 英樹委員（公明）
～高規格幹線道路の整備について

○9月1日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時25分
第9委員会室
委員長 村木 中（自民）

議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 新たな「北海道土地開発公社の事業運営及び長期保有地処分の方策」骨子（案）に関する報告聴取の件 [建設部次長報告]

○9月7日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時21分
第9委員会室
委員長 村木 中（自民）

議事

1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「北海道債権管理条例に基づく債権放棄の報告（建設部所管分）」に関する報告聴取の件 [建設部次長報告]
1. 令和元年度政策評価の結果（建設部所管分）に関する報告聴取の件 [建設政策局長報告]
1. 二級水系既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた取組に関する報告聴取の件 [土木局長報告]

○10月1日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時20分
第9委員会室
委員長 村木 中（自民）

付託案件の審査

- 議案第18号
流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第19号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第20号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 令和3年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

文教委員会

○8月4日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後2時50分
第11委員会室
委員長 笠井 龍司（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議事

1. 令和3年度（2021年度）国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件

[委員長報告]

1. 民族共生象徴空間（ウポポイ）開業記念式典出席報告の件

[委員長報告]

1. 北海道新型コロナウイルス感染症対策検証有識者会議に関する報告聴取の件

[教育部長報告]

1. 北海道における文化財保存活用大綱（案）に関する報告聴取の件

[生涯学習推進局長報告]

1. 草の根教育実習システムの構築に関する報告聴取の件

[教職員局長報告]

質 疑

1. 檜垣 尚子委員（自民）
～草の根教育実習システムの構築について
1. 木葉 淳委員（民主）
～草の根教育実習システムの構築について（意見）

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～道立教育研究所について
1. 木葉 淳委員（民主）
～新型コロナウイルス禍における学校運営について
1. 檜垣 尚子委員（自民）
～英語教育の充実について
1. 寺島 信寿委員（公明）
～女性教職員の管理職への登用について

○8月18日（火） 開議 午前10時6分
散会 午前11時8分
第11委員会室
委員長 笠井 龍司（自民）

議 事

1. 新型コロナウイルス感染症への対応等に関する報告聴取の件 [教育部長報告]

質 疑

1. 檜垣 尚子委員（自民）
～新型コロナウイルス感染症への対応等について

1. 木葉 淳委員（民主）
～新型コロナウイルス感染症への対応等について

1. 池本 柳次委員（結志）
～新型コロナウイルス感染症への対応等について

○9月1日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後1時33分
第11委員会室
委員長 笠井 龍司（自民）

議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和5年度全国高等学校総合体育大会（夏季大会）北海道準備委員会設立に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 問

1. 木葉 淳委員（民主）
～高等学校における通級による指導について

○9月7日（月） 開議 午前10時10分
散会 午前11時44分
第11委員会室
委員長 笠井 龍司（自民）

議 事

1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育部長説明]
1. 北海道における新型コロナウイルス感染症対策に関する検証中間取りまとめに関する報告聴取の件 [教育部長報告]
1. 「北海道債権管理条例に基づく債権放棄の報告（教育庁所管分）」に関する報告聴取の件 [高校配置担当局長報告]
1. 公立高等学校配置計画（令和3年度（2021年度）～5年度（2023年度））に関する報告聴取の件 [高校配置担当局長報告]
1. 令和3年度公立特別支援学校配置計画に関する報告聴取の件 [特別支援教育担当局長報告]
1. 令和元年度（2019年度）北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]

1. 懲戒処分の方針の一部改正に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 道立学校の教育職員に係る時間外在校等時間(超過時間)の公表(第1四半期)に関する報告聴取の件 [教職員局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員(自民)
～公立高等学校配置計画(令和3年度(2021年度)～5年度(2023年度))について
1. 檜垣 尚子委員(自民)
～道立学校の教育職員に係る時間外在校等時間(超過時間)の公表(第1四半期)について
1. 木葉 淳委員(民主)
～道立学校の教育職員に係る時間外在校等時間(超過時間)の公表(第1四半期)について

質 問

1. 内田 尊之委員(自民)
～静内農業高等学校の軽種馬の育成等について
1. 寺島 信寿委員(公明)
～「もうひとつのクライマックス」事業について
1. 檜垣 尚子委員(自民)
～国の衛生管理マニュアルの改訂について

○10月1日(木) 開議 午前10時13分
散会 午前10時32分
第11委員会室
委員長 笠井 龍司(自民)

付託案件の審査

議案第11号
北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

報告第1号
専決処分報告につき承認を求める件
(承認議決)

請願の審査

請願第4号
ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件
(継続審査)

請願第5号
「私学の授業料無償化と経費補助の公私間格差是正」を求める件
(継続審査)

請願第6号
私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件
(継続審査)

請願第7号
北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件
(継続審査)

請願第10号
公立学校の教育職員に「1年単位の变形労働時間制」を導入するための条例制定に反対を求める件
(継続審査)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 木葉 淳委員(民主)
～教職員の時間外勤務縮減について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○8月5日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時25分
第7委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議 事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 第2期北海道環境産業振興戦略に係る令和元年度(2019年度)の実績及び令和2年度(2020年度)の推進状況に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー局長報告]

質 問

1. 星 克明委員(自民)
～石炭火力発電所の休廃止について

○9月2日(水) 開議 午前10時33分
散会 午後零時59分
第7委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議事

1. 特定放射性廃棄物の最終処分施設の建設地選定に係る寿都町の文献調査への応募検討に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]

質疑

1. 笠井 龍司委員(自民)
～特定放射性廃棄物の最終処分施設の建設地選定に係る寿都町の文献調査への応募検討について
1. 壬生 勝則委員(民主)
～特定放射性廃棄物の最終処分施設の建設地選定に係る寿都町の文献調査への応募検討について
1. 池本 柳次委員(結志)
～特定放射性廃棄物の最終処分施設の建設地選定に係る寿都町の文献調査への応募検討について
1. 田中 英樹委員(公明)
～特定放射性廃棄物の最終処分施設の建設地選定に係る寿都町の文献調査への応募検討について

○9月7日(月) 開議 午後1時12分
散会 午後2時40分
第7委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議事

1. 北海道新エネルギー導入加速化基金による地域への支援状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]
1. 文献調査に係る寿都町長及び経済産業大臣との面談に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]

質疑

1. 笠井 龍司委員(自民)

～文献調査に係る寿都町長及び経済産業大臣との面談について

1. 壬生 勝則委員(民主)
～文献調査に係る寿都町長及び経済産業大臣との面談について
1. 池本 柳次委員(結志)
～文献調査に係る寿都町長及び経済産業大臣との面談について
1. 田中 英樹委員(公明)
～文献調査に係る寿都町長及び経済産業大臣との面談について

○10月1日(木) 開議 午後1時10分
散会 午後1時26分
第7委員会室
委員長 東 国幹(自民)

請願の審査

請願第9号

寿都町における特定放射性廃棄物最終処分場誘致の文献調査についての件 (継続審査)

議事

1. 令和2年度(2020年度)北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質問

1. 星 克明委員(自民)
～北海道・本州間電力連系設備について

北方領土対策特別委員会

○8月5日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時23分
第8委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

議事

1. 令和2年度北方領土返還要求運動強調月間に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]
1. 2020北方領土返還要求北海道・東北国民大会

出席及び街頭啓発参加の件 [決定]

1. 航空機による北海道本島側からの北方領土上空慰霊の実施（案）に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

- 9月2日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時34分
第8委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

議 事

1. 2020北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席及び街頭啓発参加報告の件
[委員長報告]
1. 令和2年度北方四島交流等事業の状況に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 中央要請実施の件 [決定]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～令和2年度北方四島交流等事業の状況について

- 9月7日（月） 開議 午後1時6分
散会 午後1時8分
第8委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

議 事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]

- 10月1日（木） 開議 午後1時11分
散会 午後1時17分
第8委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 航空機による北海道本島側からの北方領土上空慰霊等への参加の件 [決定]
1. 令和2年度（2020年度）北方領土返還要求運動強調月間における主な啓発活動（実施結果）に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

- 8月5日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時28分
第9委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

議 事

1. 道内空港の運営の民間委託に係る取組に関する報告聴取の件 [空港戦略担当局長報告]

質 問

1. 菊地 葉子委員（共産）
～北海道新幹線工事について

- 9月2日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時40分
第9委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道交通・物流連携会議及び北海道運輸交通審議会の開催結果に関する報告聴取の件
[交通政策局次長報告]
1. 北海道新幹線並行在来線対策協議会第7回ブロック会議の開催結果に関する報告聴取の件
[新幹線推進室長報告]
1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件
[航空局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員（結志）
～北海道新幹線並行在来線対策協議会第7回ブロック会議の開催結果について

- 9月7日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後1時22分
第9委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

議 事

1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件 [交通企画監説明]

質 問

1. 清水 拓也委員（自民）
～公共交通の需要喚起等に向けた取組について

○10月1日（木） 開議 午後1時10分
散会 午後1時16分
第9委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

付託案件の審査

議案第13号

空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道新幹線の青函トンネル内における速度向上に関する報告聴取の件
[交通政策局新幹線推進室長報告]

人口減少問題・地方分権 改革等調査特別委員会

○8月5日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前10時52分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議 事

1. 「北海道創生総合戦略」の推進状況に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 疑

1. 植村 真美委員（自民）
～「北海道創生総合戦略」の推進状況について
1. 鈴木 一磨委員（民主）
～「北海道創生総合戦略」の推進状況について
1. 寺島 信寿委員（公明）
～「北海道創生総合戦略」の推進状況について

○9月2日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時17分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

議 事

1. 市町村総合戦略の推進上の課題等に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

○9月7日（月） 開議 午後1時9分
散会 午後1時13分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

議 事

1. 第1期市町村総合戦略における主な取組事例に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

○10月1日（木） 開議 午後1時12分
散会 午後1時23分
第4委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

議 事

1. 令和3年度地方創生関連国費予算の概算要求に関する報告聴取の件
[総合政策部地域創生局長報告]

質 疑

1. 平出 陽子委員（民主）
～令和3年度地方創生関連国費予算の概算要求について（意見）

少子・高齢社会対策特別委員会

○8月5日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前11時5分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

議 事

1. 第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」推進状況（令和元年度（2019年度））に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]
1. 「北海道子どもの貧困対策推進計画」推進状況（令和元年度（2019年度））に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～「北海道子どもの貧困対策推進計画」推進状況（令和元年度（2019年度））について

質 問

1. 大河 昭彦委員（結志）
～保育所等における新型コロナウイルス感染症対策について

○9月2日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時48分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

議 事

1. 「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査及び施設従事者実態調査」に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

質 疑

1. 木葉 淳委員（民主）
～「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査及び施設従事者実態調査」について
1. 真下 紀子委員（共産）
～「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査及び施設従事者実態調査」について

○9月7日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後1時18分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

議 事

1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[少子高齢化対策監説明]
1. 「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」の推進状況及び次期計画策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件
[高齢者支援局長報告]
1. 「北海道債権管理条例に基づく債権放棄の報告（保健福祉部所管分）」に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

○10月1日（木） 開議 午後1時8分
散会 午後1時11分
第6委員会室
委員長 笹田 浩（民主）

付託案件の審査

議案第8号
母子福祉資金等の償還の免除に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件

食と観光対策特別委員会

○8月5日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時43分
第5委員会室
委員長 市橋 修治（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議 事

1. 民族共生象徴空間（ウポポイ）開業記念式典への出席報告の件
[委員長報告]
1. 「北海道食品ロス削減推進計画」の策定開始に関する報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]

質 問

1. 淵上 綾子委員（民主）
～G o T oキャンペーンについて
～どうみん割について
1. 宮川 潤委員（共産）

～教育旅行支援事業について

○9月2日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時22分
第5委員会室
委員長 市橋 修治(民主)

議事

1. 「令和元年度北海道観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質問

1. 瀧上 綾子委員(民主)
～どうみん割の情報の管理について

○9月7日(月) 開議 午後1時10分
散会 午後1時18分
第5委員会室
委員長 市橋 修治(民主)

議事

1. 令和2年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [観光振興監説明]

質問

1. 安藤 邦夫委員(公明)
～離島観光について

○10月1日(木) 開議 午後1時9分
散会 午後2時2分
第5委員会室
委員長 市橋 修治(民主)

議事

1. 海外悪性伝染病への対応に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質疑

1. 白川 祥二委員(結志)
～海外悪性伝染病への対応について

質問

1. 瀧上 綾子委員(民主)
～どうみん割について
1. 宮川 潤委員(共産)

～デジタルマーケティングと個人情報保護について

北海道地方路線問題調査特別委員会

○8月5日(水) 開議 午後1時7分
散会 午後1時51分
第4委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

議事

1. 持続的な鉄道網の確立に向けた国への提言の実施報告の件 [委員長報告]
1. 持続的な鉄道網の確立に向けた国への提言の実施に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]

質問

1. 赤根 広介委員(結志)
～J R北海道の事業範囲見直し問題について
1. 真下 紀子委員(共産)
～J R北海道の路線の維持・継続について

○9月2日(水) 開議 午後1時14分
散会 午後1時18分
第4委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

議事

1. 日高管内臨時町長会議(J R日高線関係)の結果に関する報告聴取の件 [交通政策局次長報告]

○10月1日(木) 開議 午後2時15分
散会 午後2時24分
第4委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

議事

1. 令和2年度における全道的な鉄道利用促進の取組に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]

質疑

1. 真下 紀子委員(共産)

～令和2年度における全道的な鉄道利用促進の
取組について（意見）

予算特別委員会

○9月23日(水) 開会 午後5時38分
散会 午後5時47分
第1委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 委員長に八田盛茂委員(自民)、副委員長に畠山みのり委員(民主)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し、質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、ただし、選挙管理委員会は総合政策部に、労働委員会は経済部に、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会は水産林務部に、収用委員会は建設部に含めるものとする。
各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会(委員13人)

笠木 薫(民主)	渡邊 靖司(自民)
田中 英樹(公明)	中川 浩利(民主)
久保秋雄太(自民)	佐藤 禎洋(自民)
千葉 英也(自民)	三好 雅(自民)
沖田 清志(民主)	赤根 広介(結志)
金岩 武吉(結志)	吉田 正人(自民)
神戸 典臣(自民)	

○第2分科会(委員13人)

宮下 准一(自民)	松本 将門(民主)
山根 理広(民主)	菊地 葉子(共産)
白川 祥二(結志)	畠山みのり(民主)
太田 憲之(自民)	船橋 賢二(自民)
花崎 勝(自民)	松山 丈史(民主)
安藤 邦夫(公明)	藤沢 澄雄(自民)
竹内 英順(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を選任することを決定。
- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議における一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることとする。
- ⑨ 委員の異動等について、申出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受けることを決定。

第1分科会

○9月23日(水) 開会 午後5時50分
散会 午後5時59分
第1委員会室
第1分科委員長
千葉 英也(自民)

- ① 分科委員長に千葉英也委員(自民)、分科副委員長に中川浩利委員(民主)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、久保秋雄太委員(自民)、笠木薫委員(民主)、金岩武吉委員(結志)、田中英樹委員(公明)を選出。

○9月25日(金) 開議 午前10時2分
散会 午後5時11分

第2委員会室
第1分科委員長
千葉 英也（自民）

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、
渡邊 靖司委員（自民）から、

- 1 交通安全について
 - ・道内の信号機の設置数と新設状況
 - ・信号機設置に係る最近の要望状況
 - ・信号機新設の判断基準
 - ・信号機設置判断における住民要望の反映方法
 - ・緊急を要する信号機の設置要望への対応
 - ・ゾーン30の具体的な取組
 - ・寒冷地特有の課題
 - ・道路の構造変更による交通事故防止に対する考え方
 - ・今後の取組

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 交通安全対策について
 - ・可搬式速度違反自動取締り装置の運用方針と取締り実績及びその評価
 - ・今後の取締り強化に対する所見
 - ・札幌市東区における事故発生箇所や周辺における交通安全の状況に対する認識と事故発生状況
 - ・地域等からの意見に対する受け止めと今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、交通部長、交通指導課長及び交通規制課長から答弁があつて、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
久保秋 雄太委員（自民）から、

- 1 新型インフルエンザ対応検証報告2010について
 - ・検査報告書の活用方法と報告書の重要性に対する認識
 - ・新型インフルエンザの検証対象項目と検証の視点及び新型コロナウイルス感染症対策における参考項目
 - ・検証結果の課題と必要な取組及び新型コロナウイルス感染症対策への活用方法と受け止め
 - ・今後の新型コロナウイルス感染症等への対応
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・検査の種類とメリット・デメリット及び特性を踏まえた整備の考え方
- ・検査体制の状況
- ・これまでの検査数や陽性率の月別推移と検査種類別の検査数
- ・検査体制整備計画の内容
- ・検査対象者拡大への対応方法
- ・相談体制の充実に対する考え方
- ・診療検査体制の構築と治療方針
- ・指定医療機関への国からの支援状況
- ・指定医療機関以外の医療機関への国からの支援状況と道としての取組
- ・地域における体制整備への取組と整備期限
- ・今後の取組

等について

中川 浩利委員（民主）から、

- 1 感染者情報の公表の在り方について
 - ・情報の公表による感染予防の効果
 - ・公表に対する見解と本人等の同意を得るための働きかけ
 - ・非公表増加に対する認識とその理由
 - ・差別等に対する見解と取組
 - ・知事メッセージの効果と見解
 - ・居住地情報の公表に対する認識と同意を得られなかった事例
 - ・居住地情報の単位に対する考え方
 - ・公表すべき職業の整理状況と個人の利害に対する認識
 - ・年代の公表に対する考え方
 - ・1類感染症の公表基準に対する再点検への考え方
 - ・中間検証の結果を踏まえた公表基準の見直しに対する見解
- 2 医療機関への支援について
 - ・国の支援に対する認識
 - ・季節性インフルエンザ流行期への準備状況と高齢者等への支援及び検査需要と必要な体制整備に係る予算
 - ・発熱者の受入れ体制の整備状況
 - ・無症状者に係る国の方針を踏まえた今後の対応
 - ・PCR検査の充足状況とニーズへの対応状況及び検査数
 - ・希望検査に対する助成
 - ・自治体間の保健師等応援体制への対応状況

- ・潜在保健師の人材バンク創設への取組
- ・保健所の拡充強化の必要性に対する見解
- ・地域医療構想の見直しへの考え方と今後の医療政策

等について

渡邊 靖司委員（自民） から、

- 1 児童相談体制の強化について
 - ・児童相談所に寄せられた相談状況
 - ・児童相談対応における課題の認識と対応状況
 - ・専門職員増員の見通しとこれまでの配置状況及び虐待通告情報の道警察との共有に係る取組状況
 - ・市町村支援担当児童福祉司の具体的な取組と期待される効果
 - ・一時保護の状況と一時保護終了後の措置状況
 - ・一時保護所における問題の発生状況と施設的环境整備や改善に向けた取組
 - ・室蘭児童相談所苫小牧分室の具体的な準備状況
 - ・今後の取組
- 2 地域医療構想について
 - ・国における議論の内容
 - ・南空知圏域と南檜山圏域を重点支援区域として申請することになった状況や背景及び国からの支援状況
 - ・重点支援区域制度を他の圏域において活用することに対する考え
 - ・一般社団法人南檜山メディカルネットワークと上川北部医療連携推進機構を地域医療連携推進法人として認定申請することになった状況や背景及び今後の支援予定と他の圏域における法人設立に向けた取組
 - ・地域における在宅医療の体制整備の推進に向けた取組
 - ・今後の対応
- 3 意思疎通支援の取組について
 - ・盲聾者の支援状況
 - ・支援者の活用等に向けた取組
 - ・読書バリアフリー法の求める取組
 - ・視覚障がい者の支援に対する取組
 - ・失語症の方に対する取組
 - ・今後の取組
- 4 子どもの貧困対策について
 - ・子どもの居場所づくりに対する支援状況と居場所の数の推移

- ・子どもの居場所の現状の把握方法と活動実態の把握方法及び支援状況
- ・今後の支援

等について

沖田 清志委員（民主） から、

- 1 児童虐待防止について
 - ・室蘭児童相談所苫小牧分室における配置人員の状況
 - ・専門職員配置数の問題点と増員予定
 - ・児童福祉司や判定員の確保のめど
 - ・管理職員が配置されないことに対する所見
 - ・事務室の狭隘化への対応
 - ・緊急時の対応方法
 - ・一時保護施設設置に対する考え方
 - ・苫小牧市との連携
- 2 北海道戦没者追悼式について
 - ・今年の開催方法に当たり遺族会から寄せられた意見
 - ・式の様子をインターネット中継することに対する所見
 - ・慰霊碑設置に対する所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 感染症対策について
 - ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の道への配分状況と交付金拡充に係る国の方針
 - ・道への寄附金の活用方法
 - ・道内市町村における保育士等への慰労金の支給状況と対応状況及び今後の取組
 - ・茨戸アカシアハイツの札幌市による検証結果に対する道の関与状況と今後の取組
 - ・「検証の中間とりまとめ」における感染情報の取扱いに係るこれまでの対応との差異
 - ・第4回北海道新型コロナウイルス感染症対策専門会議で出た意見の対策への反映状況と今後の会議の運営方針
 - ・保健師の欠員と補充の現状及び広域支援チームの対応状況
 - ・ハーススの活用状況
 - ・患者搬送と検体回収業務をタクシー会社へ委託することへの対応状況
 - ・保健所の体制整備時期
 - ・検査体制整備への具体的な対応状況
 - ・インフルエンザワクチンを無償化して早期の

接種を促す取組に対する認識と道として取り
組むべきとの意見に対する見解

- ・薄野地区におけるPCR検査の実施状況と受け止め及び抗体検査の実施目的と概要
- ・これまでの対策の課題と今後のPCR検査の展開方針
- ・救急病院における抗原検査実施に対する認識と対応
- ・発熱患者検査体制整備促進事業の概要と目的
- ・インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の両方に対応できる体制が整っている医療機関の状況と今後の整備方法及び道民への周知方法
- ・国の通知を踏まえた検査体制の整備方法
- ・直近の重点医療機関と協力医療機関の指定状況及びフェーズごとの指定状況
- ・地域の患者を受け入れるためのシステム整備の対応状況
- ・道内の医療機関の経営状況に対する認識
- ・衛生用品の備蓄状況と今後の対応
- ・独自の支援策実施に対する所見と今後の対応
- ・オンライン診療に対する認識と今後の取組方針及び道内における導入状況
- ・今後の取組

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 認知症施策について
 - ・認知症サポーターの養成状況と今後の取組
 - ・チームオレンジの内容と道内市町村における整備状況及び今後の取組
- 2 第6期障がい福祉計画について
 - ・当事者の方々等の意見の反映方法
 - ・計画に盛り込む内容の考え方
- 3 季節性インフルエンザ流行期に備えた相談・検査体制の強化について
 - ・相談体制や検査体制の整備に対する見解
- 4 医療計画について
 - ・計画策定の考え方と目指す姿
 - ・中間見直しの考え方
 - ・救命救急センターの役割と配置の考え方及び見直しの必要性
 - ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、保健福祉部次長、地域医療推進局長、健康安全局長、健康安全局次長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、保健活動担当局長、総務課参事、地域医療課長、地

域医療課医療参事兼医務薬務課医療参事兼地域保健課医療参事、医務薬務課長、看護政策担当課長、地域保健課参事、保健活動調整担当課長、保健活動支援担当課長、地域福祉課長、障がい者保健福祉課長、高齢者保健福祉課長、子ども子育て支援課長及び自立支援担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

久保秋 雄太委員（自民） から、

- 1 災害時等におけるペットの対応について
 - ・これまでの取組状況
 - ・新型コロナウイルス感染者から犬や猫の引取り依頼等があった場合の対応方法と札幌市や他の都府県の状況
 - ・道による動物愛護管理センター機能や業務への対応状況
 - ・コロナ禍における現行体制の課題に対する認識
 - ・今後の対応
- 2 アザラシ対策について
 - ・ゴマフアザラシとゼニガタアザラシによる被害の状況
 - ・漁業者の声の把握状況
 - ・ゴマフアザラシによる漁業被害軽減のための具体的な取組内容
 - ・ゼニガタアザラシの個体群の維持と被害防止に向けたこれまでの国の取組状況と本年3月に策定された新計画の概要
 - ・今後の対策

等について

笠木 薫委員（民主） から、

- 1 ウポポイについて
 - ・開園からの経過と現状における課題
 - ・伝統的チセの復元に対する考えと今は亡き作家群の位置づけ及び古式舞踊の伝承方法
 - ・土産物の価格設定等に係る検討の必要性
 - ・アンケート調査の実施状況と国による管理運営やプロモーション活動の内容及び道の意見の反映状況
 - ・国事業の内容や委託先の把握状況
 - ・運営協議会設置の必要性
 - ・道の委託事業の内容
 - ・プロポーザル回避に向けた検討の有無と随意契約回避に対する認識

等について

渡邊 靖司委員（自民）から、

- 1 東京2020オリンピック・パラリンピックについて
 - ・簡素化による聖火リレーの内容変更の有無と昨年公表されたルートやランナーの扱い
 - ・聖火リレーに係るこれまでの準備状況と変更により改めて必要となる対応
 - ・感染症防止対策の内容
 - ・マラソンや競歩競技の準備状況や道の取組状況
 - ・開催に向けた今後の取組
- 2 性暴力被害者への支援について
 - ・性暴力被害者支援センター北海道における主な取組の状況と課題に対する認識
 - ・中心病院に求める機能や役割と協議方法
 - ・協力病院の役割と拡充予定地域や病院数
 - ・今後の取組
- 3 災害廃棄物処理計画について
 - ・計画の重点事項
 - ・道内市町村の計画策定状況と地域における計画の特徴
 - ・市町村による計画策定推進のためのこれまでの取組と課題の認識
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、東京オリンピック連携推進監、スポーツ局長兼東京オリンピック連携局長兼東京オリンピック連携局競技開催支援担当局長、自然環境担当局長、象徴空間担当局長、循環型社会推進課長、動物管理担当課長、女性支援室長、スポーツ振興課オリンピック・パラリンピック連携室長兼東京オリンピック連携課競技開催支援担当課長、東京オリンピック連携課長及び象徴空間担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○9月28日（月） 開議 午後1時
散会 午後6時4分
第2委員会室
第1分科委員長
千葉 英也（自民）

① **環境生活部に対する質疑**を続行し、
田中 英樹委員（公明）から、

- 1 ウポポイについて
 - ・これまでの入場実績
 - ・障がいのある方の利用実績
 - ・バリアフリー対策の内容と今後の取組

- ・利用者から寄せられた意見や要望への対応方針
 - ・観光インフォメーションセンターの取組実績
 - ・白老町内におけるおもてなしの取組状況
 - ・今後の誘客への取組方法とアイヌの歴史文化への理解を促進するための取組
- 2 文化芸術振興について
 - ・文化芸術活動支援事業への寄附金募集状況
 - ・具体的な支援内容
 - ・今後のスケジュール
 - ・文化の担い手育成に対する認識
 - ・若手芸術家へのこれまでの支援の取組と実績及び今後の取組
 - 3 性暴力被害者支援について
 - ・全国共通ダイヤルの導入に向けた取組状況
 - ・性暴力被害者支援センター北海道におけるメール相談の状況
 - ・SNSの活用に対する見解

等について

桐木 茂雄委員（自民）から、

- 1 国立公園満喫プロジェクトの推進について
 - ・これまでの取組状況
 - ・取組に対する評価と今後への反映
 - ・支笏洞爺国立公園のこれまでの取組状況
 - ・国の有識者会議における議論の内容
 - ・道としての関与方法
 - ・今後の取組
- 2 厚岸道立自然公園の国定公園指定について
 - ・自然環境等調査の概要と結果
 - ・指定に向けた進捗状況と今後のスケジュール
 - ・指定後における地域活性化に向けた取組
 - ・道東地域の振興と発展に向けた見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、アイヌ政策監、くらし安全局長、文化局長、自然環境担当局長、象徴空間担当局長、自然公園担当課長、女性支援室長、文化振興課長兼アイヌ政策課歴史文化担当課長及び象徴空間担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、
佐藤 禎洋委員（自民）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応について
 - ・直近の感染状況
 - ・関係法令見直しの検討状況
 - ・緊急事態宣言等に法的な枠組みを設ける考え

- ・休業要請等への見解
- ・感染者情報に係る公表の在り方の整理時期と道民との共有方法
- ・専門家の意見を聞くことに対する見解
- ・市町村との連携の考え方
- ・正しい知識等の普及啓発に対する見解
- ・今回の中間取りまとめにおいて新型インフルエンザ対応検証報告2010に触れなかった理由
- ・今後の対応

2 道の広報政策について

- ・知事へのインタビュー記事に対する見解
- ・報道機関へ情報是正措置を求めることに対する見解
- ・報道機関を通じない情報発信に対する見解

3 北海道総合計画について

- ・計画見直しの経緯
- ・計画見直し検討に当たっての視点
- ・既存の政策方針等の見直しに対する見解
- ・見直し検討作業の進め方
- ・道民意見の反映への取組
- ・今後の対応

4 官民連携の推進について

- ・官民連携推進室におけるこれまでの取組
- ・ほっかいどう応援団会議の取組実績と今後の予定及び加入状況
- ・企業版ふるさと納税の実績とほっかいどう応援団会議の関わり
- ・ふるさと納税の寄附実績に対する受け止めと今後の取組
- ・職員研修の実施と成果
- ・継続的な寄附の募集に対する考えと基金による管理に対する考え
- ・一元的な基金管理に対する見解
- ・今後の取組

5 クルーズ船の寄港について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により寄港実績がない事態に対する見解
- ・今年度の取組と今後の誘致に向けた取組
- ・クルーズ船誘致方針の見直しに対する見解

等について

笠木 薫委員（民主） から、

1 ほっかいどう応援団会議について

- ・1年間の実績
- ・参加によるメリット・デメリット
- ・個別課題に特化した応援依頼に対する見解

- ・市町村に対する応援獲得に向けた取組方法

- ・今後の在り方

2 市町村財政について

- ・平成30年度決算における道内市町村の状況と特色
- ・課題の把握方法と情報共有方法
- ・課題解決への取組
- ・夕張市における財源確保の取組と評価
- ・道の役割に対する認識と今後の取組

3 ふるさと納税について

- ・道内への受入額増加の要因
- ・受入額増加を維持するための取組と今後の対応

4 総合交通ネットワークについて

- ・国への緊急要請に係る対応
- ・令和3年度以降の国によるJR北海道に対する支援金額
- ・来年度以降の道の支援内容
- ・今後の取組

等について

渡邊 靖司委員（自民） から、

1 コロナ禍における国際交流事業について

- ・姉妹友好提携地域とのこれまでの取組と成果
- ・国の出入国管理の状況と今後の見込み
- ・これまでの取組
- ・ロシアとの取組
- ・日露地域・姉妹都市交流年開会式の今後の対応
- ・今年度の周年記念事業の実施方法
- ・今後の取組

2 ワークーションについて

- ・これまでの取組と成果
- ・今年度の取組
- ・北海道ならではの取組に対する考え
- ・関係機関との連携
- ・目指す方向

等について

沖田 清志委員（民主） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策に係る諸課題について

- ・新北海道スタイル推進協議会の活動状況と取組内容
- ・新北海道スタイル参加事業所以外への取組の広め方
- ・国の新型コロナウイルス感染症接触確認アプリ

リと道のコロナ通知システムに対する評価と活用意義

- ・重ねて検証を行う時期とメンバー及び方法
 - ・対策の補正予算への反映方法
 - ・エリア循環促進事業第1期における振興局ごとの参加人数と効果の評価
 - ・接触確認アプリやコロナ通知システムと連動しなかった理由
 - ・第2期実施判断の考え方
 - ・事業実施後データの活用方法
- 2 総合交通ネットワークについて
- ・JR新千歳空港スルー化の必要性に対する所見
 - ・空港アクセス鉄道の抜本改良の実現に向けた進め方
 - ・道の役割
 - ・協議機関の設置に係る所見

等について

三好 雅委員（自民）から、

- 1 離島振興について
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う離島の基幹産業の現状認識
 - ・輸送事業者への支援に対する考え方と事業内容
 - ・知事と離島町長とのウェブ会議を踏まえた取組と今後の取組
 - ・今後の取組
- 2 新たな過疎法の制定に向けた対応について
- ・国の動向や今後の議論の見通し
 - ・今後の対応

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・医療提供体制に係る負荷の状況の設定根拠
 - ・自宅療養の基準
 - ・警戒ステージの対応に係る見解と見直しに対する見解
 - ・情報提供の取組と新ステージへの移行準備期間に対する見解
 - ・医療提供体制への負荷の軽減対策に対する見解
 - ・政策推進の透明性と実効性の確保に向けた取組
 - ・推進状況の管理と検証に対する認識
 - ・方策策定の考え方

- ・審議会設置に対する見解
- ・道条例制定に対する所見

2 関係人口について

- ・コロナ禍における取組の見直しと今後の方針
- ・ほっかいどう応援団会議の貢献内容と可視化への取組
- ・サテライトオフィス・ワーケーションへの取組状況
- ・ワーケーションの普及等を図るための部局間連携方法
- ・今後の対応

3 交通政策について

- ・北海道交通政策総合指針における目指す姿の実現に向けた取組
- ・地域公共交通計画作成に向けた対応状況と今後の取組
- ・広域的な取組の促進に向けた機関設置への見解
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに係る沿線市町村長の意見と受け止め
- ・第2期アクションプランに基づく取組
- ・法改正に向けた取組
- ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、交通企画監、政策局長、官民連携推進室長、地域行政局長、交通政策局長、政策局次長、交通政策局次長、政策局計画推進担当局長、交通・物流連携担当局長、広報広聴課長、官民連携推進室参事、政策局参事、計画推進課長、国際課長、ロシア担当課長、地域戦略課地域創生担当課長兼担振東部地震災害復興支援室参事、地域政策課長、移住交流担当課長、財政・公営企業担当課長、鉄道交通担当課長、鉄道支援担当課長、交通・物流担当課長及び港湾担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○9月29日（火） 開議 午前10時2分
閉会 午後4時10分
第2委員会室
第1分科委員長
千葉 英也（自民）

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、

田中 英樹委員（公明）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応について
- ・中間取りまとめにおける一連の対応に係る評価

- ・今後の課題と対応方法
 - ・今後の取組に係る検証
 - ・今後の対策
- 2 交通政策について
- ・航空需要の状況
 - ・道内7空港一括民営化事業継続に対する国からの支援内容
 - ・航空需要回復に向けた取組
 - ・HAPの経営支援に対する見解
 - ・新千歳空港スルー化実現への課題と今後の対応
- 3 修学支援新制度について
- ・事業の概要
 - ・対象校となるために必要な要件と道内における対象校の状況
 - ・今後の対応
- 4 小規模自治体と地域振興について
- ・地域振興施策と人口減少対策のこれまでの取組
 - ・地方創生推進交付金の活用状況と受け止め
 - ・地制調がまとめた地方行政体制の在り方に関する答申の内容
 - ・広域連携への対応
 - ・今後の取組

等について

金岩 武吉委員（結志） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策と道の重要政策等について
- ・新型コロナウイルス感染症問題と政策調整機能に対する見解
 - ・コロナ禍における政策展開に対する見解
 - ・必要財源の確保方法
 - ・優先させるべき政策に対する見解
 - ・国と地方自治体の優先させる政策の違いに対する受け止め
 - ・国の関係法整備に対する見解
 - ・関係法整備の在り方に対する見解
 - ・関係部との政策調整に対する見解
 - ・食関連産業と観光との連携に対する見解
 - ・食と観光に対する知事の取り組み姿勢
 - ・インバウンド誘致計画に対する見解と最近の観光スタイルに対する見解
 - ・GoToトラベルキャンペーンに対する受け止めと円滑な実施に対する見解及び適切な実施方法と対応方法

- ・どうみん割における関係市町村との連携強化に対する見解
- ・GoToEat事業の必要性和道内事業者が含まれていない理由及び把握時期
- ・GoToEat事業の促進に対する見解
- ・中小企業等への支援に対する見解
- ・地方創生の促進に対する見解
- ・北海道発展の在り方に対する見解
- ・エネルギー問題に対する見解
- ・小規模事業者等への支援に対する見解
- ・鉄道廃止を回避する政策の実施に対する見解
- ・新北海道生活様式の展開に向けた見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、交通企画監、政策局長、地域行政局長、交通政策局長、政策局計画推進担当局長、空港戦略担当局長、政策局参事、総合教育推進課長、地域戦略課地域創生担当課長兼胆振東部地震災害復興支援室参事、行政連携課長、鉄道交通担当課長、航空課長及び空港戦略担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民） から、

1 行財政運営について

- ・国の骨太の方針の内容と道財政運営への反映方法
- ・「中長期の経済財政に関する試算」の内容と道の収支見通しへの反映方法
- ・道税収入見込みの不確定要素と今後の見込み
- ・一般財源総額確保に係る国の検討状況と今後の見通し
- ・今後の感染症対策の展開方向と収支見通しへの反映
- ・財政調整基金積立金の考え方と今後の確保への取組
- ・来年度以降の収支対策の考え方
- ・今後の財政運営の在り方
- ・Smart道庁関連事業の内容と目的及びその位置づけ
- ・道に対して行う手続における書面規制等の現状
- ・内部手続における書面規制等の見直しの状況
- ・今後の仕事の進め方改革の基本的な考え方
- ・今後のSmart道庁の推進

等について

笠木 薫委員（民主） から、

- 1 文書管理と事務の適性化について
 - ・文書管理規程第12条の2第1項と第2項の規定内容
 - ・記録の作成が必要な打合せの件数とそのうち記録が未作成の件数及び記録作成の点検管理の方法
 - ・文書管理規程の見直しと職員への共有認識の徹底
 - ・公文書管理条例制定に向けた検討に対する見解
 - ・押印廃止の検討内容と課題
 - ・押印廃止に対する認識と今後の進め方

等について

佐藤 禎洋委員（自民） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた臨時的な職員の採用について
 - ・道におけるこれまでの採用状況
 - ・学生の採用に向けた取組状況
 - ・学生の受け止め
 - ・学生の臨時的任用を継続することに対する見解
- 2 災害対策について
 - ・避難に係る国の検討内容に対する認識
 - ・避難情報の伝達に係る取組
 - ・分散避難の取組状況
 - ・今後の取組

等について

中川 浩利委員（民主） から、

- 1 S m a r t道庁について
 - ・取組の基本認識とメリット
 - ・今後の取組と必要な予算額
 - ・効果を最大化する取組方法
 - ・在宅勤務の対象業務とその理由及び今後対象を拡大しようとする業務の有無
 - ・在宅勤務を行った職員数と成果及び課題
 - ・職場勤務職員の負荷と課題
 - ・本格実施に向けた改善点
 - ・ランニングコストの運用方法
 - ・職員の知識や経験の活用
 - ・目指す姿の実現に向けたロードマップ
 - ・今後の取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 S m a r t道庁について
 - ・事業費のうち33億8,000万円を繰越明許費とす

る理由と今年度の執行内容

- ・在宅勤務の実施状況とアンケートの目的及び周知方法
 - ・主なアンケート結果
 - ・アンケート結果の分析と活用方法
 - ・在宅勤務を特例実施としている理由と恒常制度とすることに対する見解
 - ・ワーケーションに係るサービス環境整備に対する見解
 - ・今後の取組
- 2 庁舎管理について
 - ・昨年度現金収納された道税の件数と金額及び管理方法
 - ・紛失事故に対する受け止めと再発防止の取組
 - ・道議会における喫煙問題に対する受け止めと今後の対応
 - ・道議会新庁舎における喫煙所の取扱いを知事が決断することに対する所見
 - 3 防災対策について
 - ・市町村における感染症対策物資の備蓄状況
 - ・道の地域防災計画における物資の備蓄に係る規定の内容
 - ・国の防災基本計画に感染症対策の規定が盛り込まれたことを踏まえた対応方法
 - ・今後の取組

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 コロナ禍における私立高校生への修学支援について
 - ・これまでの支援概要と取組の効果に対する認識
 - ・これまでの対応状況
 - ・実態把握に対する見解
- 2 S m a r t道庁について
 - ・目指す姿
 - ・事業の目的
 - ・テレワークの活用方法
 - ・勤怠管理システム導入の目的
 - ・在宅勤務の課題
 - ・テレワーク環境の整備と勤怠管理システム導入による効果と導入スケジュール
 - ・職員への周知方法
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政局長、人事

局長、財政局長、法人局長、危機対策局長、文書課長、改革推進課長、人事課長、人事課職員活躍担当課長兼人事局参事、財政課長、資金担当課長、税務課長、税務対策担当課長、学事課長、危機対策課長及び防災教育担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分科会

○ 9月23日（水） 開会 午後 5 時51分
散会 午後 6 時
第 3 委員会室
第 2 分科委員長
松山 丈史（民主）

- ① 分科委員長に松山丈史委員（民主）、分科副委員長に太田憲之委員（自民）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、船橋賢二委員（自民）、山根理広委員（民主）、白川祥二委員（結志）、安藤邦夫委員（公明）を選出。

○ 9月25日（金） 開議 午前10時 2 分
散会 午後 6 時26分
第 3 委員会室
第 2 分科委員長
松山 丈史（民主）

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
宮下 准一委員（自民）から、

- 1 土地開発公社について
 - ・長期保有地処分の方策における計画期間内の収益の状況
 - ・現方策における経費縮減等の取組結果
 - ・計画期間内の収支状況
 - ・道単独事業用地と公社自主事業用地の違い
 - ・長期保有地の処分等に向けた取組内容と結果
 - ・公社の事業運営上の課題に対する認識
 - ・今後の公社の健全な事業運営に向けた取組の方向性

- ・長期保有地処分に向けた課題に対する認識
 - ・公社自主事業用地の簿価と処分価格の差額の状況
 - ・売却時に発生する差損への対応状況
 - ・長期保有地に対する道の支援内容
 - ・長期保有地処分促進に向けた道の取組と支援の考え方
 - ・今後の公社の在り方
- 2 道有建築物の整備等について
 - ・老朽化の状況と将来的な見込み
 - ・耐用年数のルール
 - ・耐用年数を超える建築物の維持管理への取組に向けた考え方
 - ・長寿命化診断の件数と結果
 - ・長寿命化改修の実施状況
 - ・長寿命化に適さない建築物の状況
 - ・長寿命化に適さない建築物の建て替えの進捗状況
 - ・今後のストックマネジメントへの取組の考え
 - 3 自然災害を想定した避難道路等の整備について
 - ・有珠山噴火時の迂回ルート整備事業の進捗状況
 - ・雌阿寒岳の噴火を想定した避難道路整備計画の現状
 - ・津波発生時の避難道路の整備に対する取組状況
 - ・今後の避難道路等の整備
 - 4 道立公園の運動施設について
 - ・維持管理への課題に対する考え
 - ・今後の施設整備

等について

松本 将門委員（民主）から、

- 1 道路情報板の現状と今後の活用について
 - ・道路情報板の設置基準と現時点の管理数
 - ・設置基準の具体的な内容
 - ・道が指定する事前通行規制区間の数
 - ・現時点の道路情報板の設置基準に基づく整備状況に対する認識
 - ・道路情報板の特徴及びメリットとデメリット
 - ・道路情報板に表示する具体的な情報の内容
 - ・道路情報板の表示内容に対する判断基準と対応状況
 - ・操作マニュアルの整備状況
 - ・部の認識と今後の対応策等

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 改正都市計画法等について
 - ・新制度の周知徹底に向けた取組
 - ・自己の業務に供する施設の今後の状況
 - ・浸水が想定される市街化調整区域での開発許可の内容
 - ・立地適正化計画の策定した市町村数と今後策定を予定している市町村数及び道の対応状況
 - ・市町村への支援に対する認識
- 2 グリーンインフラについて
 - ・グリーンインフラ戦略に対する取組状況と代表的な事例
 - ・日本版グリーンインフラ推進戦略の狙いやポイント
 - ・現在の取組状況と課題及び今後の対応

等について

山根 理広委員（民主） から、

- 1 建設業の振興について
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響の状況と講じた対策の内容
 - ・今年度の建設管理部の工事の発注状況
 - ・中小建設業者の受注機会の確保に向けた取組と他の発注機関に対して受注機会の働きかけを行うべきとの考えに対する認識
 - ・担い手確保が進まない理由と認識及び北海道建設産業支援プラン2018のこれまでの取組内容
 - ・建設管理部発注工事における週休2日への取組状況
 - ・週休2日モデル工事の取組の課題と課題に対応した取組を進めるべきとの考えに対する見解及び週休2日の取組を市町村へも普及させることが担い手確保につながるとの考えに対する見解
 - ・適切な賃金水準確保に対する認識と今後の取組に対する考え方
 - ・就業環境の改善を図る取組の必要性に対する認識と今後の取組に対する考え方
 - ・元請と下請の適正化を図るための取組に対する考え方
 - ・建設業が持続的に発展していけるような取組を進めるべきとの考えに対する建設部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、

建設部次長、まちづくり局長、建築局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、用地担当課長、政策調整担当課長、維持担当課長、管理担当課長、建設管理課長、建設業担当課長、技術管理担当課長、道路課長、都市計画課長及び建築保全課長から答弁があつて、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、
船橋 賢二委員（自民） から、

- 1 スマート水産業について
 - ・道内の漁業就業者の状況及び漁業生産量の推移
 - ・漁業就業者の確保に向けたこれまでの取組
 - ・新規就業者確保や定着に向けた課題と道の受け止め
 - ・スマート水産業の推進に向けた国及び道における具体的な取組内容
 - ・今後の取組
- 2 胆振東部地震による被災森林の復旧について
 - ・森林の復旧に向けた課題
 - ・崩壊地の森林再生に向けた森林造成手法の実証試験の概要と経過
 - ・被災森林の再生に向けた今後の取組
- 3 森林整備の推進について
 - ・未来につなぐ森づくり推進事業の概要と道の取組内容
 - ・未来につなぐ森づくり推進事業の事業実績と全国及び道内における伐採面積に対する植林面積の割合
 - ・森林資源の循環利用の推進に向けた今後の取組

等について

松本 将門委員（民主） から、

- 1 北の森づくり専門学院の運営について
 - ・開校後における新型コロナウイルス感染症の対策状況
 - ・開校後の休業による影響への対応
 - ・来年度の生徒募集に向けた取組内容
 - ・コロナ禍におけるフィンランドの教育プログラムの導入に向けた取組内容
 - ・今後の取組
- 2 トドによる漁業被害対策について
 - ・近年のトドによる漁業被害の状況と被害が大きい地域
 - ・トドの駆除実績及びハンターと漁業者ハンターの従事者数

- ・トドの効果的な駆除に向けた取組
- ・漁業者ハンター育成のためのこれまでの取組
- ・今後の取組

等について

宮下 准一委員（自民） から、

- 1 林業・木材産業における緊急対策について
 - ・業界団体からの要請の内容及び新型コロナウイルス感染症の影響に対する道の認識
 - ・道の原木流通対策の具体的な内容
 - ・道の木材製品の需要喚起対策の具体的な内容
 - ・今後の取組
- 2 木育の推進について
 - ・コロナの影響下における木育の取組
 - ・コロナ禍における森づくりの緊急対策や胆振東部地震における復興の取組等の記録の活用に対する考え方
 - ・全国育樹祭を通じた木育の推進に対する考え方
 - ・今後の取組
- 3 魚類養殖への取組について
 - ・道内及び国内における魚類養殖の生産状況
 - ・魚類養殖の取組に向けた認識と課題
 - ・養殖技術開発に向けた試験研究の取組内容
 - ・各地域における魚類養殖の具体的な取組内容
 - ・今後の取組

等について

畠山 みのり委員（民主） から、

- 1 林業・木材産業、水産業における情報通信技術（ICT）の利活用について
 - ・スマート林業の導入に対するこれまでの取組と課題
 - ・森林情報の把握に向けたICT技術導入の取組
 - ・林業・木材産業分野における新たな技術の導入や普及に向けた今後の取組
 - ・海洋環境の変化に対応した藻場の効率的な状況把握に向けた取組
 - ・漁業作業の省力化に向けた取組
 - ・安定的な漁業生産の継続に向けたICTの利活用への今後の取組

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 サンマ漁について
 - ・過去5か年間のサンマ水揚げ量の推移
 - ・不漁の原因の道の捉え方

- ・国際的な規制強化による資源管理に向けた考え
- ・漁獲量が激減している状況下における国の支援対策に向けた道の考え方

2 マイワシの有効活用について

- ・過去5か年間のマイワシ水揚げ量の推移
 - ・マイワシを対象とした試験操業の体制とこれまでの結果
 - ・消費拡大に向けた道の取組状況
 - ・有効活用に向けた今後の対応
- ## 3 スマート林業について
- ・最新の測量技術やITを活用した北海道のスマート林業の実現に向けた考え方

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

1 密漁防止対策について

- ・平成27年度以降の日本海側における摘発数の推移と国における取組
- ・日本海地域におけるこれまでの道の具体的な取組と強化した取組の内容
- ・密漁対策が困難な環境下における対応方法
- ・警察や海上保安部と連携した機動的な密漁対策に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長兼全国育樹祭推進室長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産食品担当課長、水産振興課長、漁業管理課長、指導取締担当課長、林業木材課長、木材産業担当課長、林業振興担当課長、森林計画課長、森林整備課長、森林活用課長及び全国育樹祭推進室参事から答弁があつて、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

花崎 勝委員（自民） から、

1 米政策について

- ・米の需要減少要因における新型コロナウイルス感染症の影響に対する受け止めと対応状況
- ・米の価格動向に対する受け止め
- ・今後の北海道米の需給状況に対する認識と対応方向

- ・本道における水田農業の振興に向けた今後の重点的な取組施策

2 道産日本酒と酒米の生産振興について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による道産日本酒の出荷状況及び需要回復に向けた取組

内容

- ・道産日本酒の消費減少による道産酒米生産への影響に対する受け止めと対応方向
 - ・道産日本酒のブランド化や道産酒米の生産振興に向けた今後の取組
- 3 農業農村整備について
- ・道が全14振興局で開催した意見交換会における各地域からの意見や要望内容
 - ・パワーアップ事業のこれまでの25年間の整備実績
 - ・パワーアップ事業の具体的な効果の内容及び本事業に対する道の評価
 - ・昨年7月に施行された農業用ため池の管理及び保全に関する法律等により届出の対象となるため池の状況とこれまでの届出状況及び道の受け止め
 - ・国の事業を活用して進められているため池の診断調査の状況
 - ・防災重点農業用ため池の防災・減災対策に向けた取組への考え
 - ・次期農業・農村振興推進計画の策定を踏まえた今後の取組

等について

山根 理広委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症について
- ・生産や消費などの各場面における影響内容
 - ・国の対策の効果に対する認識
 - ・道産農産物の消費回復に向けた今後の取組方向
 - ・コロナ後を見据えた道産ソバの地産地消に対する具体的な取組内容及び消費喚起に向けた施策の在り方
 - ・高収益作物次期作支援交付金の交付状況と措置に対する生産者への効果の認識
- 2 第6期農業・農村振興推進計画等について
- ・計画策定に向けた基本的な認識
 - ・国の食料政策を踏まえた本道の食料自給率における道の目標達成に向けた認識
 - ・生産努力目標の方向性や数値設定に対する考え
 - ・道産食材の活用促進に向けた取組
 - ・農業・農村への道民理解の促進に向けた取組
 - ・人口減少問題に対する国内及び道内情勢の反映状況
 - ・第6期計画による本道農業・農村の振興に対

する部長の決意

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 農業における多様な人材の確保について
- ・農業現場における労働力確保の実態に対する認識
 - ・地域における対処方法及び道における支援内容
 - ・道内における外国人材の受入れ状況
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響に対する認識と労働力確保に向けた取組状況
 - ・今後の労働力の確保に向けた取組内容と本道農業・農村の振興に向けた道の取組
- 2 ホッカイドウ競馬について
- ・今年度の発売状況
 - ・発売状況が前年度実績に比べて好調に推移している要因
 - ・インターネットでの発売促進に向けたこれまでの取組状況
 - ・新型コロナウイルスによる規制後の場外販売所の発売状況と競馬事業への影響
 - ・場外発売所における発売対策などの具体的な取組内容
 - ・JBC競争の概要と開催の意義
 - ・JBC2歳優駿競走の開催に向けた準備状況と開催当日の取組計画の内容
 - ・今後のJBC2歳優駿競走の準備の進め方と開催の成果を踏まえたホッカイドウ競馬の持続的な発展に対する考え

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 農業政策について
- ・食料自給率の低迷に対する道の所見
 - ・厳しい現状を踏まえた生産基盤の拡充強化の必要性に対する所見
 - ・労働力不足の解消に対する所見
 - ・パラレルノーカーなど新たな取組に対する道の所見
 - ・食料の輸出を規制している国や地域の現状
 - ・海外におけるバッタの襲来による食物被害の状況
 - ・食料の安全保障に対する部長の所見
- 2 種苗法の改正について
- ・国の改正理由に対する道の見解
 - ・許諾制により海外流出を防止するとの政府の

説明に対する道の見解

- 生産者の負担増や多国籍企業による農業支配などの懸念と不安解消に向けた取組
 - 一般品種の栽培への不安解消に向けた対応
 - 公的機関による品種開発を後押しする仕組みの整備に対する道の見解
- 3 農業農村整備について
- 水田地帯における整備内容と整備状況
 - 水田地帯の整備による効果
 - 道のパワーアップ事業による効果と道の評価
 - 今後の整備の進め方に対する考え
- 4 農産物規格・検査制度の見直しについて
- 国におけるこれまでの検討経過
 - 国の規制改革実施計画における農産物検査の見直しの具体的内容
 - 補助金や共済制度等を活用する上での品質や規格などの証明方法
 - 見直し内容に対する道の認識と今後の対応
- 5 生乳需給について
- 生乳需給緩和に対する関係者からの要望や要請内容及び道の対応状況
 - 生乳需給の安定は国が責任を持って進めるべきとの考えに対する道の見解
- 6 日英包括的経済連携協定について
- 今回の大筋合意に対する認識と部長の見解

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 農業農村整備の計画的な推進について
- 近年における主な整備メニューとその背景
 - 重点的に進めている整備メニューと近年の整備状況
 - 整備状況の把握の方法
 - 各地域における将来構想の検討支援に向けた取組方向
 - 今後の予算の確保に向けた取組
- 2 北海道食の輸出拡大戦略における農畜産物等の輸出について
- 目標に対する現在の状況と主な品目別の輸出実績
 - 道内港からの令和2年上期の輸出実績と主な品目の増減要因
 - 新型コロナウイルス感染症の影響に対する対応方向
 - 目標達成に向けた今後の取組方針
- 3 道産の花や果樹の振興について

- 本道における花卉及び果樹生産の現状と課題
- これまでの道の取組状況
- 国の新たな基本方針を受けた今後の道の花卉と果樹の振興への考え

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 食の安全保障について
- 食料自給率の向上に向けた道の取組
 - 国際交渉における歯止めなき自由化と農業者の不安解消に対する今後の対応方針
 - 現在策定を進めている第6期農業・農村振興推進計画への反映に対する考え

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部長次、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、競馬事業室長、農政課長、政策調整担当課長、競馬事業室参事、6次産業化担当課長、農産振興課長、水田担当課長、園芸担当課長、畜産振興課長、農業環境担当課長、農業経営課長、農村設計課長、指導管理担当課長、農村計画課長、農地整備課長及び農村整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。議事進行の都合により散会。

○9月28日（月） 開議 午後1時1分
散会 午後5時23分
第3委員会室
第2分科委員長
松山 丈史（民主）

① 経済部所管に対する質疑に入り、

太田 憲之委員（自民） から、

- 1 観光需要喚起等について
- どうみん割における直接予約制の導入理由と予算配分の状況
 - 事業形態ごとの販売実績と予約状況
 - どうみん割ぷらすがもたらす観光関連産業の回復への効果に対する認識と具体的な支援額
 - どうみん割の反省点と改善内容
 - 国の事業が延長された場合におけるどうみん割ぷらすの運用の考え方
 - どうみん割ぷらすで定率性を採用しない理由
 - 離島に係る特例措置の早期実施に対する見解
 - 離島における観光客の誘客促進のために実施する感染症対策に対する考え
 - G o T o トラベル事業における道の戦略的な誘客対策の内容

- ・観光のくにづくり行動計画における見直しの検討状況と今後のスケジュール及びコロナ禍を踏まえた目標指標と計画期間
 - ・今後の観光振興の取組
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・中小・小規模企業に対する今後の金融支援の考え方
 - ・中小・小規模企業に対するPCR検査等への支援に対する見解
 - ・休業要請に伴う支援策の考え方を明らかにする時期
 - ・非正規雇用労働者を対象にした研修事業の展開方向
 - ・北海道スタイルの浸透と定着に向けた考え方
 - ・季節性インフルエンザとの同時流行を見据えた今後の対応

等について

松本 将門委員（民主） から、

- 1 どうみん割について
 - ・現時点における利用実績の全体額及び区分別内訳
 - ・どうみん割を拡充した意図と根拠
 - ・離島対策を新たに設定した意図と根拠
 - ・道民への周知とPR方法
 - ・代表質問の答弁にある道内外からの多くの誘客につながる取組の具体的な内容
 - ・北海道スタイル安心宣言に対応するための設備投資に対する考え方
 - ・6,000円未満の宿泊商品を提供する小規模事業者の対応への認識
 - ・市町村が実施している支援策等との連携及び事業拡充の際の検討内容
 - ・今後の進め方

等について

船橋 賢二委員（自民） から、

- 1 人材確保支援策について
 - ・海外人材確保緊急支援モデル事業における外国人技能実習生の受入れ実態
 - ・本事業の対象者数と支援上限額の積算根拠
 - ・新千歳空港から入国した場合における事業対象の有無
 - ・本事業の支援対象期間や宿泊費の上限見直しの可能性
 - ・入国後の待機期間における経費負担軽減の考

え方

- ・雇用情勢の見通し
 - ・異業種チャレンジ奨励事業の事業費の積算根拠とマッチング事業との連動の有無
 - ・人材の偏在に対する認識と異業種への人材移動の進め方
- 2 北海道コロナ通知システムについて
 - ・登録施設数と利用者数の推移
 - ・登録施設数の増加要因
 - ・通知実績と保健所によるサポートに結びついた件数
 - ・利用状況の要因分析
 - ・セキュリティ一点検の結果
 - ・ポイント付与の可能性も含めた利用促進に向けた対策
 - ・通知システムの利用促進に向けた今後の対応

等について

山根 理広委員（民主） から、

- 1 中小企業支援と雇用対策について
 - ・コロナ禍でワンストップ対応する相談窓口の相談件数及び地域ごとの相談内容の特徴と対応状況
 - ・異業種チャレンジ奨励事業の効果と支援金等の支給時期
 - ・地域若年者雇用奨励事業の効果や問題点とこの事業を踏まえた異業種チャレンジ奨励事業における改善内容と実施期間
 - ・教育旅行支援事業による雇用確保やコロナ感染症対策等の効果が期待されるとの考えに対する部の所見
 - ・スキー学習における北海道スタイル実践に伴う道教委と連携した貸切バスの支援と雇用の確保対策
- 2 新内閣発足によるデジタル庁の動きと道の対応について
 - ・中小・小規模事業者のデジタル化への支援展開
- 3 コロナ禍における若年者支援について
 - ・経済団体に対する要請内容
 - ・コロナ禍における若年者への支援

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 商店街振興について
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止と商店街支援の施策の展開状況

- ・商店街事務局等の機能強化に向けた取組状況と今後の取組
- 2 エネルギー政策について
- ・道内における石炭の生産量や供給先の状況と環境に配慮した石炭資源の有効活用に向けた取組状況
 - ・クリーンコール技術の開発に向けた事業内容
 - ・道内の石炭資源の有効活用に向けた今後の取組
 - ・国が進める高レベル放射性廃棄物の処分に対する道の認識と幌延研究施設の位置づけ
 - ・地下処分の方向性に対する道の見解
 - ・道の地下処分に対する認識
 - ・国の手法に対する道の認識
 - ・国の進め方に対する道の認識
 - ・調査に対する道の意見に係る地方の自治権への認識
 - ・経済産業大臣との面談の内容と知事の考えが受け入れられる可能性
 - ・神恵内村と寿都町における国とNUMOによる説明会に対する道の認識
 - ・神恵内村の住民説明会における参加者の主な意見内容
 - ・これまでの全国でのNUMOの説明会との違いと説明会が受入れにつながっていくとの考えに対する道の認識
 - ・道条例と最終処分場法における整合性についての道の見解
 - ・地下処分を他の地域で実施するとの認識の是非
 - ・風評被害に対する自治体としての在り方への道の見解
 - ・文献調査は机上調査で科学的実害はないとの考えに対する道の見解
 - ・原子力政策への道の認識と放射性廃棄物の処分の基本的な認識

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 経済対策について
- ・道独自の政策パッケージを早期に打ち出すべきとの考えに対する所見
 - ・テレワーク普及に向けた目標設定の考え方
 - ・先進的な取組を実施する企業に向けた支援の制度化に対する部長の見解
- 2 労働政策について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や賃金の未払い問題への対応方法と雇用調整助成金の利用状況
- ・就職活動への相談体制の充実強化や新規学卒者の採用拡大に向けた企業への働きかけなど積極的に取り組むべきとの考えに対する所見
- ・新型コロナウイルス感染症による全国及び道内の労災申請件数と認定件数
- ・医師等に対する迅速な労災補償を徹底すべきとの考えに対する所見
- ・不特定多数と接する労働者を労災認定の基本とすべきとの考えに対する所見
- ・企業に対する労災手続の周知徹底と認定要件の緩和要請を国に対して積極的に働きかけるべきとの考えに対する所見
- ・馬産地である日高管内における労災防止に向けた取組
- ・外国人労働者の権利を保障した技能実習制度の再構築に対する考え方
- ・給付金制度などの周知も含めた外国人実習生に対する支援

3 観光振興について

- ・次期北海道観光のくにつくり行動計画に係る北海道観光審議会及び計画部会における議論の内容
- ・次期北海道観光のくにつくり行動計画の今後の策定スケジュール
- ・観光施策連携推進会議の開催状況
- ・新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で北海道観光のくにつくり行動計画を策定する考え方
- ・次期観光のくにつくり行動計画における目標指標設定の考え方
- ・策定状況を議会報告しなかった理由

4 エネルギー政策について

- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分場をめぐる説明会に当たって道が国等へ求めている事項及び地域で開催された説明会の内容に対する受け止め
- ・特定放射性廃棄物最終処分場問題に対する今後の対応方針

等について

安住 太伸委員（自民） から、

- 1 シルバー人材センター事業について
- ・シルバー人材センターの設置に係る意義や役

割と概況

- ・会員の医療費や介護費用の削減効果が本道経済や道財政へ寄与していることに対する認識
- ・本事業の補助金や委託金額の総額維持とシルバー人材センターに対する発注増への配慮への所見
- ・安定的な事業運営に向けた国や関係機関に対する働きかけ

等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

1 G o T o E a t キャンペーンについて

- ・1次募集に道内事業者がいなかった理由と2次募集の応募状況
- ・事業採択後の早急な事業開始に向けた道の役割
- ・事業に参加する飲食店の感染予防対策に対する道の考え

2 離島の観光振興について

- ・秋冬観光の課題とその解決に向けた取組方向
- ・りとうぷらすの特例内容と特例措置が必要と判断した理由
- ・交通機関が欠航した場合の対応方法
- ・離島における感染症対策の現状
- ・感染症対策を含めた今後の離島誘客への取組
- ・今後の観光客誘致における道の取組

3 コロナ禍における今後の雇用対策について

- ・直近の道内の雇用情勢
- ・雇用情勢に対する道の認識
- ・今後の雇用対策の進め方

4 特定放射性廃棄物の最終処分場について

- ・住民説明会等の国の取組に対する道の受け止め
- ・今後の道の対応

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済部次長兼経済企画局長、経済部次長、観光局長、地域経済局長、環境・エネルギー局長、労働政策局長、誘客担当局長、産業人材担当局長兼経済企画局次長、企業活動支援担当課長、観光局参事、中小企業課長、地域商業担当課長、環境・エネルギー課長、エネルギー政策担当課長、産炭地・保安担当課長、雇用労政課長兼働き方改革推進室長、就業担当課長及び産業人材課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○9月29日（火） 開議 午前10時3分
閉会 午後4時33分
第3委員会室

第2分科委員長

松山 丈史（民主）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

島山 みのり委員（民主）から、

1 高レベル放射性廃棄物最終処分場について

- ・国内における高レベル放射性廃棄物の存在量
- ・再処理をされた場所
- ・地層処分を適当とする理由と道の認識
- ・寿都町や神恵内村に対する推進する側以外の多方面からの説明の必要性
- ・神恵内村の説明会における道の内容の把握状況
- ・説明会内容の把握状況
- ・神恵内村議会における調査ありきの説明会に対する道の受け止め
- ・国に対して慎重姿勢を取ることを申し入れることに対する見解
- ・既に発生している風評被害への国への対応状況
- ・道の風評被害の相談体制に対する見解
- ・道の今後の対応

2 道内企業におけるダイバーシティ推進について

- ・ダイバーシティ経営の道の捉え方
- ・道内企業に対する道の取組
- ・性的マイノリティーへの理解など多様性の尊重に向けた今後の取組

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・感染拡大防止ガイドライン策定普及モデル事業の支給実績と支給完了の予定時期
- ・感染症拡大防止ガイドライン策定普及モデル事業の進捗状況とその根拠
- ・円滑な助成金の支給に向けた今後の取組
- ・道内事業所における新たな生活スタイルの定着に係る現状に対する認識
- ・冬場における三密対策への支援の必要性
- ・他県における取組の把握状況とその評価
- ・冬場の新北海道スタイルの定着に向けた支援に対する見解
- ・経営体力の弱い事業者への暖房費の支援に対する見解
- ・フリーランスへの三密や減収などへの追加支

援に対する見解

- ・年末に向けた幅広い業種への経営継続に向けた持続化給付金並みの支援に対する見解
- ・家賃支援給付金の申請の拡充や延長に係る道の取組方針
- ・道内事業者への今後の事業継続支援に向けた部長の見解
- ・新型コロナウイルス感染拡大による解雇及び雇い止めの本道の状況と全国との比較
- ・解雇及び雇い止めにおいて道が全国的に高い要因
- ・解雇及び雇い止めに向けた道の対応に対する認識
- ・行政による雇用維持に向けた働きかけに対する認識
- ・新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の個人による申請件数
- ・国と連携した新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の周知徹底や相談対応の強化に対する認識
- ・新型コロナウイルス感染症による小学校等対応助成金・支援金制度の周知啓発と国と連携した取組に対する認識
- ・本道の雇用情勢を踏まえ実態を国に要望するなど今後の道の対応

2 観光政策等について

- ・どうみん割の実績と道の評価
- ・中小・小規模事業者に対しての支援の強化に対する認識
- ・カジノをめぐる事件に対する道の受け止め
- ・新型コロナウイルスによる影響に伴うカジノを含むIRの今後の需要見通し
- ・事業の先行きに対する見解
- ・カジノを含むIRの誘致を希望する道内自治体の動向への認識
- ・インバウンドの回復見通し
- ・インバウンド頼みの観光振興方針の見直しの必要性
- ・カジノ誘致に係る組織と予算の見直しを含めた今後の対応

3 特定放射性廃棄物最終処分場等について

- ・年間許容被曝線量と比較した特定放射性廃棄物のリスク
- ・最終処分場内に立ち入れる時間やコンクリートとガラス固化体の耐用年数及び地層変化が

ないとする根拠

- ・ガラス固化体の機能が1000年維持されるとする科学的な根拠
- ・地層処分技術は研究途上という認識に対する見解
- ・地層処分技術を適切とする理由
- ・大規模な事故が起きた場合における対策
- ・原発マネーの影響の捉え方
- ・泊発電所周辺4町村における交付金額
- ・周辺自治体における影響と文献調査応募に対する意見
- ・広域自治体として後志地域を含む北海道全体に対する影響の把握方法
- ・知事の反対意見が特定放射性廃棄物処分場の建設を止めるための担保措置となることへの認識
- ・国の推進姿勢と道の役割
- ・条例遵守への道の考え方
- ・寿都町における住民への説明の姿勢への道の認識と在り方に対する道の考え
- ・文献調査応募検討の表明前における道と寿都町の話し合いの内容の把握状況

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長兼経済企画局長、経済部次長、観光局長、環境・エネルギー局長、労働政策局長、誘客担当局長、経済企画課長、企画調整担当課長、観光局参事、環境・エネルギー課長、エネルギー政策担当課長及び雇用労政課長兼働き方改革推進室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、 宮下 准一委員（自民）から、

1 コロナ禍における学校運営等について

- ・学校再開後の放課後子供教室の活動状況
- ・放課後子供教室開催に当たっての課題及び各地域の取組状況
- ・地域と学校の連携・協働の取組の考え
- ・学力向上に向けた今後の取組
- ・学習習慣や生活習慣の改善に向けた今後の取組

2 学校における働き方改革について

- ・1年単位の変形労働時間制の目的と概要
- ・教育委員会や学校が講ずべき措置の具体的内容
- ・運用の確認方法及び適切に運用されていない

場合の対応

- ・制度の対象者と対象期間
- ・勤務時間が10時間を超える可能性がある業務への制度併用の可否と対応
- ・来年4月の制度適用に向けた今後の取組
- ・新たな制度導入を見据えた取組状況
- ・校長の資質向上に向けた取組状況
- ・学校力の向上に向けた道教委の取組

3 道民カレッジ事業について

- ・事業の運営形態と特徴
- ・開設講座数や受講者数及び成果並びに新型コロナウイルス感染症へのこれまでの対応と今後の事業の進め方
- ・登録学生の年齢構成や管内別の割合及び受講状況
- ・委託事業の成果と課題
- ・今後の道民カレッジの在り方

等について

山根 理広委員（民主） から、

1 教職員の時間外勤務縮減について

- ・各市町村の教育職員の時間外勤務時間の状況
- ・時間外勤務縮減につながらない1年単位の变形労働時間制導入を進めることに対する道教委の認識
- ・実効ある業務削減策を示すことが必要という考えに対する認識
- ・1年単位の变形労働時間制における上限時間適用の範囲
- ・上限時間適用の範囲に係る文科省の見解及び他県の状況
- ・新型コロナウイルス影響下において次年度に導入することに対する認識
- ・相談窓口の設置及び人事委員会における調査・監督・是正などを行う仕組みの構築についての考え方
- ・制度導入の手続
- ・要領及び週休日の振替・振替期間の特例の今後の運用に対する道教委の見解
- ・長期休業中の研修の削減の具体策及び研修の在り方に係る道教委の考え
- ・部活動時間の見直しの取組状況及び削減時間並びに今後の対応
- ・対象業務拡大に対する道教委の認識

2 体育の授業について

- ・スキー学習における新型コロナウイルス感染

拡大防止対策に対する支援の必要性の認識

等について

大越 農子委員（自民） から、

1 英語教育の充実について

- ・道教委が道内のスポーツチームと連携し英語教育の教材を作成した目的と経緯
- ・教材の内容及び活用方法
- ・教材の利用拡大に向けた取組
- ・英語力の一層の向上に向けた今後の取組

2 体力向上について

- ・新型コロナウイルス感染症対策と体力向上に向けた取組
- ・軽運動動画の作成・活用方法
- ・子どもたちの体力向上に向けた今後の取組

3 防災教育について

- ・1日防災学校の今年度の取組状況
- ・幼児に対する防災教育の道教委の認識
- ・高校生に対する防災教育の認識と推進方法
- ・実践的な防災教育の推進に向けた今後の取組

等について

白川 祥二委員（結志） から、

1 教育への公的支出について

- ・教育機関向けの公的支出の概要
- ・今年の世界大学ランキングの概要

2 大学入学共通テストについて

- ・内容改変に対する道教委の受け止めと対応

3 公立小中学校の耐震化について

- ・耐震性がない校舎や体育館などの建物数及び耐震化率
- ・耐震化が遅れている理由及び今後の対応

4 手洗い場の自動水栓化について

- ・認識と今後の対応

5 性犯罪対策について

- ・指導者による若年層への性犯罪に対する所見
- ・性犯罪被害の対象年齢の引上げに対する所見
- ・性教育の必要性についての所見
- ・おいせつ行為などで処分された教員の免許の再取得に対する教育長の見解

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

1 少人数学級について

- ・国における議論の内容
- ・本道における少人数学級の導入状況
- ・全国との比較における1学級当たりの児童生徒数の状況

- ・今後の少人数学級の推進に向けた道教委の見解
- 2 夜間中学について
 - ・コロナ禍における活動状況
 - ・他県の検討状況
 - ・「夜間中学等に関する協議会」での協議内容
 - ・札幌市の準備状況
 - ・札幌市との連携の進め方及び札幌市以外の地域における設置に向けた取組
 - 3 「もうひとつのクライマックス」事業について
 - ・1校1クライマックス運動の取組予定
 - ・文化系の部活動の生徒たちに対しても道教委として何らかの支援が必要という考えに対する教育長の認識及び今後の取組
 - 4 草の根教育実習システムの構築について
 - ・取組の進め方
 - ・ネーミングの意図
 - ・市町村における役割と効果
 - ・今後の展開

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 子どもの貧困と教育の機会均等について
 - ・就学援助基準の見直し内容と生活保護引下げによる影響への認識
 - ・就学支援の対象費目の実施状況
 - ・入学準備金の入学前支給の現状
 - ・臨時休業中の給食費の把握方法
 - ・臨時休業中の給食対応についての見解
 - ・マイナンバーの利用に対する対策状況とマイナンバーを取得しなくても給付型奨学金の申請手続きが可能である旨の周知状況
 - ・生活保護及び児童養護施設の生徒の進学率の推移
 - ・教育支援金の必要性に対する認識及び道立学校への周知状況
 - ・経済的に困窮する子どもの教育環境の整備
- 2 教職員の確保と働き方等について
 - ・免許外教科担任の改善状況
 - ・技術・家庭・美術の免許外教科担任が解消しない課題及び課題解消に向けた見通し
 - ・専門性の確保に対する認識
 - ・新たな教科への対応
 - ・産休・育休代替教職員の欠員解消状況
 - ・特別選考検査の実施による改善状況
 - ・北海道アクションプランの数値目標未達成に

対する道教委の受け止め

- ・コロナ対策による教職員の労働内容が増大している事態に対する道教委の認識及び負担軽減対策
 - ・コロナ禍における教職員の労働時間削減効果が期待できないという考えに対する認識
 - ・1年単位の变形労働時間制導入による教職員の労働時間削減効果
 - ・問題点の検討状況
 - ・管理職員の業務量増加の認識
 - ・各市町村教委や学校に対しての变形労働時間制度導入促進の働きかけの有無
 - ・各学校での検討事項における道教委の具体的な考え
 - ・職員会議など教職員の民主的討議を通じて各学校の意向確認が行われるべきという考えに対する認識
 - ・現場の教職員の声の反映状況に対する認識
 - ・制度の詳細情報の周知状況に対する認識
 - ・条例制定を延期すべきという考えに対する認識
- 3 少人数学級の実現と配置計画等について
 - ・少人数学級の実現をめぐる情勢の捉え方
 - ・少人数学級の目的
 - ・必要な条件整備や実現に向けた教育長の見解等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長、学校教育監、総務政策局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、学校教育局指導担当局長、教職員局長、総務課法制・公務管理担当課長、施設課長、教育政策課長、生涯学習課長、高校教育課配置・制度担当課長、義務教育課長、義務教育課地域連携担当課長、教育環境支援課長、健康・体育課長、生徒指導・学校安全課長、教職員課長及び教職員課働き方改革担当課長から答弁があって、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○9月30日（水） 開議 午前10時2分
閉会 午後5時24分
第1委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

太田 憲之委員（自民）から、

- 1 新型インフルエンザ対応検証報告2010について
 - ・平成21年に流行した新型インフルエンザへの対応を検証した報告書及びこの報告書を踏まえた新型コロナウイルス感染症への取組に係る認識
 - ・新型コロナウイルス感染症対策の中間取りまとめの受け止め及び今後の取組の考え方
 - ・今後も予想される様々な感染症に備えるための対応に係る所見
- 2 新型コロナウイルス感染症への対応について
 - ・道自身が行う新型コロナウイルス感染症の検証作業の進め方に関し、貴重な教訓を酌み取ることに係る見解
 - ・道独自の緊急事態宣言の実施等に必要な条例の制定など法的根拠の整備に係る認識
 - ・道独自の緊急事態を宣言しなければならぬ場合における、条例といった法的根拠をもって市町村に対する権限を行使することの必要性に係る見解
 - ・法的根拠となる条例化による対策の強化に係る今後の取組
- 3 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・季節性インフルエンザ流行期を迎えるまでに取り組むべき、相談体制や診療・検査体制の整備充実に係る所見
 - ・PCR検査等の感染症対策に取り組む道内中小企業の支援に係る見解
 - ・休業要請等の枠組みや支援策を可能な限り見える化して道民の予見可能性を高めることに係る認識及び今後の対応
 - ・経済活動と感染症対策の両立という困難な課題への挑戦に係る所見
- 4 観光需要喚起等について
 - ・新型コロナウイルス感染症に対峙しつつ行う、本道への観光需要の喚起に係る所見
- 5 災害時等におけるペットの対応について
 - ・コロナ禍や様々な災害時において動物の愛護や適正な飼育などが図られるための取組
- 6 道の広報政策について
 - ・道の政策や知事の言動などに関し、誤った報道が放置される状況に係る認識及び是正に向

けた取組に係る所見

7 官民連携の推進について

- ・この1年の官民連携の取組の振り返り及びほっかいどう応援団会議などを含む今後の取組等について

沖田 清志委員（民主）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策に係る諸課題について
 - ・感染者情報の公表基準見直しの方向性及び整理終了時期に係る所見
 - ・感染者情報の非公表者増加の現状に係る認識
 - ・人権侵害と言える行為に対する取組が感染者情報の非公表者減少に繋がることへの見解
 - ・医療崩壊を防ぐための地域医療支援実施に向けた決意
 - ・全国知事会による「Go To トラベル」の継続要望に係る所見及び道内観光の閑散期となる2月3月に実施しようとする「どうみん割+（ぷらす）」との整合性や影響
 - ・どうみん割について、新たに設定しようとする1泊6,000円未満の宿泊商品の開始時期の前倒しや割引額の引き上げ等、柔軟な対応に係る所見
 - ・どうみん割について、各市町村との連携強化、支援範囲拡大に向けた今後の具体的な対応
 - ・北海道コロナ通知システムについて、陽性者あるいは濃厚接触者の行動履歴追加による有効的なシステム運営に係る所見
 - ・コロナ禍の出口が見えない中、以前実施した地域若年者雇用奨励事業のような施策の必要性に係る所見
 - ・各部横断的な道産農畜産物の消費拡大策の実施に向けた取組
 - ・中間検証の実施時期、検証の方法
 - ・求められるスピード感を持った対応、対策の実施に向けた今後の取組
- 2 市町村財政について
 - ・市町村財政にとっての相談役あるいは国への仲介役としての役割に対する認識
 - ・ふるさと納税やほっかいどう応援団会議を通じた民間資金獲得のノウハウを市町村支援に活用することに係る所見
- 3 Smart道庁について
 - ・魅力ある道庁づくりに向けた、長時間労働や職員の健康管理などへの懸念に対する見解

- ・ハード及び運用の両面におけるセキュリティ対策
- 4 総合交通ネットワークについて
 - ・J R北海道路線見直しに関し、道内主要都市の首長や各業界・団体と連携したオール北海道の体制構築に係る所見
 - ・機運醸成に向けた今後の道民運動としての具体的な取組
 - ・新千歳空港のスルー化に関し、早期実現に向けた検討の場の設置など積極的な取組の実施に係る所見
 - 5 第6期農業・農村振興推進計画等について
 - ・大幅な人口減が予想される人口推計の受け止め及び今後の農業政策に係る所見
 - 6 高レベル放射性廃棄物最終処分場について
 - ・処分場を受け入れる意思がないとの考えに立ち、北海道の自然と農水産物を将来的に守っていくという強い思いを発信することに係る所見
 - ・「受け入れ難い」という思いを後世に引き継いでいくために、反対の姿勢を明確に示すことに係る所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 エネルギー政策について
 - ・幌延の深地層研究受け入れに係る所見
 - ・特定放射性廃棄物最終処分場の問題について、道条例の見直し及び強化による実効性の確保を含めた文献調査回避に係る取組
 - ・文献調査を行うという結論が出た際の容認に係る所見
 - ・文献調査の開始に当たり、国あるいは該当自治体を含めた協定の締結及び担保措置を取る考えに係る所見
- 2 庁舎管理について
 - ・道議会庁舎での喫煙問題の受け止め及び法令違反に対する対応
 - ・庁舎管理のトップとして道議会の喫煙所について決断することに係る見解
 - ・喫煙所の設置について、道議会が出した結論の受け入れに係る所見
 - ・道議会が喫煙所を設置すると判断をした場合の受け入れに係る所見
- 3 観光振興について
 - ・北海道観光のくにつくり行動計画の策定作業

に支障を与えないため、総合計画の取扱いについて早急に結論を出す必要性に係る見解

- ・総合計画の見直し検討の条件
- 4 経済対策について
 - ・新たな経済指針に関し、主な見直し点及び道独自の取組の打ち出しに係る所見
 - ・テレワークの普及に関し、数値目標設定とP D C Aサイクルの実施に係る所見
 - ・テレワーク普及の数値目標が北海道S o c i e t y 5.0構想の実現に向けて今年度中に策定する推進計画に設定されないことに係る所見
 - 5 関係人口について
 - ・関係人口の創出、拡大に向け、戦略を持った一体的取組を可能とする庁内横断的な組織の必要性に係る所見
 - 6 S m a r t道庁について
 - ・地域の観光振興に資する道職員のワーケーション環境の整備に係る所見
 - 7 感染症対策について
 - ・本道の医療提供体制の構築に向けた取組
 - ・新型コロナウイルス感染症対策に係る条例制定の決断及び速やかな策定作業着手に係る所見
 - ・コロナ対策の基本的な枠組みを示す要綱に対する認識及び差別や偏見の防止を要綱で対応することに係る所見

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け、道民や事業者の方々の理解と協力を得て進めていく実効性のある取組に係る所見
- 2 コロナ禍における私立高校生への修学支援について
 - ・私立高校生がいる世帯に対する新型コロナウイルス感染症による家計への影響に関する早急な実態調査と必要な対策の実施に係る所見
- 3 小規模自治体と地域振興について
 - ・小規模自治体に対する財政支援や人的支援を含めた有効な支援策に係る所見
 - ・小規模自治体が安定的な行財政運営を継続するために行ったこれまでの検討状況及び今後の取組に係る所見
 - ・小規模自治体への新たな地域振興対策など支援に係る国への要望

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 特定放射性廃棄物最終処分場について
 - ・寿都町の文献調査への応募を知った時期
 - ・寿都町長の道及び住民への説明に対する所見
 - ・住民に対する丁寧な説明の必要性に関する寿都町長の認識に係る所見
 - ・寿都町と神恵内村以外から出された文献調査に応募しないよう求める要望の受け止め
 - ・文献調査への応募に対する今後の対応
 - ・最終処分場の建設地選定プロセスに対する認識
 - ・交付金と文献調査への応募の位置付けに係る所見
 - ・最終処分場のリスクに関し、実証試験未実施にも関わらず設定された安全保障期間に係る所見
 - ・将来にわたる条例遵守に係る所見
 - ・特定放射性廃棄物最終処分場を北海道に造らせないとする明確な条例の強化に係る所見
- 2 観光政策等について
 - ・カジノをめぐる状況の変化と今後の見通し
 - ・カジノが生む利権構造に対する不信の高まりの受け止め
 - ・社会に多大な害悪を広げるカジノの断念に係る所見
- 3 新型コロナウイルス感染症対策等について
 - ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う解雇及び雇い止めの深刻な現状の受け止めと対応
 - ・小学校休業等対応助成金・支援金等の制度が十分活用し切れない実態に対する認識及び国への制度改善要望に係る所見
 - ・道独自にコロナ禍における雇用関係の要望を国へ早急に行う必要性に係る所見
 - ・雇用確保に向けて、気概を示した行動を起こすことに対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号及び第2号を原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

- ⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

資 料

第 3 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	R2. 10. 2	R2. 10. 13	北海道条例第82号
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	R2. 10. 2	R2. 10. 13	北海道条例第83号
北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例の一部を改正する条例	R2. 10. 2	R2. 10. 13	北海道条例第84号
公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	R2. 10. 2	R2. 10. 13	北海道条例第85号
旅館業法施行条例の一部を改正する条例	R2. 10. 2	R2. 10. 13	北海道条例第86号
母子福祉資金等の償還の免除に関する条例の一部を改正する条例	R2. 10. 2	R2. 10. 13	北海道条例第87号
肥料取締法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	R2. 10. 2	R2. 10. 13	北海道条例第88号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	R2. 10. 2	R2. 10. 13	北海道条例第89号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	R2. 10. 2	R2. 10. 13	北海道条例第90号

8月の出来事

- 3日 ○2019年の日本人の平均寿命は女性が87.45歳、男性が81.41歳となり、ともに過去最高を更新した。女性は5年連続で世界2位、男性は3年連続で3位だった。
- 5日 ○総務省は、今年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口動態調査を発表した。全国の日本人は前年比50万5,046人減の1億2,427万1,318人と11年連続で減り、1968年の調査開始以来、減少数、減少率ともに最大となった。道内は同42,286人減の522万6,066人と22年連続で減り、減少数は8年連続全国最多となった。
- 7日 ○インド洋の島国モーリシャス南東部の沖合で日本の大型貨物船が浅瀬で座礁し、燃料の重油が大量に漏れ出した。モーリシャス政府は、サンゴ礁などが被害を受け危機的な状況にあるとして環境上の緊急事態を宣言した。
- 9日 ○アザー米厚生長官が、チャーター機で台湾・台北市に到着した。米国の閣僚・閣僚級の訪台は6年ぶり。1979年に台湾と断交して以降、最高位の高官で、蔡英文総統と10日に総統府で会談した。
- 9日 ○旧ソ連のベラルーシで大統領選挙が行われ、「欧州最後の独裁者」と呼ばれる現職のルカシェンコ大統領（65）が8割超の得票率で6選を決めた。反政権勢力は大規模な不正があったと批判、各地で抗議活動が行われた。
- 12日 ○国が進める原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定の第1段階となる文献調査に、後志管内寿都町が応募を検討していることが分かった。調査に伴い交付金が支給されることなどを理由に挙げ、9月にも方針を決める方針を示した。
- 13日 ○新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、今年予定された北方四島とのビザなし交流がすべて中止になった。年間通じて実施されないのは、事業が始まった1992年以来初めて。
- 13日 ○トランプ米大統領は、国交がなかったイスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）が関係正常化に合意したと発表した。パレスチナ自治政府は「裏切りだ」と非難し合意撤回を要求。
- 15日 ○政府主催の全国戦没者追悼式が東京・日本武道館で行われた。天皇陛下は昨年続き、お言葉に「深い反省」との文言を盛り込んだ。安倍晋三首相は持論の「積極的平和主義」に初めて言及した。
- 17日 ○アイヌ民族には川でサケ漁を行う先住権があるのに不当に漁を禁止されているとし、十勝管内浦幌町のアイヌ民族団体「ラポロアイヌネイション」（旧浦幌アイヌ協会）が、漁を規制する国と道を相手取り、川でサケ漁を行う権利の確認を求め札幌地裁に提訴した。アイヌ民族の先住権の確認を求める訴訟は初めて。
- 20日 ○将棋の第61期王位戦・第4局で、挑戦者の藤井聡太棋聖（18）が木村一基王位を破り、4連勝で初の王位に就いた。藤井新王位は最年少二冠記録を28年ぶりに更新。同時に八段に昇段し、最年少の八段昇段を果たした。
- 24日 ○鈴木直道知事は道の新型コロナウイルス対策を検証する有識者会議に出席し、道独自の緊急事態宣言について、法的根拠がないことを「もっと説明すべきだった」と述べた。憲法学者から事実上の私権制限につながるといった指摘が出ていた。
- 28日 ○安倍首相が、辞任する意向を表明した。持病の潰瘍性大腸炎が今月上旬に再発したことを明かし「国民の負託に自信を持って応えられない以上、首相の地位に在り続けるべきではない」と述べた。第2次政権発足から約7年8カ月での任期途中の退陣となる。

9月の出来事

- 1日 ○道は今年2、3月に新型コロナウイルスの感染者を受け入れた医療機関に対し、患者1人あたり1日45万円の支援金を支給する方針を決めた。対象は33施設で、支給総額は約9億円に上る見通し。
- 1日 ○マイナンバーカード所有者を対象に、買い物などで利用できるポイントを還元する総務省の「マイナポイント」事業が始まったが、全国4千万件の目標に対し、申請件数は1割未満と出足は鈍い。
- 6日 ○胆振東部地震から2年。被害が大きかった胆振管内厚真、安平、むかわ3町で自宅が半壊以上になった世帯のうち、転居を予定している世帯が少なくとも全体の4分の1に当たる300世帯に上ることが分かった。
- 8日 ○道内は、南方の太平洋高気圧から暖かい空気が入り込み、最高気温が十勝管内足寄町で34.4度となるなど34地点で9月の観測記録を更新した。
- 8日 ○内閣府が発表した2020年4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比7.9%減、この成長ペースが1年間続いた場合の年率換算では28.1%減だった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で設備投資が急減速し、8月発表の速報値（前期比7.8%減、年率27.8%減）を下方修正。リーマン・ショック後の2009年1～3月期（年率17.8%減）を超える戦後最悪の下落幅は拡大し、コロナによる経済の落ち込みの大きさを改めて示した。
- 10日 ○原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査について、後志管内神恵内村の神恵内村商工会（上田道博会長）が、村の応募検討を求める請願を村議会に提出していたことが分かった。国が2017年に処分に適した場所を示す科学的特性マップを公表した後、応募検討に向けた動きが明らかになるのは、8月に表明した同管内寿都町に次いで全国2カ所目。
- 12日 ○女子テニスで世界ランキング9位の大坂なおみ（22）が、全米オープンのシングルス決勝で元世界1位のビクトリア・アザレンカ（ベラルーシ）をフルセットで下し、2018年大会以来2度目の優勝を果たした。大坂は白人警官による黒人男性暴行死事件などの人種差別に抗議するため、被害者名が入ったマスクを入場時などに着用したことで注目された。
- 12日 ○イタリアで開催された世界三大映画祭の一つ、第77回ベネチア国際映画祭で、「スパイの妻」の黒沢清監督（65）が監督賞（銀獅子賞）に選ばれた。日本人の監督賞受賞は2003年の「座頭市」の北野武監督以来、17年ぶり。
- 16日 ○自民党の菅義偉総裁（71）は臨時国会で、第99代首相に指名され、自民、公明両党連立による菅内閣が発足した。菅首相は就任記者会見で「最優先課題は新型コロナウイルス対策」と強調。「国民のために働く内閣をつくる」と述べ、「規制改革を政権のど真ん中に置く」と訴えた。
- 19日 ○政府は19日、新型コロナウイルス対策で要請しているスポーツやイベントの入場制限を大幅緩和した。5千人の上限があったプロ野球やサッカーJリーグは収容人数の50%まで容認。映画や演劇などは小規模で大声を出さず、感染リスクが低いものは満員も可能となる。
- 25日 ○カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）事業を巡る汚職事件で、IR担当の内閣府副大臣だった衆院議員秋本司被告（48）の道内旅行費の一部を負担したとして、贈賄罪に問われた札幌市の観光会社「加森観光」の前会長加森公人被告（77）に対し、東京地裁は懲役10カ月、執行猶予2年（求刑懲役10カ月）の判決を言い渡した。
- 29日 ○国土交通省は7月1日時点の基準地価を発表。商業地の道内平均は前年比0.4%減で、3年ぶりにマイナスとなった。住宅地は昨年と同じマイナス0.5%。新型コロナウイルス感染拡大の影響で札幌や後志管内ニセコ地域などの不動産取引の需要が減退した。

その先の、道へ。北海道

北海道議会時報
第72巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 令和2年（2020年）12月10日